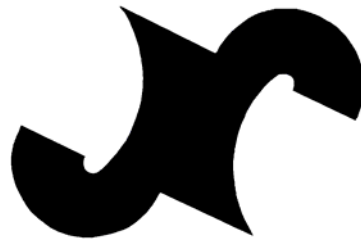


平成 27 年 度

事 業 報 告 書
収 支 決 算 書



大 垣 商 工 会 議 所

平成 27 年度の主な事業



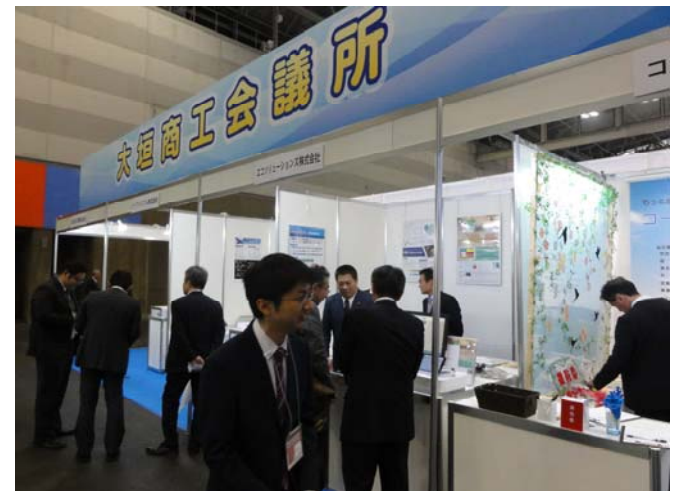
通常議員総会で挨拶する堤会頭



プレミアム付商品券を発行



地元実業広告における大垣地域合同企業展



メッセナゴヤに会員企業 12 社が出展



新エネルギー開発の視察研修



徳山事務次官に地元の思いを伝える堤会頭



中小企業海外進出支援セミナー



経営なんでも相談会



元日本テレビアナウンサー 石川牧子氏が講演
～会員大会～



マイナンバー制度説明会



女性創業塾



「リアル大垣」合同企業展

目次

I 総括的概要	1
II 事項別状況	
1. 定款および規約等	
(1) 定 款	8
(2) 規 約 等	12
2. 組 織	
(1) 会 員	34
(2) 特 定 商 工 業 者	37
(3) 名 誉 役 職	37
(4) 役 員	37
(5) 議 員	39
(6) 部会長・副部会長	42
(7) 委 員 長 等	43
(8) 顧 問 ・ 参 与	46
(9) そ の 他	46
3. 選挙および選任	
(1) 議 員	47
(2) 役 員	47
4. 事 務 局	
(1) 事務局の機構	48
(2) 事務局職員	48
5. 庶 務	
(1) 文 書	49
(2) 表彰・受章	49
(3) 慶弔・その他	50
6. 会 議	
(1) 議 員 総 会	51
(2) 常 議 員 会	52
(3) 監 事 会	54
(4) 部 会	55
(5) 委 員 会	70
(6) 特 別 委 員 会	90
(7) そ の 他 の 会 議	92
7. 事 業	
(1) 各種事業活動	99
(2) 意見活動	125
(3) 調査研究	130
(4) 広 報	140
(5) 証明・鑑定・検査	141
(6) 信用調査	142
(7) 各種行事	143

(8) 技術技能の普及・検定	149
(9) 取引紹介、あっせん	151
(10) 取引紛争のあっせん、調停、仲裁	151
(11) 相談、指導、あっせん	152
(12) 経営改善普及事業	153
(13) 受託事業	156
8. 登 録	
(1) 法定台帳	157
(2) 任意台帳	1573
9. 土 地 ・ 事 務 所	
(1) 土 地	157
(2) 事 務 所	157
10. 関係団体への加入および連携	
(1) 日本商工会議所	158
(2) 東海商工会議所連合会	158
(3) 岐阜県商工会議所連合会	158
(4) その他の団体	158
11. そ の 他	
(1) 事務受託団体	163
(2) その他の団体	163

平成27年度収支決算書

平成27年度収支決算書総括表	165
平成27年度一般会計収支決算書	166
平成27年度不動産管理・共済特別会計収支決算書	169
平成27年度特定退職金共済事業特別会計収支決算書	172
平成27年度小規模事業特別会計収支決算書	174
平成27年度大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計収支決算書	177
平成27年度退職給与積立金特別会計収支決算書	178
平成27年度財政調整積立金特別会計収支決算書	179
貸借対照表	180
財 産 目 録	181
監 査 報 告 書	183

平成27年度 事業報告書

平成 27 年度事業報告の総括的概要

1. 総論

平成 27 年度における我が国経済は、自動車・電子部品をはじめとする製造業の受注増や住宅投資、好調なインバウンド、プレミアム付商品券による政策効果などの好材料があった一方、人手不足の深刻化や人件費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れなどが見られ、一進一退の状況が続いた。年度後半には、原油安により燃料価格・原材料価格が下落するなどの恩恵が広がったものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、株価・為替の乱高下やマイナス金利の導入など不安定な金融市場の影響による不透明感が中小企業のマインドを停滞させる要因となった。

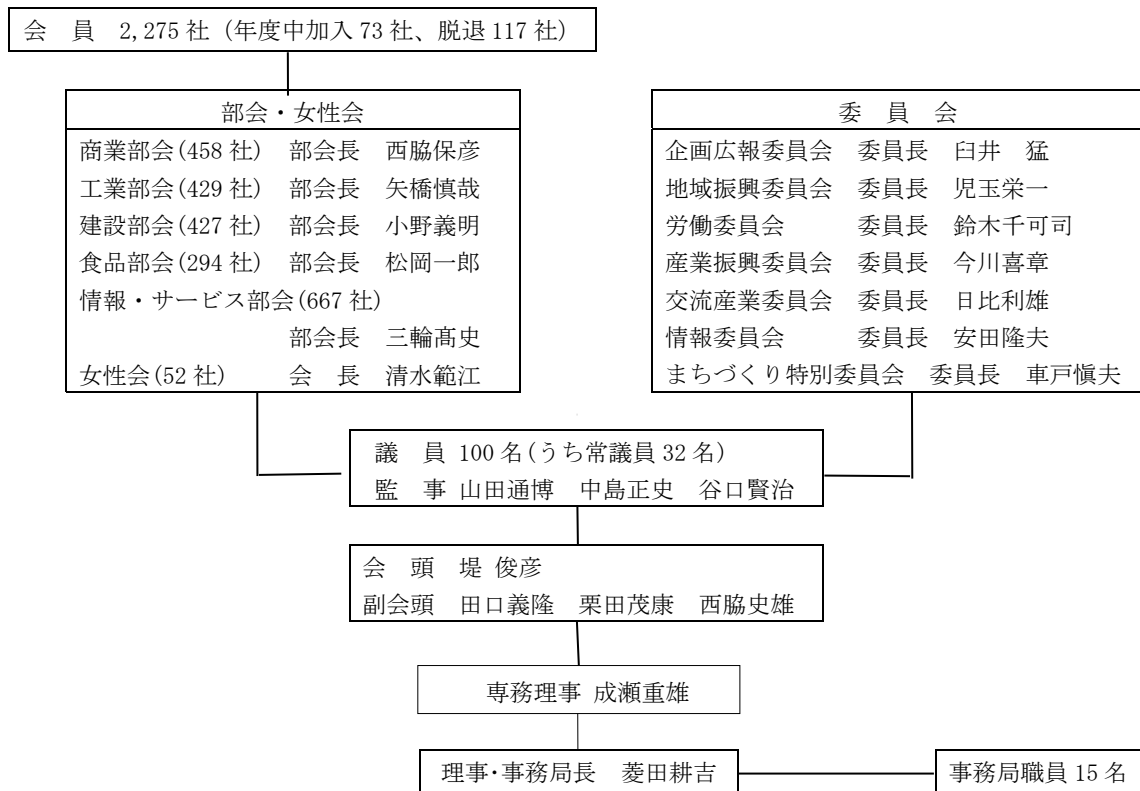
当所の企業景況調査から経営上の課題を産業別に見ると、製造業では需要の停滞、建設業では従業員の確保難、小売・サービス業では消費者ニーズへの対応が最大課題として挙げられ、地域経済の自立回復にはまだかなりの時間を要すると思われる。

こうした中、当商工会議所では、地域総合経済団体として、より一層、中小・小規模企業に光を当てるため、昨年度に引き続き、活動の指針となるキャッチフレーズを「活かせ英知 地域に元気と活力を！」とし、行政や地域の支援機関との連携強化を図りながら、会員事業所をはじめ、地域中小企業及び地域産業の振興発展のための諸事業を推進した。

とりわけ、中小・小規模企業に対する伴走型経営支援やIT活用の推進、人材の確保・育成支援を更に強化するとともに、環境対策の推進や当地への誘客促進及び交流産業活性化、中心市街地における再開発事業の推進、広域的な産業基盤の整備促進に関する要望活動などに精力的に取り組んだ。

加えて、消費喚起と中心市街地活性化を目的として、国の交付金を活用し大垣市プレミアム付商品券発行事業を実施した。

2. 運営体制



3. 具体的な事業活動

1. 中小企業に対する経営支援事業

依然として厳しい経営環境下にある、地域中小企業のさまざまな経営課題の適時適切な解決に向け、各種事業を積極的に展開した。

(1) 経営発達支援事業

改正小規模支援法に基づき、当会議所の経営発達支援計画を策定した。行政や地元金融機関と連携し小規模事業者の経営力向上や販路開拓等の諸事業推進に必要な「伴走型支援」を実施した。（当会議所の経営発達支援計画は平成 28 年 4 月 24 日に認定）

(2) 創業資金利子補給事業

地元金融機関と連携し、起業に必要な創業資金を借り入れた事業者に対する利息の一部を補助する制度を新設し創業塾受講者等に活用の推進を図った。平成 27 年度は創業資金融資、利子補給ともに実績はなし。

(3) 産業展・出展事業

異業種交流展示会「メッセナゴヤ」に出展ブースを確保し、会員企業の出展を支援した。また、出展した会員企業 12 社に対し、出展料の負担を軽減した。併せて、出展企業を対象に、効果的な展示方法などに関するセミナーを開催し 14 名が参加した。加えて、専門家による出張相談を実施し 2 社が利用した。

(4) 消費税転嫁対策窓口相談等事業

中小・小規模事業者が消費税率引上げ分を円滑に価格転嫁できるよう支援するため、経営指導員による巡回訪問や窓口相談を常時行うとともに、税理士による専門相談会を実施、4 件の相談があった。

また、消費税転嫁対策事業の一環として、販売促進やマイナンバー制度などをテーマにセミナーを 4 回開催し、延べ 179 人が聴講した。

(5) 出前経営相談会・出前研修会事業

中小・小規模事業者のさまざまな経営課題を適時適切に解決するため、事業者の利便性を図り、市内各地域の地区センター等で「出前経営相談会」を毎日開催し、延べ 48 件の相談があった。12 月にはあらゆる経営課題がワンストップで解決できるよう、地元金融機関、中小企業診断士、税理士などとの連携による「なんでも相談会」を開催し、77 件の相談に対応した。

また、経営戦略や補助金活用など中小企業が抱えるタイムリーな課題をテーマに「出前研修会」を併せて開催。当会議所の部会や委員会が行う研修事業との合同開催も含め 9 回開催し、延べ 389 人が受講した。

(6) 商工業者補助金等活用支援事業

中小・小規模事業者の経営力の強化を図るため、国・県などの補助金の有効活用を促進。小規模事業者持続化補助金をはじめ、省エネ補助金、ものづくり補助金等の内容や申請書の作成方法に関するセミナーを開催した。併せて、専門家による個別相談会を実施した。132 人が聴講し、11 名が個別相談を受けた。

また、出前相談会や巡回指導の機会を活用し、経営指導員が補助金に関する情報提供や活用に向

けた助言を積極的に行った。

(7) 地域力活用市場獲得等支援事業

小規模事業者の販路開拓への取り組みに、必要な資金を補助する「小規模事業者持続化補助金」の申請に係る経営計画書及び事業計画書の作成など、補助金申請に関する支援を積極的に行い販路開拓事業に取り組んだ。当会議所が支援し申請を行った 85 事業者のうち 38 事業者が採択された。

また、本補助金の申請に向けた経営計画作成に関するセミナー、及び申請書記載内容をチェックするなどの書き方を指導する。個別相談会を開催した。セミナーは、3 回開催し延べ 75 人が参加、個別相談会は 2 回実施し 32 件の相談があった。

(8) 創業・ベンチャー支援事業及び創業ネットワーク事業

女性起業家をはじめ、起業を考えている人、起業して間もない経営者を対象とする「創業塾」を開催。起業に関する経営課題の解決策や起業に必要な知識・ノウハウ、税務、資金調達、業績向上手法などについて学ぶセミナーを開催した。

また、起業家間のネットワーク構築のための交流会を開催しビジネスチャンスの拡大を支援した。

- ・女性起業家向け創業塾 10 回・延べ 67 人
- ・起業を考えている人向け創業塾 10 回・延べ 116 人
- ・起業して 5 年以内の人向け創業塾 10 回・延べ 59 人
- ・創業ネットワーク交流会 3 回・延べ 36 人

(9) 経営相談ネット受付事業

経営相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けられることができるよう、会議所ホームページ上に設置した相談窓口から、インターネットにより 24 時間体制で相談の申込みを受け付けた。相談件数は 9 件。相談内容の内訳は、経営 5 件、金融 2 件、起業 2 件。

(10) マル経利子補給事業

小規模事業者の資金繰りの改善により、経営の安定化を支援するため、平成 24 年度から日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対する、利子補給事業を実施。本事業の広報活動を積極的に行い、マル経融資の一層の利用促進を図った。当年度の融資実績は 8 件で 3,250 万円、利子補給利用者は 2 件。

(11) 中小企業海外進出支援事業

経済のグローバル化が進む中、コストダウン、販路開拓による販路拡大などを目指し新たなビジネスチャンスを海外に求める中小企業を支援するため、ジェトロ及び地元金融機関と連携し、海外展開経験のない中小企業を対象に、海外展開に必要な知識を習得するためのセミナーと、既進出企業の経営者による事例発表を、マレーシア編とミャンマー編にわけて開催した。併せて金融機関担当者による個別相談会を開催した。セミナーには、延べ 68 人が参加し 1 件の個別相談があった。

2. IT 活用推進事業

社会経済の IT 化が急速に進展する中、地域企業がさらに発展するためには、企業経営への IT 導入とその活用は、不可欠となっている。そこで、ソフトピアジャパンや関係機関と連携し、地域産業の IT 活用による販路開拓やネットビジネス参入を支援するとともに、ICT ツールを活用した地域

情報発信事業に取り組んだ。

(1) 経営者のおすすめグルメガイド事業

地域のICT化を促進するためには、地域の情報を発信する「人」を増やすことが重要との観点から、経営者自らが、地域のおすすめ飲食店の逸品などに関する記事をブログ形式で執筆し、当会議所のホームページ上で全国に情報発信する「経営者のおすすめグルメガイド」事業を推進した。

平成28年3月末の投稿件数は31件で、今後、順次、投稿件数を増加させ、当地域のグルメ情報の充実と情報発信機能の強化を図ることとした。

(2) 大垣CCIネットショップ事業

ネット販売などのITを活用し、販路開拓による販路拡大に取り組む会員企業を支援するため、当会議所のホームページ上に開設した「大垣CCIネットショップ」を運営、19事業所が出店した。出店者を業種別にみると、食品7件、飲料4件、工芸・雑貨・ファッション5件、観光・ホテル2軒、その他1件であった。

(3) 会議所ネットワーク活用推進事業

情報発信力強化に向けた取り組みの一環として、電子メールや会議所議員専用ページを活用し、役員・議員に情報発信した。また、会員に役立つ情報提供及び会員相互の情報交換の仕組みなど、新たな会員メリット創出を図るため、先進商工会議所及び情報先進都市の視察研修を行い、会員間のもとより、地域社会の情報ネットワーク構築に向けた研究を行った。

3. 環境対策推進事業

地球環境保護や省資源・省エネルギーへの関心が高まる中、環境対策は今後の企業経営にとって避けることのできない必須の課題となっている。

そこで、自然の活動によって絶えず再生、供給される地球環境への負荷が少ない、再生可能エネルギーの導入について研究するため、部会・委員会活動の一環として、先進事業所視察研修及びセミナーを実施。企業の環境に対する意識の高揚と、環境対策関連事業への取り組みを支援した。

(1) 先進事業所等視察研修会

環境に配慮したエネルギーの製造方法や、自然エネルギーの活用、エネルギーのベストミックスなどについての知識を深め、企業活動に活かすことを目的に視察研修会を実施。オムロンフィールドエンジニアリング(株)、OMソーラー(株)などを視察した。参加者は8名。

(2) 環境対策セミナー

「再生可能エネルギーの有効活用」をテーマに、(株)テイコク地質部 技師長の香田明彦氏を講師に迎え環境対策セミナーを開催。37人が聴講した。

4. 中小企業の人材確保・育成事業

地域の産業が将来にわたって存続し発展するためには、優秀な人材の確保と育成は最も重要な課題である。そこで、地域企業のさまざまな雇用ニーズに対応するため、大学生、高校生及び中途求職者を対象とする合同企業展及び講習会を開催し、地域企業への就業促進を図るとともに、地場産業を担うハイレベルな人材の育成を支援した。

(1) リアル大垣合同企業展

会員企業の優秀な人材確保を支援し、企業の競争力強化と経営の存続・発展を図ることを目的に、

新規学卒者や未就業者に対して、地元企業の魅力を発信する「リアル大垣合同企業展」を開催。出展者が求職者に自社の魅力を直接アピールする場を提供した。

また、会場内にハローワークの就職相談コーナーと大垣市の定住促進コーナーを設置し、新規学卒者やUターン・Iターン求職者の活動を支援した。本企業展には、会員企業 60 社が出展し、新規学卒者など 300 人が来場した。

(2) 大垣地域合同企業展

地元企業の優秀な人材の確保及び定着化を図るため、高校生や保護者に対し、地元ものづくり企業などが自社の経営理念や技術力などの魅力を直接説明する「大垣地域合同企業展」を開催。大垣商業高校・大垣養老高校・大垣工業高校の 3 校で実施し、地元企業延べ 75 社が出展、延べ 1,720 人が来場した。

(3) 金型人材育成講座

大垣地域の地場産業で、地域のものづくり産業の基盤である、金型産業における人材の確保と育成強化を図り、地域の国内外における競争力を高めることを目指す、金型人材育成講座を開催。厚生労働省の委託を受け、岐阜大学金型創生技術研究センターと連携し、ものづくりに不可欠な金型産業をリードするハイレベルな人材の育成を行う板金プレス講座を開催。24 日間、146 時間の長期カリキュラムを 7 人が受講した。

(4) ものづくりリーダー育成講座

企業のリーダー（幹部候補者）を対象に、高度かつ実践的な技能や知識の習得に加え、部下育成能力、コミュニケーション能力、問題解決能力の向上を目的としたセミナーを開催し、ものづくり産業の活性化を図った。品質管理、コスト削減などをテーマとする 6 回コースで開催し 21 人が受講した。

(5) ビジネススキルアップ研修

将来の労働力となる、地元の高校生や大学生等を対象に、日本電信電話ユーザ協会と連携し、社会人に求められる基礎的な技術・技能である電話応対やビジネスマナーなどに関する研修会を開催し、35 人が受講した。

(6) 検定事業

簿記検定、販売士検定等の既存の検定に加え、平成 27 年度より新設されたビジネスマネージャー検定など 9 種類の検定試験を実施し、1,996 人が受験。中でも、簿記検定は受験者数が 1,254 人で全受験者の約 63%を占めたほか、難関と言われる 1 級の受験者は昨年度より 11 人増の 78 人、合格者は 7 人であった。依然として厳しい雇用環境の下、社会人や学生が企業から求められる高度な実務能力を身に付けることへの関心と意欲の高さの現れであり、検定事業を通じて地域企業の人材確保や能力開発に貢献した。

5. 交流産業戦略の推進

西美濃地域の産業と観光資源の活用により交流人口の拡大を図るため、奥の細道むすびの地、水都、ものづくり力など大垣の魅力を全国に向け発信した。

(1) 交流産業戦略推進事業

西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業など紹介する「西美濃産業観光読本」の改訂版を 5,000 部作成し、地域の産業観光を PR した。

また、日本の「水都」ブランドの向上を図ることを目的に活動する全国水都ネットワーク主催の「全国水都ネットワークフォーラム in 柳川」に参加し、水辺を活かした観光開発・まちづくりについて学ぶとともに、たらい舟や自噴水など大垣の魅力をPRした。

6. 中心市街地活性化推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら、意見の集約を行い、活性化のための諸事業に取り組んだ。

(1) 大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業

平成26年度、平成27年度の2年間にわたり、大垣駅南口の都心居住の推進と賑わい創造による商業再生を図るとともに、戦略的な再開発プロジェクト等を着実に実現するための長期的かつ総合的な指針となる地区整備計画について協議し、大垣駅南都心まちなみビジョンを策定。平成28年3月に大垣市に提言した。

(2) 郭町東西街区再開発推進支援事業

郭町東西街区の一体的な再開発事業の実現に向け、関係機関と連携し、地権者主導による郭町東西街区準備組合設立協議会の側面的支援を行った。

(3) 大垣駅南街区再開発推進支援事業

大垣駅南街区の総合的な整備に向けた、大垣駅南街区再開発組合の取り組みに、当会議所まちづくり特別委員長がアドバイザーとなり、再開発事業の推進を積極的に支援した。

(4) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市中心市街地活性化協議会の事務局機能を担うとともに、大垣市中心市街地活性化基本計画の実現に向けた協議を行い、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら同協議会の運営支援を行った。

なお、大垣市は内閣総理大臣より「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、「大垣市中心市街地活性化基本計画」が、平成27年11月27日付けで認定を受けた。

(5) 中心市街地ハツラツ店舗支援事業

大垣市商店街振興組合連合会及び大垣市等関係機関と連携し、中心市街地内の即賃貸可能な空き店舗の状況や賃貸条件などについての調査を実施。さらに、円滑な賃貸契約締結に向けた支援を行うとともに、家主及び仲介業者とのネットワーク構築を支援した。

また、中心市街地への出店希望者を支援するため、大垣市商店街振興組合連合会に委託し、同連合会の下部組織「石黒塾」が、空き店舗を借り上げ、出店希望者に期間限定で転貸（原則1週間1万円で空き店舗を賃貸）する「ちょいみせ」事業を実施。利用者は20人であった。

(6) イベントなどの推進・支援

中心市街地の活性化を目的に開催される、水都まつり、十万石まつり、まるごとバザール、城下町おおがき新春マラソン大会、元気ハツラツ市、共通商品券発行事業などのさまざまなイベント及び各種活動などに対する支援を積極的に実施した。

7. 産業基盤の整備促進事業

東海環状自動車道は、全線供用開始に向け整備が進められており、企業進出をはじめ、物流の効

率化、観光客の誘致、交流人口の増大など、地域への多大な経済効果が期待されている。当会議所では、沿線の市町や商工団体と連携協力しながら、同自動車道の全線早期完成に向けた要望活動を行うとともに、冠山トンネル道路の早期開通や、西濃地域の経済発展・日常生活の利便向上に不可欠な重要道路の整備促進に向けた、要望活動に積極的に取り組んだ。

8. 会員サービス事業

(1) 会員大会

会員サービス事業の一環として、大垣法人会、大垣電信電話ユーザ協会との共催による会員大会を開催。元日本テレビアナウンサーで前日テレ学院学院長の石川牧子氏が「テレビの内側からみた一流から学ぶこと」をテーマに講演し、当会議所の会員や市民など 250 人が聴講した。

(2) 会議所共済制度の普及促進

中小・小規模企業を取り巻く経営環境が厳しい中、保険・共済離れが依然として進行している。当会議所が推進する共済制度は、企業経営の安定化や従業員の福祉向上に役立つとともに、加入に伴う手数料収入は会議所の重要な財源となるため、保険会社と連携し共済制度の普及と加入促進に向けた活動を推進した。

(3) 会員増強活動

会員増強は会議所の財政基盤と組織力を強化し、会議所活動を効率的、効果的に推進するうえで重要な課題であることから、会議所職員が一丸となって会員増強運動に取り組むとともに、会議所の各種事業を広く周知し理解を得るための広報活動を積極的に行った。

9. 地域活性化の推進

(1) 大垣市プレミアム付商品券発行事業

地域住民生活等緊急支援のための交付金の活用により、1,000円券12枚綴りが10,000円で購入できるプレミアム付の商品券（愛称：水都わくわくプレミアム）を発行し、消費を喚起するとともに中心市街地活性化を推進した。

発行金額は、720,000千円（千円券×12枚 60,000冊）。7月1日の販売開始から11日間で完売し、購入者数は9,414名であった。利用期間は7月1日から1月31日までの7ヶ月間で、換金額は718,433千円（換金率99.8%）であった。

Ⅱ 事 項 別 状 況

1. 定款および規約等

(1) 定 款

平成 27 年 6 月 24 日(水)開催の通常議員総会において、次の事項について変更の承認を得た。

○届出年月日

平成 27 年 7 月 29 日

○変更箇所及び変更理由

1. 第 10 条（会員の資格）、第 21 条（除名）、第 32 条（役員の内免）

平成 19 年 6 月、政府の犯罪対策閣僚会議幹事会において、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」が決定されるとともに、「岐阜県暴力団排除条例」（平成 22 年 12 月 21 日条例第 54 号）が施行されたため。

2. 第 30 条（役員）

会議所組織力の強化を図り会議所運営及び会議所活動を円滑に推進するため、理事 2 人を置くこととし、そのうち 1 人を常務理事とすることができることとする。

3. 第 38 条（議員総会の決議事項）第 2 項、第 3 項、第 4 項

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 26 年法律第 51 号）」が平成 27 年 4 月 1 日から施行されたため。

旧条文	新条文
<p>(会員の資格)</p> <p>第 10 条 第 1 項～第 2 項 省略</p> <p>3 次の各号の 1 に該当する者は、会員となることができない。</p> <p>(1) 成年被後見人又は被保佐人</p> <p>(2) 破産者で復権を得ない者</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p>	<p>(会員の資格)</p> <p>第 10 条 第 1 項～第 2 項 省略</p> <p>3 次の各号の 1 に該当する者は、会員となることができない。</p> <p>(1) 成年被後見人又は被保佐人</p> <p>(2) 破産者で復権を得ない者</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(4) <u>反社会的勢力（①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成 3 年法律第 77 号、その後の改正を含み、以下「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、②暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律第 2 条第 6 号に定める暴力団員をいう。以下</u></p>

<p>第 11 条～20 条 省略 (除 名)</p> <p>第 21 条 本商工会議所は、次の各号の 1 に該当する会員を、議員総会の決議によって除名することができる。この場合は、その会員に対して、その議員総会の会日の 7 日前までにその旨を通知し、議員総会において弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) 8 月以上にわたって会費の納入その他会員たる義務を怠った会員</p> <p>(2) 本商工会議所の体面を傷つけ、又はその目的遂行に反する行為を行なった会員</p>	<p>同じ。)又は暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、③暴力団準構成員、④暴力団関係企業、⑤総会屋等、⑥社会運動等標榜ゴロ、⑦特殊知能暴力集団等、⑧その他①から⑦までに準じる者、⑨①から⑧までのいずれかに該当する者(以下「暴力団員等」という。)が経営を支配していると認められる関係を有する者、⑩暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者、⑪自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に 損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する者、⑫暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者、及び⑬役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者をいう。以下同じ。)</p> <p>第 11 条～20 条 省略 (除 名)</p> <p>第 21 条 本商工会議所は、次の各号の 1 に該当する会員を、議員総会の決議によって除名することができる。この場合は、その会員に対して、その議員総会の会日の 7 日前までにその旨を通知し、議員総会において弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) 8 月以上にわたって会費の納入その他会員たる義務を怠った会員</p> <p>(2) 本商工会議所の体面を傷つけ、又はその目的遂行に反する行為を行なった会員</p> <p>(3) <u>自ら又は第三者を利用して反社会的行為(①暴力的な要求行為、②法的な責任を越えた不当な要求行為、③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、④風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて取引の相手の信用を毀損し、又はその業務を妨害する行為、及び⑤その他上記①から④までに準ずる行為をいう。以下同じ。)</u></p>
--	---

<p>2 第19条第2項(処分の通知)の規定は、会員の除名について準用する。</p> <p>3 除名されたものは、除名された日から少なくとも1年間は本商工会議所の会員となることができない。</p> <p>第22条～29条 省略</p> <p>(役員)</p> <p>第30条 本商工会議所に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 会 頭 1人</p> <p>(2) 副 会 頭 3人</p> <p>(3) 専務理事 1人</p> <p>(4) 常 議 員 32人</p> <p>(5) 監 事 3人</p> <p>2 前項の役員のほか、本商工会議所に理事1人を置くことができる。</p> <p>第31条 省略</p> <p>(役員の任免)</p> <p>第32条</p> <p>第1項～第8項 省略</p> <p>9 次の各号の1に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第10条第3項第1号又は第2号(会員の欠格事由)に該当する者</p> <p>(2) 未成年者</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過するまでの者</p> <p>第10項 省略</p> <p>第33条～第37条 省略</p> <p>(議員総会の決議事項)</p>	<p><u>を行った会員</u></p> <p><u>(4)自ら又は第三者を利用してその他前2号から3号に準ずる行為を行った会員</u></p> <p>2 第19条第2項(処分の通知)の規定は、会員の除名について準用する。</p> <p>3 除名されたものは、除名された日から少なくとも1年間は本商工会議所の会員となることができない。</p> <p>第22条～29条 省略</p> <p>(役員)</p> <p>第30条 本商工会議所に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 会 頭 1人</p> <p>(2) 副 会 頭 3人</p> <p>(3) 専務理事 1人</p> <p>(4) 常 議 員 32人</p> <p>(5) 監 事 3人</p> <p>2 前項の役員のほか、本商工会議所に理事<u>2人以上</u>(うち1人を常務理事とすることができる。)を置くことができる。</p> <p>第31条 省略</p> <p>(役員の任免)</p> <p>第32条</p> <p>第1項～第8項 省略</p> <p>9 次の各号の1に該当する者は、役員になることができない。</p> <p>(1) 第10条第3項第1号又は第2号(会員の欠格事由)に該当する者</p> <p>(2) 未成年者</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過するまでの者</p> <p><u>(4) 反社会的勢力又は反社会的勢力でなくなった日から5年を経過するまでの者</u></p> <p>第10項 省略</p> <p>第33条～第37条 省略</p> <p>(議員総会の決議事項)</p>
---	---

<p>第38条 第1項 省略</p> <p>2 定款の変更の決議は、経済産業大臣（都道府県知事が処理する事務に係る事項については、大垣市長）の認可を受けなければその効力を生じない。</p> <p>3 解散及び解散後における財産処分の方法の決定の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない</p> <p>第39条～第76条 省略</p>	<p>第38条 第1項 省略</p> <p>2 <u>定款の変更（法第25条第1号、第2号及び第4号に掲げる事項に係るもの。）の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない。</u></p> <p>3 <u>定款の変更（法第25条第1号、第2号及び第4号に掲げる事項に係るものを除く。）の決議は、議員総会による当該変更の議決をもってその効力を生じる。</u></p> <p>4 解散及び解散後における財産処分の方法の決定の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければその効力を生じない。</p> <p>第39条～第76条 省略</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p><u>（実施の時期）</u></p> <p>1 <u>第10条（会員の資格）、第21条（除名）、第30条（役員）、第32条（役員の任免）、第38条（議員総会の決議事項）の改正規定は、平成27年6月24日から実施する。</u></p>
---	---

(2) 規約等

① 予算管理規程の一部改正

平成 27 年 6 月 9 日（水）開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
第 1 章 総 則 第 1 条～第 3 条 略 （予算の種類） 第 4 条 予算の種類は、次の通りとする。 （1）一般会計収支予算 （2）小規模事業特別会計収支予算 （3）不動産管理・共済特別会計収支予算 （4）退職金共済事業特別会計収支予算 （5）退職給与積立金特別会計収支予算 （6）財政調整積立金特別会計収支予算 （7）大垣市まちづくり基金特別会計収支予算 第 2 項 前項の種類は、必要に応じ、常議員会の承認を得て増減することができる。（予算の管理組織） 第 5 条 予算の適正かつ円滑な運営を図るため、予算の編成、執行および予算実績の検討に関する責任を負う者として、各部署に予算責任者をおくものとする。 第 2 項 前項の予算責任者は、次のとおりとする。 専務理事・事務局長・事務局各課課長 第 6 条～第 21 条 略 付 則 第 22 条～第 29 条 略	第 1 章 総 則 第 1 条～第 3 条 略 （予算の種類） 第 4 条 予算の種類は、次の通りとする。 （1）一般会計収支予算 （2）小規模事業特別会計収支予算 （3）不動産管理・共済特別会計収支予算 （4）退職金共済事業特別会計収支予算 （5）退職給与積立金特別会計収支予算 （6）財政調整積立金特別会計収支予算 （7）大垣市まちづくり基金特別会計収支予算 <u>（8）大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計収支予算</u> 第 2 項 前項の種類は、必要に応じ、常議員会の承認を得て増減することができる。（予算の管理組織） 第 5 条 予算の適正かつ円滑な運営を図るため、予算の編成、執行および予算実績の検討に関する責任を負う者として、各部署に予算責任者をおくものとする。 第 2 項 前項の予算責任者は、次のとおりとする。 専務理事・事務局長・事務局各課課長 第 6 条～第 21 条 略 付 則 第 22 条～第 29 条 略 <u>第 30 条 第 4 条(予算の種類)の一部改正は、平成 27 年 6 月 9 日から実施する。</u>

②記帳指導機械化委託事務指導処理規約の一部改正

平成 27 年 9 月 9 日（水）開催の常議員会において、次のとおり改正した。

名称 （現行）記帳指導機械化委託事務指導処理規約
（改正）記帳機械化指導処理規約

現 行	改 正
<p>（目的）</p> <p>第 1 条 この規約は定款第 7 条第 1 8 号の規定により、地区内小規模商工業者の<u>委託</u>を受けて記帳事務を処理する方法並びにそれに伴う本商工会議所並びに<u>委託者</u>の責任について定める。</p> <p>（記帳事務の範囲）</p> <p>第 2 条 <u>委託者</u>は、日々の取引の原始記録を専用伝票にて作成、整理して毎月一定日に本商工会議所に提出する。</p> <p>2. 本商工会議所は<u>委託者</u>の提出した専用伝票の範囲内でその責任を負う。</p> <p>3. 本商工会議所機械化処理の場合、次の帳票を作成して<u>委託者</u>に渡す。</p> <p>月 次 合計残高試算表、総勘定元帳、月次残高推移表</p> <p>期 末 総勘定元帳、合計残高試算表、月次残高推移表、減価償却資産集計表、青色申告決算書、前年同月対比表、連続 5 期経営分析</p> <p>（<u>委託</u>手続）</p> <p>第 3 条 <u>委託</u>しようとする者は本商工会議所に、別に定める機械化事務<u>委託書</u>を提出し、会頭の承認を得なければならない。</p> <p>（手数料）</p> <p>第 4 条 本商工会議所は別表 1 による手数料金を手数料等徴収規定によって徴収する。</p> <p>（秘密を守る義務）</p> <p>第 5 条 本商工会議所は<u>委託者</u>の記帳事務により知り得た秘密を守る義務を負う。</p> <p>（税理士の委嘱）</p> <p>第 6 条 本商工会議所は、<u>委託者</u>の税務書類の作成については、税理士を委嘱して行なう。</p> <p>（その他）</p> <p>第 7 条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会頭が常議員会の同意を得て定める。</p>	<p>（目的）</p> <p>第 1 条 この規約は定款第 7 条第 1 8 号の規定により、地区内小規模商工業者の<u>申込</u>を受けて記帳事務を処理する方法並びにそれに伴う本商工会議所並びに<u>申込者</u>の責任について定める。</p> <p>（記帳事務の範囲）</p> <p>第 2 条 <u>申込者</u>は、日々の取引の原始記録を専用伝票にて作成、整理して毎月一定日に本商工会議所に提出する。</p> <p>2. 本商工会議所は<u>申込者</u>の提出した専用伝票の範囲内でその責任を負う。</p> <p>3. 本商工会議所機械化処理の場合、次の帳票を作成して<u>申込者</u>に渡す。</p> <p>月 次 合計残高試算表、総勘定元帳、月次残高推移表</p> <p>期 末 総勘定元帳、合計残高試算表、月次残高推移表、減価償却資産集計表、青色申告決算書、前年同月対比表、連続 5 期経営分析</p> <p>（<u>申込</u>手続）</p> <p>第 3 条 <u>申込</u>しようとする者は本商工会議所に、別に定める機械化指導<u>申込書</u>を提出し、会頭の承認を得なければならない。</p> <p>（手数料）</p> <p>第 4 条 本商工会議所は別表 1 による手数料金を手数料等徴収規定によって徴収する。</p> <p>（秘密を守る義務）</p> <p>第 5 条 本商工会議所は<u>申込者</u>の記帳事務により知り得た秘密を守る義務を負う。</p> <p>（税理士の委嘱）</p> <p>第 6 条 本商工会議所は、<u>申込者</u>の税務書類の作成については、税理士を委嘱して行なう。</p> <p>（その他）</p> <p>第 7 条 この規約に定めるもののほか、必要な事項は会頭が常議員会の同意を得て定める。</p>

<p>付 則 この規約は、昭和49年4月1日から実施する。</p> <p>付 則 別表1による手数料金は、平成17年4月1日から次のとおりに変更する。</p> <p>別表（1）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会員料金</th> <th>一般料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月次処理手数料(月額) (本規程の手数料とは規約第2条3項月次処理に使用する一切の用紙代を含む。)</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>期末処理手数料(一回) (本規程の手数料とは規約第2条、3項期末処理に使用する一切の用紙代を含む。)</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	会員料金	一般料金	月次処理手数料(月額) (本規程の手数料とは規約第2条3項月次処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,000円	3,000円	期末処理手数料(一回) (本規程の手数料とは規約第2条、3項期末処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,000円	3,000円	<p>付 則 この規約は、昭和49年4月1日から実施する。</p> <p>付 則 別表1による手数料金は、平成17年4月1日から次のとおりに変更する。</p> <p>付 則 別表1による手数料金は、平成26年4月1日から次のとおりに変更する。</p> <p>付 則 この規約改正は、平成27年7月1日から実施する。</p> <p>別表（1）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会員料金</th> <th>一般料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月次処理手数料(月額) (本規程の手数料とは規約第2条3項月次処理に使用する一切の用紙代を含む。)</td> <td>2,050円</td> <td>3,080円</td> </tr> <tr> <td>期末処理手数料(一回) (本規程の手数料とは規約第2条、3項期末処理に使用する一切の用紙代を含む。)</td> <td>2,050円</td> <td>3,080円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	会員料金	一般料金	月次処理手数料(月額) (本規程の手数料とは規約第2条3項月次処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,050円	3,080円	期末処理手数料(一回) (本規程の手数料とは規約第2条、3項期末処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,050円	3,080円
区 分	会員料金	一般料金																	
月次処理手数料(月額) (本規程の手数料とは規約第2条3項月次処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,000円	3,000円																	
期末処理手数料(一回) (本規程の手数料とは規約第2条、3項期末処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,000円	3,000円																	
区 分	会員料金	一般料金																	
月次処理手数料(月額) (本規程の手数料とは規約第2条3項月次処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,050円	3,080円																	
期末処理手数料(一回) (本規程の手数料とは規約第2条、3項期末処理に使用する一切の用紙代を含む。)	2,050円	3,080円																	

③就業規則の一部改正

平成27年12月2日（水）開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第1章 略</p> <p>第2章 採用</p> <p>第6条～第7条 略 (提出書類)</p> <p>第8条 新しく採用された者は次の書類を提出しなければならない。</p> <p>(1) 履歴書</p> <p>(2) 健康診断書</p> <p>(3) 住民票記載事項証明書</p> <p>(4) 身上調書</p> <p>(5) 誓約書</p> <p>(6) 身元保証契約書</p>	<p>第1章 略</p> <p>第2章 採用</p> <p>第6条～第7条 略 (提出書類)</p> <p>第8条 新しく採用された者は次の書類を提出しなければならない。</p> <p>(1) 履歴書</p> <p>(2) 健康診断書</p> <p>(3) 住民票記載事項証明書</p> <p>(4) 身上調書</p> <p>(5) 誓約書</p> <p>(6) 身元保証契約書</p>

現 行	改 正
<p>(7) 必要によって、免許証、卒業証明書、 学業成績証明書</p> <p>2. 保証人は専務理事又は事務局長が適当 と認め且つ独立の生計を営む成年者でな ければならない。</p> <p>第9条 略 第3章～第10章 略 付 則 第69条 略 第70条 この規則は、昭和30年5月25日から これを施行する。 第24条（育児時間・育児休業）の一 部改正は、平成5年5月19日からこれ を施行する。 第26条（特別休暇）の新設条項の改 定規程は、平成6年3月16日から実施 する。 第21条（時間外勤務及び休日勤務） 及び第29条（産前産後の休日）の一部 改正は、平成7年3月15日から施行す る。 第17条（就業時間・休憩）及び第2 0条（休日）の一部改正は、平成8年4 月1日から実施する。 第17条（就業時間・休憩）の一部改 正は、平成10年3月11日から実施す る。 第9条（サービスの心得）、第24条（育 児時間）の一部改正及び第25条（育児 休業・育児短時間勤務）、第26条（介 護休業・介護短時間勤務）の新設条項の 改定規程は、平成11年6月9日から実 施する。 第17条（就業時間・休憩）及び20 条（休日）の一部改正は、平成14年4 月1日から実施する。 第3条（パートタイム労働者の適用除</p>	<p>(7) マイナンバー申告書及び確認書類 (8) 必要によって、免許証、卒業証明書、 学業成績証明書</p> <p>2. 保証人は専務理事又は事務局長が適当 と認め且つ独立の生計を営む成年者でな ければならない。</p> <p>第9条 略 第3章～第10章 略 付 則 第69条 略 第70条 この規則は、昭和30年5月25日から これを施行する。 第24条（育児時間・育児休業）の一 部改正は、平成5年5月19日からこれ を施行する。 第26条（特別休暇）の新設条項の改 定規程は、平成6年3月16日から実施 する。 第21条（時間外勤務及び休日勤務） 及び第29条（産前産後の休日）の一部 改正は、平成7年3月15日から施行す る。 第17条（就業時間・休憩）及び第2 0条（休日）の一部改正は、平成8年4 月1日から実施する。 第17条（就業時間・休憩）の一部改 正は、平成10年3月11日から実施す る。 第9条（サービスの心得）、第24条（育 児時間）の一部改正及び第25条（育児 休業・育児短時間勤務）、第26条（介 護休業・介護短時間勤務）の新設条項の 改定規程は、平成11年6月9日から実 施する。 第17条（就業時間・休憩）及び20 条（休日）の一部改正は、平成14年4 月1日から実施する。 第3条（パートタイム労働者の適用除</p>

現 行	改 正
<p>外) 第53条(解雇)の新設条項の改定規程及び関連する改正は平成15年4月1日から実施する。</p> <p>第2条(職員の種類)、第3条(適用範囲)第28条(年次有給休暇)及び第48条(退職)の改定規程は平成18年4月1日から実施する。</p> <p>第64条(懲戒の種類)、第65条(懲戒解雇の基準)、第66条(出勤停止、減給及びけん責等の基準)及び第68条(弁明の機会)の改定規程は平成18年4月1日から実施する</p> <p>第48条(退職)第2項の一部改正は、平成25年4月1日から実施する。</p> <p>第10条(サービスの心得)第4項及び第5項の一部改正は、平成26年9月10日から実施する。</p>	<p>外) 第53条(解雇)の新設条項の改定規程及び関連する改正は平成15年4月1日から実施する。</p> <p>第2条(職員の種類)、第3条(適用範囲)第28条(年次有給休暇)及び第48条(退職)の改定規程は平成18年4月1日から実施する。</p> <p>第64条(懲戒の種類)、第65条(懲戒解雇の基準)、第66条(出勤停止、減給及びけん責等の基準)及び第68条(弁明の機会)の改定規程は平成18年4月1日から実施する</p> <p>第48条(退職)第2項の一部改正は、平成25年4月1日から実施する。</p> <p>第10条(サービスの心得)第4項及び第5項の一部改正は、平成26年9月10日から実施する。</p> <p><u>第8条(提出書類)の一部改正は、平成27年12月2日から実施する。</u></p>

④嘱託就業規則の一部改正

平成27年12月2日(水)開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第1章 略</p> <p>第2章 雇用契約</p> <p>第3条 略 (提出書類)</p> <p>第4条 嘱託職員に採用されるものは、次の書類を提出しなければならない。 (1) 健康診断書 <u>(2) その他必要書類</u></p> <p>第3章～第9章 略</p> <p>付 則</p> <p>第38条～第41条 略</p>	<p>第1章 略</p> <p>第2章 雇用契約</p> <p>第3条 略 (提出書類)</p> <p>第4条 嘱託職員に採用されるものは、次の書類を提出しなければならない。 (1) 健康診断書 <u>(2) マイナンバー申告書及び確認書類</u> <u>(3) その他必要書類</u></p> <p>第3章～第9章 略</p> <p>付 則</p> <p>第38条～第41条 略</p> <p>第42条 第4条(提出書類)の一部改正は、<u>平成27年12月2日から実施する。</u></p>

⑤パートタイム就業規則の一部改正

平成 27 年 12 月 2 日（水）開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第 1 章 略</p> <p>第 2 章 採用 (採用)</p> <p>第 3 条 パートタイム労働者を採用するときは、原則として次の書類を提出させ、採否を決定する。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 履歴書</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) その他必要書類</p> <p>第 4 条～第 5 条 略</p> <p>第 3 章～第 9 章 略</p> <p>付 則</p> <p>第 3 9 条～第 4 3 条 略</p>	<p>第 1 章 略</p> <p>第 2 章 採用 (採用)</p> <p>第 3 条 パートタイム労働者を採用するときは、原則として次の書類を提出させ、採否を決定する。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 履歴書</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) その他必要書類</p> <p><u>2. パートタイム労働者として新しく採用されたものは、次の書類を提出しなければならない。</u></p> <p style="padding-left: 40px;"><u>(1) 健康診断書</u></p> <p style="padding-left: 40px;"><u>(2) マイナンバー申告書及び確認書類</u></p> <p style="padding-left: 40px;"><u>(3) その他必要書類</u></p> <p>第 4 条～第 5 条 略</p> <p>第 3 章～第 9 章 略</p> <p>付 則</p> <p>第 3 9 条～第 4 3 条 略</p> <p>第 4 4 条 <u>第 3 条（採用）の改定規程は、平成 27 年 1 2 月 2 日から実施する。</u></p>

⑥講師謝金旅費規程の一部改正

平成 27 年 12 月 2 日（水）開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第 1 条～第 5 条 略</p> <p>付 則 この規程は、昭和 6 3 年 4 月 1 日より実施する。</p> <p>付 則 岐阜県小規模事業者振興等事業補助金交付要綱別表に規程する税務等相談事業に要する専門家旅費については、第 4 条第 3 項の規程にかかわらず、日当について県が定める金額を支給するものとする。</p>	<p>第 1 条～第 5 条 略</p> <p><u>(マイナンバーの取得)</u></p> <p>第 6 条 <u>謝金の支払いにあたってマイナンバー取得が必要な場合は利用目的を通知のうえ取得する。</u></p> <p>付 則 この規程は、昭和 6 3 年 4 月 1 日より実施する。</p> <p>付 則 岐阜県小規模事業者振興等事業補助金交付要綱別表に規程する税務等相談事業に要する専門家旅費については、第 4 条第 3 項の規程にかかわらず、日当について県が定める金額を支給するものとする。</p>

現 行	改 正
	<p>付 則 第6条（マイナンバーの取得）の新設条項 <u>にかかると改定規程は、平成27年12月2日 より実施する。</u></p>

⑦特定個人情報保護規程の新設

平成28年3月9日（水）開催の常議員会において、次のとおり新設した。

大垣商工会議所 特定個人情報保護規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、大垣商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有するマイナンバーおよび特定個人情報（以下、単に「特定個人情報」という。）につき、特定個人情報を含む個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。

(定義)

第2条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

(1) 個人情報

生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含む。）

(2) 個人番号（マイナンバー）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）第2条5項が定める住民票コードを変換して得られる番号であつて、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの

(3) 特定個人情報

マイナンバー（マイナンバーに対応し、当該マイナンバーに代わって用いられる番号、記号その他の符号であつて、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報

(4) 個人情報ファイル

個人情報を含む情報の集合物であつて、特定の個人情報について電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして「個人情報の保護に関する法律施行令」で定めるもの

(5) 特定個人情報ファイル

マイナンバーをその内容に含む個人情報ファイル

(6) 個人番号関係事務

マイナンバー法第9条第3項の規定により個人番号利用事務（行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が同条第1項または第2項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、および管理するために必要な限度でマイナンバーを利用して処理する事務）に関して行われる他人のマイナンバーを必要な限度で利用して行う事務

(7) 本人

マイナンバーによって識別され、または識別され得る特定の個人

(8) 従業者

商工会議所の組織内でその指揮監督を受け、個人情報または特定個人情報の取扱いに従事する者（職員、役員、派遣職員等を含む）

(9) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム

商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規程を含む商工会議所内のしくみのすべて

(10) 個人情報保護管理者

専務理事より任命され、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの実施および運用に関する責任と権限を有する者

(11) 監査責任者

専務理事より任命された者であって、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施および報告を行う責任と権限を有する者

(適用範囲)

第3条 本規程は、商工会議所の従業者に対して適用する。

2 特定個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合も、この規程の趣旨に従って、特定個人情報の適正な保護を図るものとする。

第2章 特定個人情報の取得

(特定個人情報取得の原則)

第4条 特定個人情報の取得は、利用目的を明確に定め、その目的の達成のために必要な限度においてのみ行うものとする。

2 特定個人情報の取得は、適法かつ公正な方法により行うものとする。

3 マイナンバー法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、他人に対し特定個人情報の提供を求め、または他人の特定個人情報を取得若しくは収集しないものとする。

(取得の手続)

第5条 業務において新たに特定個人情報を取得する場合には、あらかじめ、個人情報保護管理者に利用目的および実施方法を届け出、承認を得るものとする。

(本人から直接に特定個人情報を取得する場合の措置)

第6条 本人から直接に特定個人情報を取得する場合は、本人に対して、次の各号に掲げる事項を書面またはこれに準ずる方法によって通知または公表するものとする。

(1) 個人情報保護管理者またはその代理人の氏名または職名、所属および連絡先

(2) 特定個人情報の取得および利用目的

(3) 特定個人情報の提供を行うことが予定されている場合は、その目的、当該情報の受領者または受領者の組織の種類、属性および特定個人情報の取扱いに関する契約の有無

(4) 特定個人情報の開示を求める権利、および開示の結果、当該情報が誤っている場合に訂正または削除を要求する権利の存在、並びに当該権利を行使するための具体的な手続き

(本人以外から間接的に特定個人情報を取得する場合の措置)

第7条 本人以外から間接に特定個人情報を取得する場合は、前条第1号ないし第4号に掲げる事項を書面またはこれに準ずる方法によって通知または公表するものとする。ただし、次の各号に

該当する場合は、この限りでない。

(1) 前条第3号に掲げる事項を書面またはこれに準ずる方法によって通知した上、本人の同意を得ている者から取得する場合

(2) 特定個人情報の取扱いを委託される場合

(本人確認)

第8条 本人またはその代理人からマイナンバーの提供を受けるときは、マイナンバー法第16条の規定に従い、本人確認を行うものとする。

(安全管理措置)

第9条 特定個人情報の取得に際し、第29条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第30条（本規程に基づく運用状況の記録）、第32条（従業員の監督・教育）、第33条（委託先の監督）、および第38条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第3章 特定個人情報の利用

(特定個人情報の利用の原則)

第10条 特定個人情報は、利用目的の範囲内で、具体的な権限を与えられた者のみが、業務の遂行上必要な限りにおいて利用できるものとする。

(特定個人情報の目的外の利用)

第11条 前条の規定にかかわらず、人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、または本人の同意を得ることが困難であるときは、必要な限度で特定個人情報を利用することができるものとする。

(特定個人情報の取扱いの委託)

第12条 特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合は、「外部委託管理規程」に定める手続きに従う。

(特定個人情報ファイルの作成の原則)

第13条 マイナンバー法第19条11号から14号までのいずれかに該当して特定個人情報を提供し、またはその提供を受けることができる場合を除き、個人番号関係事務を処理するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成しないものとする。

(安全管理措置)

第14条 特定個人情報の利用に関し、第29条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第30条（本規程に基づく運用状況の記録）、第32条（従業員の監督・教育）、第33条（委託先の監督）、第34条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第35条（機器および電子媒体等の盗難等の防止）、第36条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、および第38条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第4章 特定個人情報の保存

(特定個人情報の管理の原則)

第15条 特定個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するものとする。

2 特定個人情報は、第17条に該当する場合に限り、保管することができる。

(安全管理措置)

第16条 特定個人情報の保存に関し、第29条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第30条（本規程に基づく運用状況の記録）、第32条（従業員の監督・教育）、第33条（委託先の監督）、第34

条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第 35 条（機器および電子媒体等の盗難等の防止）、第 36 条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、および第 38 条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第 5 章 特定個人情報の提供

（特定個人情報の提供の原則）

第 17 条 特定個人情報は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合、その他法令に定める場合を除き、本人または第三者に提供してはならない。

2 特定個人情報を第三者に提供する場合には、第 6 条第 1 号ないし第 4 号に掲げる事項を書面またはこれに準ずる方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。

3 前項に基づき特定個人情報を第三者に提供する場合は、個人情報保護管理者の承認を得るものとする。

（安全管理措置）

第 18 条 特定個人情報の提供に関し、第 29 条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第 30 条（本規程に基づく運用状況の記録）、第 32 条（従業員の監督・教育）、第 33 条（委託先の監督）、第 34 条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第 35 条（機器および電子媒体等の盗難等の防止）、第 36 条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、および第 38 条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第 6 章 特定個人情報の削除・廃棄

（削除・廃棄の手続き）第 19 条 個人番号関係事務を処理する必要がなくなった場合で、かつ、所管法令において定められている保存期間を経過した場合には、マイナンバーをできるだけ速やかに削除または廃棄するものとする。ただし、そのマイナンバー部分を復元できない程度にマスキングした場合には、その他の個人情報の保管を継続することができるものとする。

2 マイナンバーの削除および廃棄は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出等の危険を防止するために復元できない程度に行うものとする。

（特定個人情報を誤って収集した場合の措置）

第 20 条 従業員は、誤って特定個人情報の提供を受けた場合、自らマイナンバーを削除または廃棄してはならず、速やかに所属長、第 24 条に定める事務取扱責任者、または第 22 条に定める個人情報保護管理者に報告しなければならない。

2 前項の報告を受けた際、第 37 条に従って、当該マイナンバーをできるだけ速やかに削除または廃棄した上で、その記録を保存するものとする。

（安全管理措置）

第 21 条 特定個人情報の削除・廃棄に関し、第 29 条（特定個人情報の取扱状況の記録）、第 30 条（本規程に基づく運用状況の記録）、第 32 条（従業員の監督・教育）、第 33 条（委託先の監督）、第 34 条（特定個人情報を取り扱う区域の管理）、第 36 条（電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止）、第 37 条（マイナンバーの削除、機器および電子媒体等の廃棄）、および第 38 条（技術的安全管理措置）に定める安全管理措置を講じるものとする。

第 7 章 組織および体制

（個人情報保護管理者）

第 22 条 専務理事は、役職員の中から個人情報保護管理者を任命し、商工会議所内における個人情報の管理業務を行わせるものとする。

- 2 個人情報保護管理者は、専務理事の指示および本規程に定めるところに基づき、特定個人情報保護に関する内部規程の整備、安全対策の実施、教育訓練等を推進するための個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、周知徹底の措置を実践する責任を負うものとする。
- 3 個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定およびその実施のために、補佐を行う者を任命できるものとする。

(教育)

第 23 条 個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの重要性を理解させ、確実な実施を図るため、所要の教育計画および教育資料に従い、継続かつ定期的に教育・訓練を行うものとする。

(事務取扱担当者・責任者)

第 24 条 別表により、特定個人情報を取り扱う事務の範囲を明確化し、明確化した事務において取り扱う特定個人情報の範囲を明確にした上で、当該事務に従事する従業者（以下「事務取扱担当者」という。）を明確にするものとする。

- 2 個人情報保護管理者は、前項により定められた各事務における事務取扱責任者を任命するものとする。
- 3 事務取扱責任者は、次に掲げる業務を所管する。
 - (1) 特定個人情報の利用申請の承認および記録等の管理
 - (2) 特定個人情報を取り扱う保管媒体の設置場所の指定および変更の管理
 - (3) 特定個人情報の管理区分および権限についての設定および変更の管理
 - (4) 特定個人情報の取扱状況の把握
 - (5) 委託先における特定個人情報の取扱状況等の監督
 - (6) 特定個人情報の安全管理に関する教育・研修の実施
 - (7) 個人情報保護管理者に対する報告
 - (8) その他所管部署における特定個人情報の安全管理に関する事項

(監査)

第 25 条 専務理事は、監査責任者を任命し、商工会議所内における特定個人情報の管理が個人情報保護コンプライアンス・プログラムに従い適正に実施されているかにつき定期的に監査を行わせるものとする。

- 2 監査責任者は、内部監査規程に従い、監査計画を作成し実施するものとする。
- 3 監査責任者は、監査の結果につき監査報告書を作成し、専務理事に対して報告を行うものとする。
- 4 専務理事は、商工会議所内における特定個人情報の管理につき個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する行為があった場合には、個人情報保護管理者および関係者に対し、改善指示を行うものとする。
- 5 前項に基づき改善指示を受けた者は、速やかに適正な改善措置を講じ、その内容を監査責任者に報告するものとする。
- 6 監査責任者は、前項によりなされた改善措置を評価し、専務理事および個人情報保護管理者に対して報告するものとする。

(報告義務および罰則)

第 26 条 個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する事実または違反するおそれがあることを発見した者は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。

2 特定個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損の発生またはその兆候を把握した者は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。

3 個人情報保護管理者は、前 2 項による報告の内容を調査し、違反の事実、または特定個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損の発生またはその兆候が判明した場合には、遅滞なく、専務理事に報告し、かつ、関係部門に適切な処置を行うよう指示するものとする。

4 個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反した従業者は、就業規則の定めるところにより懲戒に処するものとする。

(苦情および相談)

第 27 条 専務理事は、相談窓口を設置し、特定個人情報および個人情報保護コンプライアンス・プログラムに関して、本人からの苦情および相談を受け付けて対応するものとする。

第 8 章 安全管理措置

第 1 節 総則

(特定個人情報の安全管理)

第 28 条 特定個人情報の漏えい、滅失または毀損の防止その他の特定個人情報の安全管理のために、第 2 節ないし第 5 節に定める措置を講ずるものとする。

第 2 節 組織的安全管理措置

(特定個人情報の取扱状況の記録)

第 29 条 別途定める様式「特定個人情報管理台帳」を用いて、以下を記録する。

- (1) 特定個人情報ファイルの種類、名称
- (2) 責任者、取扱部署
- (3) 利用目的
- (4) 削除・廃棄状況
- (5) アクセス権を有する者

なお、「特定個人情報管理台帳」には特定個人情報は記載しない。

(本規程に基づく運用状況の記録)

第 30 条 本規程に基づく運用状況を確認するため、別途定めるところに従い、以下の項目をシステムログまたは利用実績として記録する。

- (1) 特定個人情報ファイルの利用・出力状況の記録
- (2) 書類・媒体等の持出しの記録
- (3) 特定個人情報ファイルの削除・廃棄記録
- (4) 削除・廃棄を委託した場合、これを証明する記録等
- (5) 特定個人情報ファイルを情報システムで取り扱う場合、事務取扱担当者の情報システムの利用状況（ログイン実績、アクセスログ等）の記録

(情報漏えい等事案への対応)

第 31 条 情報漏えい等の事案の発生または兆候を把握した場合には、個人情報保護管理者は、速やかに個人情報取扱責任者、個人情報取扱担当者で構成される「特定個人情報漏えい等事故調査委員会」を招集し、必要に応じて、適切かつ迅速に以下の対応を行う。

- (1) 事実関係の調査および原因の究明

- (2) 影響を受ける可能性のある本人への連絡
- (3) 特定個人情報保護委員会および主務大臣等への報告
- (4) 再発防止策の検討および決定
- (5) 事実関係および再発防止策等の公表

第3節 人的安全管理措置

(従業員の監督・教育)

第32条 特定個人情報の安全管理のために、従業員に対する必要かつ適切な監督・教育を行うものとする。

(委託先の監督)

第33条 特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合は、「外部委託管理規程」に定める手続きに従い、必要かつ適切な監督を行うものとする。

第4節 物理的安全管理措置

(特定個人情報を取り扱う区域の管理)

第34条 特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域(以下「管理区域」という。)および特定個人情報を取り扱う事務を実施する区域(以下「取扱区域」という。)を明確にし、それぞれ以下のとおりの安全管理措置を講ずる。

(1) 管理区域

入退室管理および管理区域へ持ち込む機器等の制限

(2) 取扱区域

壁または間仕切り等の設置、事務取扱担当者以外の者の往来が少ない場所への座席配置や、後ろから覗き見される可能性が低い場所への座席配置等に努める。

(機器および電子媒体等の盗難等の防止)

第35条 管理区域および取扱区域における特定個人情報を取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するために、以下の安全管理措置を講ずる。

(1) 特定個人情報を取り扱う電子媒体または書類等は、施錠できるキャビネット・書庫等に保管する。

(2) 特定個人情報ファイルを取り扱う機器は、セキュリティワイヤー等により固定する。

(電子媒体等を持ち出す場合の漏えい等の防止)

第36条 特定個人情報が記録された電子媒体または書類等を管理区域または取扱区域の外に持ち出す場合、以下の措置を講じる。

(1) 持出しデータの暗号化、パスワードによる保護、または施錠できる搬送容器を使用する。ただし、行政機関等に法定調書等をデータで提出するに当たっては、行政機関等が指定する提出方法に従う。

(2) 特定個人情報が記載された書類等は、封緘して持ち出す。

(マイナンバーの削除、機器および電子媒体等の廃棄)

第37条 マイナンバーを削除または廃棄する際には、以下に従って、復元できない手段で削除または廃棄する。

(1) 特定個人情報が記載された書類を廃棄する場合、焼却、溶解、復元不可能な程度に細断可能なシュレッダーの利用またはマイナンバー部分を復元できない程度のマスキングを行う。

(2) 特定個人情報が記録された機器または電子媒体等を廃棄する場合、専用のデータ削除ソフト

ウェアを利用するか、または物理的な破壊を行う。

(3) 特定個人情報ファイル中のマイナンバーまたは一部の特定個人情報を削除する場合、データ復元用の専用ソフトウェア、プログラム、装置等を用いなければ復元できない手段で削除する。

2 マイナンバー若しくは特定個人情報ファイルを削除した場合、または電子媒体等を廃棄した場合には、削除または廃棄した記録を保存する。また、これらの作業を委託する場合には、委託先が確実に削除または廃棄したことについて、証明書等により確認する。

第5節 技術的安全管理措置

(技術的安全管理措置)

第38条 事務取扱担当者および当該事務で取り扱う特定個人情報ファイルの範囲を限定するために、適切なアクセス制御を行う。

2 特定個人情報を取り扱う情報システムは、事務取扱担当者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別した結果に基づき認証するものとする。

3 情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護するため、以下の措置を講じる。

(1) 情報システムと外部ネットワークとの接続箇所に、ファイアウォール等を設置し、不正アクセスを遮断する。

(2) 情報システムおよび機器にセキュリティ対策ソフトウェア等(ウイルス対策ソフトウェア等)を導入する。

(3) 機器やソフトウェア等に標準装備されている自動更新機能等の活用により、ソフトウェア等を最新状態とする。

(4) ログ等の分析を定期的に行い、不正アクセス等を検知する。

4 特定個人情報をインターネット等により外部に送信する場合、通信経路の暗号化を行うよう努める。

第9章 特定個人情報の開示・訂正・利用停止・消去

(自己情報に関する権利)

第39条 本人から自己の特定個人情報について開示を求められた場合は、合理的な期間内にこれに応じるものとする。

2 前項に基づく開示の結果、誤った情報があり、訂正または削除を求められた場合は、原則として合理的な期間内にこれに応ずるとともに、訂正または削除を行った場合は、可能な範囲内で当該特定個人情報の受領者に対して通知を行うものとする。

(自己情報の利用または提供の拒否)

第40条 本人から自己の特定個人情報について利用または第三者の提供を拒否された場合は、これに応じなければならない。ただし、法令に基づく場合は、この限りでない。

第10章 雑則

(見直し)

第41条 専務理事は、監査報告書およびその他の事業環境などに照らして、適切な特定個人情報の保護を維持するために、定期的に、本規程の改廃を含む個人情報保護コンプライアンス・プログラムの見直しを、個人情報保護管理者に指示するものとする。

付 則

この規程は、平成28年3月9日から施行する。

⑧情報機器等管理規程の新設

平成 28 年 3 月 9 日（水）開催の常議員会において、次のとおり新設した。

情報機器等管理規程 (名称の定義)

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規程は、大垣商工会議所（以下「会議所」という。）におけるネットワークおよびデータベースに関連する情報機器（ハードウェアおよびソフトウェア）の有効活用および資産の保全ならびに会議所の保有する情報の適切な活用のために業務遂行上遵守すべき行動規範を示し、高度な情報セキュリティ管理体制を構築および維持することを目的として定める。

(適用範囲)

第 2 条 この規程は、会議所の役員および正規職員、嘱託職員、パートタイム労働者、臨時職員その他会議所の業務に従事する全ての者（以下「職員等」という）に適用する。

第 3 条 この規程で取り扱う情報機器とは、会議所内に設置された以下のものをいう。

- (1) コンピュータ機器（パソコンおよび周辺機器、アクセサリを含む。）
- (2) スマートデバイス
- (3) サーバ（バックアップ機器を含む。）
- (4) プリンタ
- (5) ネットワーク関連機器
- (6) パソコン用ソフトウェア
- (7) ネットワーク OS（グループウェア、データベース、開発言語を含む。）
- (8) 業務データを収納した記憶媒体

2 この規程で取り扱う情報とは、記録媒体を問わず、また電磁化・非電磁化にかかわらず、会議所が保有する全ての情報をいう。

第 2 章 組織体制

(情報機器等管理責任者)

第 4 条 専務理事は、情報機器および情報を適正に管理するため、情報機器等管理責任者を任命する。

- 2 情報機器等管理責任者は、会議所全体の情報セキュリティを統括管理し、その責任を負う。
- 3 情報機器等管理責任者は、情報機器および情報の適正な管理に必要があるときは、情報機器等管理責任者を補佐する者として、セキュリティ管理者を任命することができる。

第 3 章 機器管理

(情報機器の導入・移管・破棄および台帳記録)

第 5 条 情報機器の導入、移管および破棄は、情報機器等管理責任者のもつ行うものとし、情報機器等管理責任者は、ハードウェアおよびソフトウェアについての管理台帳を備えるものとする。

(サーバ機の管理・運用)

第 6 条 サーバ機の管理・運用は、情報機器等管理責任者が予め指定した者が行うものとする。

(ソフトウェアの導入・移管および破棄)

第7条 ソフトウェアの導入、移管および廃棄は、情報機器等管理責任者の主導のもと行うものとし、職員等は、情報機器等管理責任者の承諾なく、これらの行為を行わない。

2 職員等は、情報機器等管理責任者の承諾なく、ソフトウェアの設定を変更してはならない。
(著作権法の遵守)

第8条 ソフトウェアの取扱いに当たっては、著作権法その他の法令を遵守する。

第4章 安全管理

(個人情報の取扱い)

第9条 個人情報の取扱いは、個人情報保護法および個人情報保護規程、マイナンバー法および特定個人情報保護規程に準拠して行うものとする。

(機密情報)

第10条 機密情報とは、対象情報のうち、許可された者以外に開示したり、目的外に利用された場合に価値が損なわれるおそれのある情報および秘密保持義務を負って第三者より開示を受けた情報をいう。

2 職員等は、自ら管理する機密情報に対しては、施錠できる保管庫において保管または電子データの暗号化処理その他の必要な保護措置を施さなければならない。

(目的外利用の禁止)

第11条 職員等は、定められた目的の範囲を超えて情報機器および情報を利用してはならず、私的な目的で利用してはならない。

(情報の開示)

第12条 職員等は、会議所外へ個人情報および機密情報を開示する場合は、個人情報保護管理者の許可を得なければならない。

(情報の保管)

第13条 職員等は、個人情報および業務上知り得た機密情報もしくはこれを加工した情報に対しては、十分なセキュリティ対策が施された場所に保管するものとする。

2 職員等は、前項に定める情報を記憶媒体に複製するなどの方法により、会議所外に許可なく対象情報を持ち出してはならない。会議所外に当該情報を持ち出す場合は、電子データの暗号化処理その他の必要な保護措置を施すものとする。

3 機器管理責任者は、各部門における電子データ保管状況や方法について、監視、指導を行うことができる。また、セキュリティやシステム面で不適切な電子データ保管が発覚した場合には、必要な措置を講じることができる。

(ウイルスチェック)

第14条 職員等は、ウイルスチェックプログラムがインストール・稼働している情報機器でなければ業務上使用してはならない。

2 職員等は、自ら管理する情報機器についてはウイルスチェックプログラムは随時更新し、常に最新の状態で運用しなければならない。

3 職員等は、情報機器等管理責任者の許可なく、インターネットを含む外部からのソフトウェア、プログラムまたはアプリケーション等（以下「プログラム等」という。）を入手して、自己の管理する情報機器において実行してはならない。

4 職員等は、自己の管理する情報機器においてプログラム等を実行する前には、ウイルスチェックを実施しなければならない。

5 職員等は、自らまたは他の職員等が管理する電子メールアドレスもしくは情報機器において、ウイルスあるいは不審な電子メール等を発見した場合、直ちに情報機器等管理責任者に報告し、必要な処置を行わなければならない

(ID・パスワード)

第15条 情報機器等管理責任者は、職員等がネットワークで使用するIDを個人毎に付与するものとする。

2 職員等は、付与された自らのIDおよびパスワードについては、第三者に開示してはならず、各自の責任で厳重に管理するものとする。

3 パスワードの更新頻度は、別途定めるものとする。

(部外者の立入り等)

第16条 情報機器等管理責任者は、サーバールーム、情報機器および情報の保管施設への部外者の立入りの許可、入退室の管理、職員による立会い等につき必要な措置を講じなければならない。

(保安上の措置)

第17条 情報機器等管理責任者は、火災その他の災害および盗難に備えてサーバールームおよび情報機器および情報の保管施設等に保安上必要な措置を講じなければならない。

(委託先の監督)

第18条 職員等は、業務上必要な場合には、専務理事の許可を得たうえで、情報の適切な管理を行う能力を有する委託先に対し、情報に関する業務の全部または一部を委託することができる。

2 職員等は、委託先との契約において、以下の事項について具体的に規定しなければならない。

- ① 情報の保管方法・複製の制限
- ② 情報の返却・廃棄方法
- ③ 情報の管理責任者
- ④ 情報の漏洩事案等が発生した場合の責任

3 職員等は、委託先に対して、その情報の取扱状況の報告を求め、委託先の管理・監督をしなければならない。

(緊急事態発生時の対策)

第19条 情報機器等管理責任者は、情報セキュリティに関する緊急事態発生時の行動指針を別途定め、その内容を職員等に徹底するものとする。

2 職員等は、情報セキュリティに関する緊急事態が発生したときは、前項の緊急事態発生時の行動指針に従い、協力して解決に当たるものとする。

3 情報機器等管理責任者は、情報セキュリティに関する緊急事態が発生したときは、速やかに緊急事態の経緯、被害状況等を調査するとともに、復旧のための措置を講じなければならない。

第5章 インターネットの利用

(業務外使用の禁止)

第20条 職員等は、個人的な営利目的、ギャンブル、公序良俗に反する情報の閲覧、取得、発信その他私的な目的でインターネットを利用してはならない。

2 職員等は、会議所の許可のない報道、宣伝、募金、署名活動、第三者の誹謗中傷、機密漏えいなど、倫理、風俗、秩序を乱す行為にインターネットを使用してはならない。

(不正行為)

第21条 職員等は、インターネットのいかなるサービスに対しても、権限のない接続を試みたり、故意によるサービスの妨害、盗聴、他人へのなりすましを行ってはならない。

2 職員等は、会議所以外の機密情報、個人情報、特定個人情報等を不正に入手してはならない。

3 職員等は、データを破壊するなど、情報機器もしくはソフトウェアの使用に際し、意図に沿うべき動作をさせず、またはその意図に反する動作をさせるべき不正な指令を与えるプログラムを意図的に作成あるいは生成し、インターネットを通じて配布してはならない。

4 職員等は、インターネットを通じて会議所の正常な事業活動を妨げるような発信を行ってはならない。また、故意に誤った情報を発信して他社および社会の混乱を招く行為を行ってはならない。

第6章 電子メールの利用

(遵守事項)

第22条 職員等は、個人的な営利目的、ギャンブル、公序良俗に反する情報の取得、発信その他私的な目的で電子メールを利用してはならない。

2 職員等は、会議所の許可のない報道、宣伝、募金、署名活動、第三者の誹謗中傷、機密漏えいなど、倫理、風俗、秩序を乱す行為に電子メールを使用してはならない。

3 機密情報、個人情報、特定個人情報に関するものを添付ファイルで送信する場合は、電子データの暗号化処理その他の必要な保護措置を施すものとする。

4 送信者が不明等の不審な電子メールを受信した場合は、開封せず情報機器等管理責任者に報告し、適切な処置を行うものとする。

第7章 その他

(指導および教育)

第23条 情報機器等管理責任者は、職員等が情報機器および情報を有効かつ適切に運用できるよう、計画的ならびに継続的な指導および教育を実施する。

2 情報機器等管理責任者以外の各部門が管理する業務システムについては、原則として、その業務を管理する部門が業務教育を行う。

(報告義務)

第24条 職員等は、この規程に違反する行為が行われていることを知った場合、情報機器等管理責任者に報告しなければならない。

2 職員等は、インターネットまたは電子メール等を通じて、他人から不正行為もしくは業務妨害を受けた場合、情報機器等管理責任者に報告しなければならない。

(監査・監視)

第25条 情報機器等管理責任者は、職員等のインターネットの利用を監視・記録し、必要と判断した場合、電子メールを含めその通信内容や職員等が使用する情報機器内の情報を調査することができる。

2 職員等は、前項に定める調査への協力を求められた場合、速やかにこれに応じなければならない。

(処分)

第26条 故意または過失によりこの規程に違反し、または個人情報保護法、マイナンバー法、不正競争防止法等の法令に違反した職員等に対しては、会議所規程に基づき処分を行う。

第8章 補則

(委任)

第27条 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に関し必要な事項は、専務理事が別に定める。

付 則

この規程は、平成28年3月9日から施行する。

⑨事務規程の一部改正

平成28年3月9日(水)開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第1章～第3章 略</p> <p>第4章 事務処理</p> <p>第8条～第18条 略</p> <p>(文書の保存)</p> <p>第19条 文書保存種目及び保存年限は下記の通りとする。</p> <p>(1)永久保存</p> <p>(イ) 本商工会議所創立及び変遷に関する書類。</p> <p>(ロ) 定款に関する書類。</p> <p>(ハ) 財産に関する書類。</p> <p>(ニ) 建築物に関する書類。</p> <p>(ホ) 登記に関する書類。</p> <p>(ヘ) 検定試験の合格者名簿に関する書類。</p> <p>(ト) 印章に関する書類。</p> <p>(2)10年保存</p> <p>(イ) 議事録等会議関係書類。</p> <p>(ロ) 選挙に関する書類。</p> <p>(ハ) 会計に関する証憑書類。</p> <p>(ニ) 役職の身分に関する書類。</p> <p>(ホ) 証明、鑑定に関する書類。</p> <p>(ヘ) 調査に関する重要な書類。</p> <p>(3)3年保存</p> <p>(イ) 諸名簿、諸表および諸査書類。</p> <p>(ロ) 業務に関する書類。</p> <p>(ハ) 文書の收受及び発送に関する書類。</p> <p>(4)1年保存</p> <p>(イ) 前記以外の書類</p>	<p>第1章～第3章 略</p> <p>第4章 事務処理</p> <p>第8条～第18条 略</p> <p>(文書の保存及び廃棄)</p> <p>第19条 文書保存種目及び保存年限は下記の通りとする。</p> <p>(1)永久保存</p> <p>(イ) 本商工会議所創立及び変遷に関する書類。</p> <p>(ロ) 定款に関する書類。</p> <p>(ハ) 財産に関する書類。</p> <p>(ニ) 建築物に関する書類。</p> <p>(ホ) 登記に関する書類。</p> <p>(ヘ) 検定試験の合格者名簿に関する書類。</p> <p>(ト) 印章に関する書類。</p> <p>(2)10年保存</p> <p>(イ) 議事録等会議関係書類。</p> <p>(ロ) 選挙に関する書類。</p> <p>(ハ) 会計に関する証憑書類。</p> <p>(ニ) 役職の身分に関する書類。</p> <p>(ホ) 証明、鑑定に関する書類。</p> <p>(ヘ) 調査に関する重要な書類。</p> <p>(3)3年保存</p> <p>(イ) 諸名簿、諸表および諸査書類。</p> <p>(ロ) 業務に関する書類。</p> <p>(ハ) 文書の收受及び発送に関する書類。</p> <p>(4)1年保存</p> <p>(イ) 前記以外の書類</p>

現 行	改 正
<p>第5章 略 付 則 第31条～第37条 略</p>	<p>2. <u>事務局長は、第1項各号に掲げる保存期間を過ぎた文書については、廃棄処分をしなければならない。</u></p> <p>3. <u>第2項の場合において、関係課長がなお保存を要求したときは、専務理事の決裁を経て、当該文書を保存することができる。</u></p> <p>4. <u>第2項の廃棄処分は、裁断、焼却その他復元できない方法によらなければならない。</u></p> <p>5. <u>特定個人情報を含む文書について、それぞれの法定保存期間を超えて保存している場合は、マイナンバー部分をマスキング等で読み取れないようにしなければならない。</u></p> <p>第5章 略 付 則 第31条～第37条 略 第38条 <u>第19条〈文書の保存及び廃棄〉の新設条項の改定規程は平成28年3月9日から実施する。</u></p>

⑩外部管理委託規程の一部改正

平成28年3月9日（水）開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第1章 総則 (目的) 第1条 この規程は、大垣商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有する個人情報の取扱いを第三者に委託する場合につき、当商工会議所個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。</p> <p>第2条 略 第2章 外部委託の手続き (個人情報保護管理者の承認) 第3条 個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託作業責任者は、事前に個人情報保護</p>	<p>第1章 総則 (目的) 第1条 この規程は、大垣商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有する個人情報<u>（特定個人情報を含む。以下、単に「個人情報」という。）</u>の取扱いを第三者に委託する場合につき、当商工会議所個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。</p> <p>第2条 略 第2章 外部委託の手続き (個人情報保護管理者の承認) 第3条 個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託作業責任者は、事前に個人情報保護</p>

現 行	改 正
<p>管理者の承認を得なければならない。</p> <p>2 個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、セキュリティ対策状況、受託実績等が適切と認められなければ、前項の承認をしてはならない。</p> <p>(基本契約および秘密保持契約の締結)</p> <p>第4条 前条による個人情報保護管理者の承認に基づき、個人情報の取扱いを委託する場合には、事前に、委託契約および秘密保持契約を締結しなければならない。</p> <p>2 委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。</p> <p>(1) 委託する個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様および委託処理期間</p> <p>(2) 委託する個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項</p> <p>(3) 委託する個人情報の安全管理体制に関する事項</p> <p>(4) 委託先における個人情報保護に関する教育・研修に関する事項</p> <p>(5) 委託する個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置および責任分担に関する事項</p>	<p>管理者の承認を得なければならない。</p> <p>2 <u>特定個人情報を除く個人情報の取扱いを</u>第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、セキュリティ対策状況、受託実績等が適切と認められなければ、前項の承認をしてはならない。</p> <p>3 <u>特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、前項に加えて、委託先における従業者に対する監督・教育および委託先の経営環境についても調査し、これが適切と認められなければ、第1項の承認をしてはならない。</u></p> <p>(基本契約および秘密保持契約の締結)</p> <p>第4条 前条による個人情報保護管理者の承認に基づき、個人情報の取扱いを委託する場合には、事前に、委託契約および秘密保持契約を締結しなければならない。</p> <p>2 <u>特定個人情報を除く個人情報の取扱いに関する委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。</u></p> <p>(1) 委託する個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様および委託処理期間</p> <p>(2) 委託する個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項</p> <p>(3) 委託する個人情報の安全管理体制に関する事項</p> <p>(4) 委託先における個人情報保護に関する教育・研修に関する事項</p> <p>(5) 委託する個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置および責任分担に関する事項</p> <p>3 <u>特定個人情報の取扱いに関する委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。</u></p> <p><u>(1) 委託する特定個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様およ</u></p>

現 行	改 正
<p>第3章～第4章 略</p> <p>付 則</p> <p>本規程は、平成18年6月21日から実施する。</p>	<p><u>び委託処理期間</u></p> <p><u>(2) 委託する特定個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項</u></p> <p><u>(3) 委託する特定個人情報の安全管理体制に関する事項（委託先の事業所内からの持出しの禁止および委託契約終了後の個人情報の返却または廃棄に関する事項を含む。）</u></p> <p><u>(4) 委託先における特定個人情報保護に関する教育・研修に関する事項</u></p> <p><u>(5) 委託する特定個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置および責任分担に関する事項</u></p> <p><u>(6) 再委託における条件</u></p> <p><u>(7) 契約内容の遵守状況について報告を求める規定</u></p> <p>第3章～第4章 略</p> <p>付 則</p> <p>本規程は、平成18年6月21日から実施する。</p> <p><u>付 則</u></p> <p><u>第1条（目的）、第3条（個人情報保護管理者の承認）、第4条（基本契約および秘密保持契約の締結）の新設条項の改定規程及び一部改正は、平成28年3月9日から実施する。</u></p>

2. 組織

(1) 会員

① 会員数

会員分類	前年度末 会員数	新加入者 規数	脱退者数	組織替等による 変更者数	年度末 会員数
1 法人	1,676	49	69	3	1,659
2 個人	611	24	47	△ 5	583
3 団体	32	0	1	2	33
計	2,319	73	117	—	2,275

(内 特別会員数 438)

○ 業種別会員数

業 種 名	会 員 数	業 種 名	会 員 数
農 業	3	電気・ガス・熱供給・水道業	3
漁 業	2	運 輸 ・ 通 信 業	70
林 業	1	卸売業・小売業・飲食店	693
鉱 業	5	金 融 ・ 保 険 業	53
建 設 業	340	不 動 産 業	44
製 造 業	557	サ ー ビ ス 業	504
合 計			2,275

○ 会費負担口数別会員数

口 数	会 員 数	口 数	会 員 数	口 数	会 員 数
2 口	1,941	21 ~ 25	1	76 ~ 80	0
3	38	26 ~ 30	4	81 ~ 85	34
4	18	31 ~ 35	0	86 ~ 90	0
5	79	36 ~ 40	0	91 ~ 95	0
6	6	41 ~ 45	46	96 ~ 100	1
7	2	46 ~ 50	0	101 ~ 150	3
8	3	51 ~ 55	0	151 ~ 200	1
9	0	56 ~ 60	1	201 ~ 300	1
10	70	61 ~ 65	0	301 ~	6
11 ~ 15	2	66 ~ 70	1		
16 ~ 20	5	71 ~ 75	12	合 計	2,275

② 部会・女性会

部 会 名	業種及び販売品目	所属部 会員数
1. 商 業	呉服・反物・服地・洋反・各種衣料洋品雑貨・洋服仕立 被服縫製加工・既製服・寝具・綿・中古衣料・染色加工 室内装飾・手芸用品・白衣・法衣・百貨店・貸衣装 洋品雑貨・小間物・洋裁材料・手芸洋品・化粧品・帽子 洋傘・ショール・鞆・袋物・運道具・玩具・時計・眼鏡 貴金属・靴・ゴム履物・自転車・荒物・家庭用雑貨・金物 陶磁器・ガラス器具・漆器・プラスチック製品・文房具 事務用品・印判・楽器・CD・ステレオ・カメラ・書籍 仏壇仏具・工芸品・自動車及び同部品販売・オートバイ及び同 部品販売・医薬品・衛生材料・石油・石炭・燃料販売・質・新 聞発行・電気機械器具販売・和洋紙・楽器・紙製品・表具	458
2. 工 業	鋳造・板金・鋳造木型・鉄工・一般機械器具・工具農機具 工作機械・木工機械・紡績機械・内燃機・給水ポンプ 土木機械・諸機械及び部品・自動車・自転車・同部品 製缶・板金加工・ネームプレート・計量器・鋳業機械 マシン・諸機械工具・溶剤・溶接器具・鋼材・古鉄屑鉄 冷凍空調設備・電線・化学薬品・医薬品・衛生材料 鋳業薬品・ゴム・ビニール・セロファン・石鹼・化粧品製造 油脂・火薬・皮革・肥料・飼料・合成樹脂・カーバイド ガラス壺・家具及び木工製品製造・各種紡績・織物製造	429
3. 建 設	土木建設・建築設計・水道・衛生工事・冷暖房工事・造園 建設材料・畳製造・室内装飾工事・産業廃棄物処理 大理石・板金・砂利・左官・測量・屋根工事・クレーン作業 さく泉・木材・製剤・銘木・木工・合板・家具・建具・建材 枅・製樽・新建材・育材・電気工事・電気設備	427
4. 食 品	穀類・精米麦・製粉・製麺・清涼飲料・各種飲料・調味食品 茶・食肉・製氷・給食・牛乳・酒・味噌・醤油・酢・塩 鮮魚介・蔬菜青果物・加工水産物・水産加工・菓子製造、卸、 小売・種菓子・製菓材料・料理・割烹・食堂・飲食店・喫茶	294
5. 情報・サービス	映画・興業・旅館・遊戯場芸能・理容・美容・クリーニング 浴場・清掃業・写真撮影・旅行斡旋・広告・宣伝・銀行 信用金庫・保険業・証券業・貸金業・不動産売買・鉄道 軌道・電話・電気供給・ガス供給・医業・税理士・興信業 弁護士・学校・塾・情報処理・ソフト開発・通運 貨物自動車輸送・旅客自動車輸送・宅配・倉庫 自動車等修理・印刷・製本	667
合 計		2,275

名 称	構 成	会員数
女 性 会	大垣商工会議所の会員である女性の経営者及び会員である法 人・個人企業の経営に参加している女性	52

③ 委員会

委員会名	委員数	主 な 審 議 事 項
1. 企 画 広 報	13	会議所運営（定款、規約、事業計画・予算）に関する事項 国際化に関する事項 組織力強化に関する事項 税制に関する事項 広報に関する事項 他の委員会に属さない事項
2. 地 域 振 興	21	産業基盤の整備・改善に関する事項 商・工業に関する事項 環境福祉に関する事項 地域文化の振興と広域観光に関する事項
3. 労 働	14	労働環境の安全性の整備促進に関する事項 労働者の福利厚生に関する事項 労働力の資質向上と雇用定着に関する事項 外国人労働者の問題に関する事項 人材確保に関する事項
4. 産 業 振 興	21	中小企業振興と経営改善に関する事項 地域商工業者の育成・支援に関する事項 大中規模小売店の調査・研究に関する事項 異業種交流の促進に関する事項 大垣地域の景気動向に関する事項 技術・技能振興に関する事項 産学連携に関する事項
5. 交 流 産 業	20	広域観光開発に関する事項 地域文化や観光の振興に関する事項 地元産品を活かした特産品等の振興に関する事項 観光資源ネットワークに関する事項 産業観光の振興に関する事項
6. 情 報	15	情報社会の対応に関する事項 ソフトピア等の情報都市への整備推進に関する事項 I T活用による産業振興に関する事項
合 計	104	

④ 特別委員会

委員会名	委員数	主 な 審 議 事 項
1. まちづくり	22	中心市街地の振興と調和ある発展及び中心商店街・商業集積の整備を中心とした街づくりに関する事項

(2) 特定商工業者

特定商工業者数 (全て法人)	内 訳	
	会 員	非 会 員
1,749	1,003	746 (314)

() 内は負担金納入数

(3) 名誉役職

① 名誉役職の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
名 誉 会 頭	1	1	
名 誉 顧 問	定めなし	2	

② 名誉役職者の氏名・事業所名等

役職名	氏 名	事業所名および役職	業 種
名誉会頭	田 口 義嘉壽	西 濃 運 輸 (株) 代表取締役会長	運 輸 業
名誉顧問	土 屋 嶋	(株) 大垣共立銀行 取締役頭取	金 融 業
〃	小 川 信 也	太 平 洋 工 業 (株) 代表取締役社長	自動車部品製造業

(4) 役 員

① 役員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
会 頭	1	1	
副 会 頭	3	3	
専 務 理 事	1	1	
理 事	2	1	
常 議 員	32	32	
監 事	3	3	

② 役員の氏名・事業所名等

(事業所名五十音順)

役 職	氏 名	事業所名および役職	業 種
会 頭	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株) 代表取締役会長	ガラス塩製造業
副会頭	田口義隆	西濃運輸(株) 代表取締役	運輸業
〃	栗田茂康	イビデン(株) 顧問	電子部品製造業
〃	西脇史雄	大垣西濃信用金庫 会長	金融業
専務理事	成瀬重雄	大垣商工会議所 専務理事	
理事	菱田耕吉	大垣商工会議所 理事・事務局長	
常議員	河合保孝	(株)アレックカワイ 代表取締役社長	鋼材販売業
〃	井上豊秋	揖斐川工業(株) 取締役社長	コンクリート製品製造業
〃	日比利雄	(株)エヌビーシー 代表取締役	自動車用電子部品製造業
〃	上田元久	大垣ガス(株) 代表取締役社長	ガス業
〃	白井猛	(株)大垣共立銀行 専務取締役	金融業
〃	金森武	(株)大光 代表取締役社長	食料品卸売業
〃	小野敬之	小野電産業(株) 代表取締役会長	電気工事業
〃	河合進一	河合石灰工業(株) 代表取締役社長	石灰製造業
〃	関秀生	岐建(株) 会長	建設業
〃	北野茂樹	金蝶製菓(資) 代表取締役会長	菓子製造販売
〃	車戸慎夫	(株)車戸建築事務所 代表取締役	建築設計・工事監理
〃	下里勝彦	(株)桑名屋 代表取締役会長	菓子卸売業
〃	小野義明	(株)弘光舎 代表取締役	電気工事・電気製品販売
〃	児玉栄一	コダマ樹脂工業(株) 代表取締役社長	樹脂工業
〃	田中義一	サンメッセ(株) 代表取締役社長	印刷業
〃	熊崎正人	(株)十六銀行大垣支店 執行役員 支店長	金融業
〃	米谷剛人	神鋼造機(株) 代表取締役社長	機械製造業
〃	鈴木千可司	太平洋工業(株) 相談役	自動車部品製造業
〃	松下卯蔵	大丸松下食品(株) 代表取締役	食料品製造業
〃	加納吉明	T S U C H I Y A(株) 代表取締役社長代行 執行役員	建設業
〃	吉田唯幸	日電精密工業(株) 取締役社長	電気通信機部品製造業
〃	奥田優	ニホン美術印刷(株) 代表取締役社長	印刷業
〃	野原扶二男	野原電研(株) 代表取締役社長	自動車部品製造業
〃	西脇保彦	(株)ボンフォーム 代表取締役	自動車シートカバー製造業
〃	今川喜章	(株)丸順 代表取締役社長	自動車部品製造業
〃	江藤吉一	(株)三菱東京UFJ銀行大垣支店 支店長	金融業
〃	三輪高史	(株)三輪酒造 代表取締役会長	酒造業
〃	安田隆夫	安田電機暖房(株)大垣支店 代表取締役会長	電機・空調設備工事業
〃	矢橋慎哉	矢橋工業(株) 代表取締役会長	石灰製造業
〃	山中和樹	(株)山中工務店 専務取締役	建設業
〃	松岡一郎	(株)吉田ハム 代表取締役会長	食肉加工業
〃	津谷晃江	(有)四鳥 取締役副社長	料亭
監 事	山田通博	中部産業(株) 代表取締役会長	自動車教習所・車両販売業
〃	中島正史	正和商事(株) 取締役社長	保険媒介代理業
〃	谷口賢治	名古屋税理士会大垣支部 支部長	税理士会

(5) 議員

① 各号議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
1 号 議 員	58	58	
2 号 議 員	31	31	
3 号 議 員	11	11	
計	100	100	

② 各号議員の氏名・事業所等

○1号議員 58名

(事業所名五十音順)

事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
アイビー電子工業(株)	上 松 伸 光	浅中3-128-1	電子部品・プリント配線基盤
アクサ生命保険(株)西濃営業所	楠 和 憲	小野4-35-10	保 険 業
イビデングリーンテック(株)	坂 井 隆	河間町3-55	建 設 業
イビデン産業(株)	宇 野 孝 博	内原1-197	石 油 製 品 販 売 業
上田石灰製造(株)	上 田 和 男	赤坂町3751	石 灰 製 品 製 造 販 売 業
(株)宇佐美組	野々村家寿道	浅草1-280	建 設 業
(株)エフエム岐阜	本 間 一 哉	小野4-35-10	放 送 業
(株)オイダ製作所	種 田 文 彦	草道島町13	エンジン部品製造業
大垣水産青果(株)	服 部 豊	古宮町161	生 鮮 食 品 荷 受 市 場
オーケーシー食品(株)	種 田 雅 文	中曽根町827	食 品 製 造 ・ 給 食 ・ 仕 出 し
岡本住建(株)	岡 本 雅 量	牧野町1-293-1	建 設 業
小倉帽子店	小 倉 利 之	郭町2-2	帽 子 販 売
小野電産業(株)	小 野 敬 之	築捨町4-38-3	電 気 工 事 業
(株)河合寿司	河 合 直 太 郎	横曽根4-72	寿 司 ・ お に ぎ り ・ 弁 当 製 造 販 売 業
(有)金蝶堂総本店	吉 田 益 代	郭町3-13	菓 子 製 造 販 売 業
グレートインフォメーション ネットワーク(株)	川 瀬 尚 志	小野4-35-10 ソフトピアジャパン・アネックス303	通 信 サ ー ビ ス 業
(株)桑名屋	下 里 勝 彦	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
コダマ樹脂工業(株)	児 玉 栄 一	安八郡神戸町大字末守字長池377-1	樹 脂 工 業
(株)さし源	虫 賀 公 治	美和町1718	結 納 品 ・ 貴 金 属 販 売
(株)佐竹組	藤 見 幸 彦	養老郡養老町蛇持21	土 木 ・ 舗 装 ・ 建 築 工 事
(株)ジー・シー	北 川 資 雄	直江町194	パ ッ キ ン グ 加 工 販 売
(株)塩鎌屋	武 内 昌 史	伝馬町1	酒 類 ・ 食 品 卸 売
(株)滋賀銀行大垣支店	山 本 陽 介	南類町4-32-1	金 融 業
(株)松栄楽器	大 塚 典 和	旭町1-1	楽 器 販 売 業 ・ 音 楽 教 室
城山産業(株)	竹 中 幸 三	釜笛4-18	電 気 機 械 器 具 製 造 業
新興機械(株)	原 正 昭	安八郡神戸町大字八条302	機 械 設 計 製 造 業
水都自動車(株)	堀 守	長沢町3-69-1	自 動 車 修 理 販 売 業
スイトトラベル(株)	高 木 二 美	旭町3-11	旅 行 業
(株)鈴木栄光堂	鈴 木 伝	俵町50	製 飴 業
寸田製菓(株)	寸 田 秀 範	安八郡神戸町大字加納365-1	米 菓 製 造 業
西濃オート(株)	矢 野 聡	安井町3-1	自 動 車 販 売 業
西濃産業(株)	押 川 仁 三	大井3-96-1	自 動 車 部 品 卸 売
西濃バナナ加工(株)	林 利 数	曾根町61	バ ナ ナ 加 工 輸 入 果 実 卸 売

事業所名	議員職務執行者	所在地	業種
(株)セイノー商事	一柳正義	田口町1	各種物品販売
太平洋精工(株)	小川貴久	桧町450	自動車部品製造業
タカケンサンシャイン(株)	高木健志	新田町3-1230	クリーニング業
タック(株)	浅井元雄	小野4-35-12	ソフトウェア開発・情報処理業
(株)タックジャパン	高橋伸輔	開発町5-71-1	農畜産物・水産物卸売業
(株)中部メイカン	小寺仁太郎	大井4-25-5	一般食品卸
(株)槌谷	槌谷祐哉	俵町39	菓子製造販売
(株)デリカスイト	堀富則	加賀野4-1-20	食料品製造販売
(株)豊田モーターズ	豊田典義	千鳥町1-8	自動車販売・修理業
(資)西孝	西脇孝英	問屋町9-4	日用品雑貨卸売
日電精密工業(株)	吉田唯幸	三塚町336-1	電気通信機部品製造
野原電研(株)	野原扶二男	内原1-71	自動車部品製造業
(株)ひらばやし	平林淳	郭町3-74	新聞販売業
(株)広瀬商会	広瀬文雄	東外側町2-8	衣服・身の回り品小売業
フジヤ広告(株)	橋川寛治	木戸町122	屋外広告業
富士和商事(株)	藤井徳充	領家町1-78	自動車販売・修理業
松井工業(株)	松井康信	築捨町5-86-1	管工事業
(株)三輪酒造	三輪高史	船町4-48	酒造業
安田電機暖房(株)大垣支店	安田隆夫	新長沢町5-23	電気・空調設備工事業
(株)ヤナゲン	小山秀雄	高屋町1-56	百貨店業
ユニ(株)アクアウォーク大垣	尾崎功	林町6-80-21	総合小売業
(資)横田仏壇店	横田洸	久瀬川町3-23	仏壇・仏具販売
(有)四鳥	津谷晃江	東外側町1-15	料亭
(有)ラブ	松本正平	高屋町1-50	医薬品・化粧品小売業
渡辺酒造醸	渡辺進二	林町8-1126	酒造業

○2号議員 31名

(事業所名五十音順)

部会	事業所名	議員職務執行者	所在地	業種
1. 商業	(株)アートユニフォーム岐阜	中村佳哉	本町1-3	白衣・事務服縫製・販売
	(株)アレックカワイ	河合保孝	野口3-2	鋼材販売業
	(株)セリア	河合映治	外濑2-38	各種商品小売業
	(株)ボンフォーム	西脇保彦	安八郡安八町南今ヶ淵640-1	自動車シートカバー製造業
	矢橋林業(株)	矢橋龍宜	赤坂町226	建築材料卸売業
	山田硝子商事(株)	山田康雄	宮町2-21	家具・建具卸売業
2. 工業	(株)エヌビーシー	日比利雄	世安町4-31	自動車用電子部品製造業
	コーテック(株)	松田吉城	米野町3-30	染色整理業
	東海サーモ(株)	浅野圭一	大井4-53	繊維製品製造業
	日本合成化学工業(株)生産技術本部大垣工場	宮忠司	神田町2-35	化学工業
	(株)丸順	今川喜章	上石津町乙坂130-1	自動車部品製造業
	矢橋工業(株)	矢橋慎哉	赤坂町226	石灰製造業

部 会	事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
3. 建 設	揖斐川工業(株)	井上豊秋	万石2-31	コンクリート製品製造業
	(株)車戸建築事務所	車戸慎夫	鶴見町73-3	建築設計・工事監理
	(株)弘光舎	小野義明	神田町1-1	電気工事・電気製品販売
	(株)トミダユニティー	富田真洋	神田町1-76	木材・資材卸売業
	(株)山中工務店	山中和樹	南高橋町3-102	建設業
4. 食 品	(株)大光	金森武	浅草2-66	食料品卸売業
	金蝶製菓(資)	北野茂樹	高屋町1-17	菓子製造販売業
	大丸松下食品(株)	松下卯蔵	本今5-141	食料品卸業
	(株)トミダヤ	大平康清	瑞穂市田之上168	食料品販売業
	(株)吉田ハム	松岡一郎	寿町1-1	食肉加工業
5. 情 報 ・ サ ー ビ ス	NTT西日本(株)大垣支店	栗田義仁	丸の内1-18	ブロードバンド商品販売事業
	大垣ガス(株)	上田元久	寺内町3-67	ガス業
	(株)OKB総研	五藤義徳	郭町2-25	経済・金融等調査研究
	(株)十六銀行大垣支店	熊崎正人	高屋町1-26	金融業
	西濃通運(株)	川上和則	東前5-7-2	運輸業
	中部電力(株) 大垣営業所	川村達一	南高橋町2-25	電力事業
	二ホン美術印刷(株)	奥田優	西外側町2-15	印刷業
	(株)三菱東京UFJ銀行 大垣支店	江藤吉一	郭町1-8	金融業
	名阪近鉄バス(株)	西村昌之	本今町神田400	旅客自動車運輸業

○3号議員 11名

(事業所名五十音順)

事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
イビデン(株)	栗田茂康	神田町2-1	電子部品製造業
(株)大垣共立銀行	臼井猛	郭町3-98	金融業
大垣西濃信用金庫	西脇史雄	恵比寿町1-1	金融業
河合石灰工業(株)	河合進一	赤坂町2093	石灰製造業
岐建(株)	関秀生	西崎町2-46	建設業
サンメッセ(株)	田中義一	久瀬川町7-5-1	印刷業
神鋼造機(株)	米谷剛人	本今町1682-2	機械製造業
西濃運輸(株)	田口義隆	田口町1	運輸業
太平洋工業(株)	鈴木千可司	久徳町100	自動車部品製造業
T S U C H I Y A(株)	加納吉明	神田町2-55	建設業
日本耐酸塩工業(株)	堤俊彦	中曽根町610	ガラス塩製造業

(6) 部会長・副部会長

部 会	役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地
1 商 業	部 会 長	西 脇 保 彦	(株) ボ ン フ ォ ー ム	安八郡安八町南今ヶ淵640-1
	副 部 会 長	河 合 映 治	(株) セ リ ア	外淵2-38
	〃	矢 橋 龍 宜	矢 橋 林 業 (株)	赤坂町226
	〃	豊 田 典 義	(株) 豊 田 モ ー タ ー ス	千鳥町1-8
2 工 業	部 会 長	矢 橋 慎 哉	矢 橋 工 業 (株)	赤坂町226
	副 部 会 長	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株)	大井4-53
	〃	今 川 喜 章	(株) 丸 順	上石津町乙坂130-1
	〃	高 木 保 夫	(株) タ カ ギ ・ パ ッ ク ス	安八郡安八町東結芝原東1434
3 建 設	部 会 長	小 野 義 明	(株) 弘 光 舎	神田町1-1
	副 部 会 長	加 納 吉 明	T S U C H I Y A (株)	神田町2-55
	〃	車 戸 慎 夫	(株) 車 戸 建 築 事 務 所	鶴見町73-3
	〃	富 田 真 洋	(株) ト ミ ダ ユ ニ テ ィ ー	神田町1-76
	〃	小 野 敬 之	小 野 電 産 業 (株)	築捨町4-38-3
	〃	井 上 豊 秋	揖 斐 川 工 業 (株)	万石2-31
4 食 品	部 会 長	山 中 和 樹	(株) 山 中 工 務 店	南高橋町3-102
	部 会 長	松 岡 一 郎	(株) 吉 田 ハ ム	寿町1-1
	副 部 会 長	渡 辺 進 二	西 濃 酒 造 組 合	中町8
	〃	北 野 茂 樹	金 蝶 製 菓 (資)	高屋町1-17
	〃	服 部 豊 清	大 垣 水 産 青 果 (株)	古宮町161
5 情 報 ・ サ ー ビ ス	〃	大 平 康 清	(株) ト ミ ダ ヤ	瑞穂市田之上168
	部 会 長	三 輪 高 史	グレートインフォメーションネットワーク(株)	小野4-35-10ソフビアジアパニアネックス303
	副 部 会 長	上 田 元 久	大 垣 ガ ス (株)	寺内町3-67
	〃	熊 崎 正 人	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	高屋町1-26
	〃	川 村 達 一	中 部 電 力 (株) 大 垣 営 業 所	南高橋町2-25
〃	橋 川 寛 治	フ ジ ヤ 広 告 (株)	木戸町122	
6 女 性 会	会 長	清 水 範 江	(株) イ ビ コ ン	津村町2-65
	副 会 長	水 野 千 晶	(株) ミ ズ ノ カ メ ラ	郭町3-194
	〃	大 野 峯 子	大 野 印 刷 所	中野町5-371

(7) 委員長等

① 企画広報委員会 (13名)

役職	氏名	事業所名	所在地	業種
担当副会長	田口 義隆	西濃運輸(株)	田口町1	運輸業
委員長	臼井 猛	(株)大垣共立銀行	郭町3-98	金融業
副委員長	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)	赤坂町226	石灰製造業
〃	田中 義一	サンメッセ(株)	久瀬川町7-5-1	印刷業
委員	上田 和男	上田石灰製造(株)	赤坂町3751	石灰製造業
〃	本間 一哉	(株)エフエム岐阜	小野4-35-10	民間放送業
〃	服部 豊	大垣水産青果(株)	古宮町161	生鮮食品荷受市場
〃	金森 武	(株)大光	浅草2-66	食料品卸売業
〃	川瀬 尚志	グレートインフォメーションネットワーク(株)	小野4-35-10 ソフトピア ジャパン・アクセス303	通信サービス業
〃	山本 陽介	(株)滋賀銀行大垣支店	南頬町4-32-1	金融業
〃	堀 守	水都自動車(株)	長沢町3-69-1	自動車修理販売業
〃	堀 富則	(株)デリカスイト	加賀野4-1-20	食料品製造販売
〃	宮 忠司	日本合成化学工業(株) 生産技術本部大垣工場	神田町2-35	化学工業
〃	野原 扶二男	野原電研(株)	内原1-71	自動車部品製造業

② 地域振興委員会 (21名)

役職	氏名	事業所名	所在地	業種
担当副会長	栗田 茂康	イビデン(株)	神田町2-1	電子部品製造業
委員長	児玉 栄一	コダマ樹脂工業(株)	安八郡神戸町 末守字長池377-1	樹脂工業
副委員長	松井 康信	松井工業(株)	築捨町5-86-1	管工事業
〃	奥田 優	ニホン美術印刷(株)	西外側町2-15	印刷業
〃	山中和 樹	(株)山中工務店	南高橋町3-102	建設業
委員	坂井 隆	イビデングリーンテック(株)	河間町3-55	建設業
〃	種田 文彦	(株)オイダ製作所	草道島町13	エンジン部品製造業
〃	上田 元久	大垣ガス(株)	寺内町3-67	ガス業
〃	岡本 雅量	岡本住建(株)	牧野町1-293-1	建設業
〃	小倉 利之	小倉帽子店	郭町2-2	帽子販売
〃	関 秀生	岐 建(株)	西崎町2-46	建設業
〃	車戸 慎夫	(株)車戸建築事務所	鶴見町73-3	建築設計・工事監理
〃	川瀬 尚志	グレートインフォメーションネットワーク(株)	小野4-35-10 ソフトピア ジャパン・アクセス303	通信サービス業
〃	藤見 幸彦	(株)佐竹組	養老郡養老町蛇持21	土木・舗装・建築工事
〃	北川 資雄	(株)ジー・シー	直江町194	パッキング加工販売
〃	鈴木 伝	(株)鈴木榮光堂	俵町50	製飴業
〃	押川 仁三	西濃産業(株)	大井3-96-1	自動車部品卸売業
〃	加納 吉明	T S U C H I Y A(株)	神田町2-55	建設業
〃	槌谷 祐哉	(株)槌谷	俵町39	菓子製造販売
〃	平林 淳	(株)ひらばやし	郭町3-74	新聞販売業
〃	西脇 保彦	(株)ボンフォーム	安八郡安八町 南今ヶ淵640-1	自動車シートカバー製造
〃	津谷 晃江	(有)四鳥	東外側町1-15	料亭

③ 労働委員会（14名）

役職	氏名	事業所名	所在地	業種
担当副会頭	栗田茂康	イビデン(株)	神田町2-1	電子部品製造業
委員長	鈴木千可司	太平洋工業(株)	久徳町100	自動車部品製造業
副委員長	米谷剛人	神鋼造機(株)	本今町1682-2	機械製造業
〃	高木健志	タカケンサンシャイン(株)	新田町3-1230	クリーニング業
委員	上松伸光	アイビー電子工業(株)	浅中3-128-1	電子部品・プリント配線基盤
〃	楠和憲	アクサ生命保険(株)西濃営業所	小野4-35-10	保険業
〃	松田吉城	コーテック(株)	米野町3-30	染色整理業
〃	北川資雄	(株)ジー・シー	直江町194	パッキング加工販売
〃	竹中幸三	城山産業(株)	釜笛4-18	電気機械器具製造業
〃	松下卯蔵	大丸松下食品(株)	本今5-141	食料品卸業
〃	吉田唯幸	日電精密工業(株)	三塚町336-1	電気通信機部品製造
〃	平林淳	(株)ひらばやし	郭町3-74	新聞販売業
〃	藤井徳充	富士和商事(株)	領家町1-78	自動車販売・修理業
〃	矢橋龍宜	矢橋林業(株)	赤坂町226	建築材料卸売業
〃	松岡一郎	(株)吉田ハム	寿町1-1	食肉加工業

④ 産業振興委員会（21名）

役職	氏名	事業所名	所在地	業種
担当副会頭	西脇史雄	大垣西濃信用金庫	恵比寿町1-1	金融業
委員長	今川喜章	(株)丸順	上石津町乙坂130-1	自動車部品製造業
副委員長	北野茂樹	金蝶製菓(資)	高屋町1-17	菓子製造販売業
〃	浅野圭一	東海サーモ(株)	大井4-53	繊維製品製造業
〃	小川貴久	太平洋精工(株)	桧町450	自動車部品製造業
委員	中村佳哉	(株)アートユニフォーム岐阜	本町1-3	白衣・事務服縫製販売
〃	河合保孝	(株)アレックカワイ	野口3-2	鋼材販売業
〃	河合直太郎	(株)河合寿司	横曾根4-72	寿司・おにぎり・弁当製造販売業
〃	河合進一	河合石灰工業(株)	赤坂町2093	石灰製造業
〃	五藤義徳	(株)OKB総研	郭町2-25 Kixビル4F	経済・金融等調査研究
〃	熊崎正人	(株)十六銀行大垣支店	高屋町1-26	金融業
〃	高木二美	スイトトラベル(株)	旭町3-11	旅行業
〃	一柳正義	(株)セイノー商事	田口町1	各種物品販売
〃	河合映治	(株)セリア	外瀬2-38	各種商品小売業
〃	高橋伸輔	(株)タックジャパン	開発町5-71-1	農畜産物・水産物卸売業
〃	川村達一	中部電力(株)大垣営業所	南高橋町2-25	電力事業
〃	小寺仁太郎	(株)中部メイカン	大井4-25-5	一般食品卸
〃	富田真洋	(株)トミダユニティー	神田町1-76	木材・資材卸売
〃	西脇孝英	(資)西孝	問屋町9-4	日用品雑貨卸売
〃	広瀬文雄	(株)広瀬商会	東外側町2-8	衣服・身の回り品小売業
〃	小山秀雄	(株)ヤナゲン	高屋町1-56	百貨店業
〃	渡辺進二	渡辺酒造醸	林町8-1126	酒造業

⑤ 交流産業委員会 (20名)

役職	氏名	事業所名	所在地	業種
担当副会頭	田口 義隆	西濃運輸(株)	田口町1	運輸業
委員長	日比 利雄	(株)エヌビーシー	世安町4-31	自動車用電子部品製造業
副委員長	橋川 寛治	フジヤ広告(株)	木戸町122	屋外広告業
〃	高木 二美	スイトトラベル(株)	旭町3-11	旅行業
委員	楠 和憲	アクサ生命保険(株)西濃営業所	小野4-35-10	保険業
〃	井上 豊秋	揖斐川工業(株)	万石2-31	コンクリート製品製造業
〃	宇野 孝博	イビデン産業(株)	内原1-197	石油製品販売業
〃	種田 雅文	オーケーシー食品(株)	中曽根町827	食品製造・給食・仕出し
〃	吉田 益代	(有)金蝶堂総本店	郭町3-13	菓子製造販売
〃	下里 勝彦	(株)桑名屋	築捨町4-108	菓子卸売業
〃	小野 義明	(株)弘光舎	神田町1-1	電気工事・電気製品販売
〃	虫賀 公治	(株)さし源	美和町1718	結納品・貴金属販売
〃	武内 昌史	(株)塩鎌屋	伝馬町1	酒類・食品卸売
〃	林 利教	西濃バナナ加工(株)	曾根町61	バナナ加工 輸入果実 卸売
〃	大平 康清	(株)トミダヤ	瑞穂市田之上168	食料品販売
〃	西村 昌之	名阪近鉄バス(株)	本今町字神田400	一般旅客運送業
〃	山田 康雄	山田硝子商事(株)	宮町2-21	家具・建具卸売業
〃	尾崎 功	ユニー(株)アクアウォーク大垣	林町6-80-21	総合小売業
〃	横田 洸	(資)横田仏壇店	久瀬川町3-23	仏壇・仏具販売
〃	松岡 一郎	(株)吉田ハム	寿町1-1	食肉加工業
〃	松本 正平	(株)ラブ	高屋町1-50	医薬品・化粧品小売業
学識経験者	竹内 治彦	岐阜経済大学	北方町5-50	高等教育機関

⑥ 情報委員会 (15名)

役職	氏名	事業所名	所在地	業種
担当副会頭	西脇 史雄	大垣西濃信用金庫	恵比寿町1-1	金融業
委員長	安田 隆夫	安田電機暖房(株)大垣支店	新長沢町5-23	電気・空調設備工事業
副委員長	三輪 高史	(株)三輪酒造	船町4-48	酒造業
〃	栗田 義仁	N T T 西日本(株)大垣支店	丸の内1-18	ブロードバンド商品販売
〃	原 正昭	新興機械(株)	安八郡神戸町 大字八条302	機械設計製造業
委員	野々村家 寿道	(株)宇佐美組	浅草1-280	建設業
〃	小野 敬之	小野電産業(株)	築捨町4-38-3	電気工事・電気製品販売
〃	大塚 典和	(株)松栄楽器	旭町1-1	楽器販売業・音楽教室
〃	寸田 秀範	寸田製菓(株)	安八郡神戸町大字加 納365-1	米菓製造業
〃	矢野 聡	西濃オート(株)	安井町3-1	自動車販売業
〃	川上 和則	西濃通運(株)	東前5-7-2	運輸業
〃	浅井 元雄	タック(株)	小野4-35-12	情報サービス・調査業
〃	豊田 典義	(株)豊田モータース	千鳥町1-8	自動車販売・修理業
〃	平林 淳	(株)ひらばやし	郭町3-74	新聞販売
〃	大平 康清	(株)トミダヤ	瑞穂市田之上168	食料品販売
〃	江藤 吉一	(株)三菱東京UFJ銀行 大垣支店	郭町1-8	金融業

⑦ まちづくり特別委員会 (22名)

役 職	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 名
担当副会頭	田 口 義 隆	大垣商工会議所副会頭
委 員 長	車 戸 慎 夫	大垣商工会議所常議員
副委員長	日 比 利 雄	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
”	今 川 喜 章	大垣商工会議所産業振興委員会委員長
”	児 玉 栄 一	大垣商工会議所地域振興委員会委員長
委 員	鈴 木 守	大垣市経済部長
”	田 中 裕	大垣市都市計画部長
”	成 瀬 重 雄	大垣商工会議所専務理事
”	河 合 保 孝	大垣商工会議所常議員
”	上 田 元 久	大垣商工会議所常議員
”	関 秀 生	大垣商工会議所常議員
”	北 野 茂 樹	大垣商工会議所常議員
”	西 脇 保 彦	大垣商工会議所常議員
”	松 岡 一 郎	大垣商工会議所常議員
”	津 谷 晃 江	大垣商工会議所常議員
”	栗 田 義 仁	大垣商工会議所議員
”	小 倉 利 之	大垣商工会議所議員
”	武 内 昌 史	大垣商工会議所議員
”	高 木 二 美	大垣商工会議所議員
”	槌 谷 祐 哉	大垣商工会議所議員
”	広 瀬 文 雄	大垣商工会議所議員
”	橋 川 寛 治	大垣商工会議所議員
”	松 本 正 平	大垣商工会議所議員

(8) 顧問・参与

顧 問 ・ 参 与	氏 名	職 名
顧 問	小 川 敏	大 垣 市 長
”	石 田 仁	大垣市議会議長
参 与	横 山 幸 司	大垣市議会経済産業委員長
”	鈴 木 守	大垣市経済部長

(9) その他

① 小企業等経営改善資金審査会 (7名)

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	田 口 義 隆	西 濃 運 輸 (株)	田口町1	運 輸 業
委 員 長	白 井 猛	(株) 大 垣 共 立 銀 行	郭町3-98	金 融 業
委 員	小 野 敬 之	小 野 電 産 業 (株)	築捨町4-38-3	電 気 工 事
”	吉 田 唯 幸	日 電 精 密 工 業 (株)	三塚町336-1	電 気 通 信 機 製 造 業
”	下 里 勝 彦	(株) 桑 名 屋	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
”	谷 口 賢 治	名古屋税理士会大垣支部	西長町1	税 理 士 会
”	成 瀬 重 雄	大 垣 商 工 会 議 所	小野4-35-10	専 務 理 事
”	菱 田 耕 吉	”	”	事 務 局 長

3. 選挙および選任

(1) 議員

平成27年度中における議員選挙はなし

平成27年度中における議員の異動は次のとおり

(届出順)

氏名	事業所名	議員の区分
上田元久	大垣ガス(株)	2号
高木二美	スイトトラベル(株)	2号
一柳正義	(株)セイノー商事	1号
川上和則	西濃通運(株)	1号
坂井隆	イビデングリーンテック(株)	1号
五藤義徳	(株)OKB総研	2号
宮忠司	日本合成化学工業(株) 生産技術本部大垣工場	2号
山本陽介	(株)滋賀銀行大垣支店	1号
本間一哉	(株)エフエム岐阜	1号
尾崎功	ユニー(株)アクアウォーク大垣	1号

(2) 役員

平成27年度中における役員の変動は次のとおり

(就任日順)

役職名	氏名	事業所名	就任年月日
常議員	上田元久	(株)大垣ガス	平成27年6月24日
監事	中島正史	正和商事(株)	〃
〃	谷口賢治	名古屋税理士会大垣支部	〃
理事	菱田耕吉	大垣商工会議所	平成27年4月1日

4. 事務局

(1) 事務局の機構

課名		所掌事務の概要	職員数
総務企画課		定款・規約、文書の発信・受信、役員・議員に関する事項、会議、印章、諸契約、会員名簿、図書・物品の購入 その他庶務全般 収支予算・決算の作成、会費・負担金・使用料・手数料の出納、財産の管理、その他経理全般 備品の整備、手数料・使用料の徴収、部会・委員会に関する事項、行政官庁・経済団体との連繋、その他管理全般 会員に関する事項、会費・特定商工業者負担金等の徴収、証明、鑑定、講演会・講習会、法定台帳の管理運用、広報に関する事項、部会・委員会に関する事項、 その他業務全般	6人
中小企業 経営指導 相談所	相談課	商工業者のための経営相談と指導、小規模事業者の巡回経営相談、小規模事業者のためのセミナー・講習会、経営カルテの管理運用、融資斡旋、小規模事業者の技術改善、産学連携に関する事項、起業家育成支援、小規模企業共済経営セーフティ共済制度の運営、収支予算・決算、商工業に関する調査、取引斡旋、部会・委員会事業、その他経営改善普及事業	9人
	振興課	商工業者のための経営相談と指導、小規模事業者の巡回経営相談、経営カルテの管理運用、小規模事業者の技術改善、融資斡旋、共済制度の運営、検定事業、商工技術及び技能の普及、商店街の振興育成、中心市街地活性化事業 商事取引・斡旋・紛争の調停及び仲裁に関する事項、博覧会・見本市、商工業振興に関する各種行事、その他経営改善普及事業	

(2) 事務局職員

① 主な職員の役職・氏名

専務理事	成瀬重雄
理事・事務局長	菱田耕吉
中小企業経営指導相談所長兼相談課長兼振興課長	三輪正直
総務企画課長	服部智美

② 職員数

区分	専任職員	経営指導員	補助員	記帳指導員	その他	計
男	4	5	1	0	3	13
女	3	1	1	1	6	12
計	7	6	2	1	9	25

5. 庶務

(1) 文書

平成27年度中の取扱発信・受信総数は40,255通であり、その内訳は、

・発信	国内	950件	32,370通	} 計	950件	32,370通
	国外	0件	0通			
・受信	国内	7,849件	7,884通	} 計	7,850件	7,885通
	国外	1件	1通			

(2) 表彰・受章

① 表彰

・会員事業所より推薦の優良従業員を表彰（平成27年4月1日）

勤続15年以上30年未満	26名	} 計48名
勤続30年以上	22名	
特別功績	0名	

② 受章

・叙勲・褒章（商工会議所関係分） 該当なし

・日本商工会議所・大垣商工会議所表彰

氏名	表彰内容	表彰者	年月日
下里勝彦（常議員）	日商表彰規則第2条第2項（40年）	日本商工会議所	平成28年3月17日
吉田唯幸（常議員）	日商表彰規則第7条第1項 大商表彰規則第4条第1項連名表彰（36年）	日本商工会議所 大垣商工会議所	平成28年3月23日
車戸慎夫（常議員）	”（27年）	”	”
西脇保彦（常議員）	”（27年）	”	”
高木健志（議員）	”（27年）	”	”
寸田秀範（議員）	”（27年）	”	”
堤俊彦（会頭）	”（18年）	”	”
橋川寛治（議員）	”（18年）	”	”
矢橋龍宜（議員）	”（18年）	”	”
横田洸（議員）	”（18年）	”	”
渡辺進二（議員）	”（18年）	”	”
児玉栄一（常議員）	大商表彰規則第1条第2項（9年）	大垣商工会議所	平成28年3月23日
虫賀公治（議員）	”（9年）	”	”
高橋伸輔（議員）	”（9年）	”	”

③ その他 大垣商工会議所会頭賞授与

- ・平成27年10月4日
一般社団法人岐阜県発明協会大垣支会・大垣市主催による「第54回発明くふう展」
- ・平成27年11月28日
芭蕉元禄イルミネーション実行委員会主催による「市民手づくりイルミネーション作品コンテスト」
- ・平成28年 2月21日
平野学園主催による「平野学園2016年大垣ファッションフェスティバル」

(3) 慶弔・その他

① 慶 祝

平成27年

- 4月29日 説田富美代氏、高崎明氏、種田昌史氏、佐藤満氏の叙勲褒章受章に祝詞
- 5月 8日 大垣市議会議員 石田仁氏の議長就任に祝詞
- 〃 大垣市議会議員 山口和昭氏の副議長就任に祝詞
- 〃 大垣市議会議員 横山幸司氏の経済産業委員長就任に祝詞
- 6月 29日 白石文伸氏の土岐商工会議所会頭就任に祝詞
- 7月29日 大垣青年クラブ鹿児島中学生親善使節団歓迎レセプションに祝電
- 9月15日 西濃運輸野球部代41回社会人野球日本選手権東海地区代表決定に祝電
- 10月15日 ソフトピアジャパン文化祭「ソフこい祭り」オープニングセレモニー開催に祝電

平成28年

- 1月7日 (公財)大垣市体育連盟新年会に祝電
- 1月8日 大垣市商店街連絡協議会「新年の集い」に祝電
- 1月15日 大垣市商業団体近代化推進協議会「新年の集い」に祝電
- 3月3日 田中尚安氏、西脇保彦氏、木村志朗氏の大垣市功労章受章に祝詞

② 弔 慰

平成27年

- 6月12日 各務原商工会議所元専務理事 今尾弘幸氏の逝去に弔電
- 7月5日 中津川商工会議所専務理事 堀田時男氏のご母堂の逝去に弔電
- 8月21日 恵那市名誉市民 伊藤喜美氏を偲ぶ会に弔電
- 8月24日 当所会員 (株)やまぶん代表取締役 永田康仁氏の逝去に弔電
- 10月22日 大垣市議会議員 高畑正氏の逝去に弔電
- 10月24日 土岐商工会議所会頭 日比野茂則氏のご母堂の逝去に弔電
- 11月9日 当所議員 浅野圭一氏のご尊父の逝去に弔電
- 11月11日 元神戸町議 林爲治氏の逝去に弔電

平成28年

- 2月1日 当所会員 (株)アリス開運堂代表取締役 河瀬隆氏のご逝去に弔電

6. 会 議

(1) 議員総会

○第 168 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 24 日 (水)
- b. 開催場所 大垣市情報工房
- c. 出席者数 92 名 (うち委任状 47 名)
- d. 議 題 (1) 定款変更について
(2) 役員 (常議員・監事) の選任について
(3) 平成 26 年度事業報告について
(4) 平成 26 年度収支決算について
(報告事項) ① 予算管理規程の一部改正について
② 大垣共立銀行・十六銀行と県下商工会議所との包括的連携協定の締結について
③ 特定退職金共済制度の給付率改定について
④ 顧問・参与の委嘱について
⑤ 議員職務執行者の変更について
⑥ 交流産業委員会副委員長の変更について
⑦ 平成 27 年度収支補正予算及び特別会計収支予算について
⑧ 大垣市プレミアム付商品券発行事業について
⑨ 新入会員について
⑩ 西美濃地域広域交流産業戦略の提言内容に関する調査研究報告
⑪ 実践型地域雇用創造事業の実績報告について
⑫ 「+YOU 日本応援全国キャラバン大垣」の開催について
⑬ 今後の会議・行事予定について
⑭ ツール・ド・西美濃 2015 ボランティアスタッフ募集について

○第 169 回

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 23 日 (水)
- b. 開催場所 大垣市情報工房
- c. 出席者数 86 名 (うち委任状 32 名)
- d. 議 題 (1) 平成 28 年度事業計画(案)について
(2) 平成 28 年度収支予算(案)について
(報告事項) ① 大垣駅南都心まちなみビジョンの策定について
② 役員 (常務理事・理事) の選任について
③ 議員職務執行者の変更について
④ マイナンバー制度導入に伴う基本方針の策定および諸規程等の制定・一部改正について
⑤ 大垣市プレミアム付商品券発行事業事業報告について
⑥ 東海環状自動車道西回りルート等建設促進要望活動の実施について
⑦ 新入会員について
⑧ 平成 28 年度 会議及び行事予定について

- ⑨県下統一商工会議所共済制度加入促進キャンペーンについて
- ⑩柴燈大護摩供のあり方および西美濃三十三霊場会の今後の取組みについて
- ⑪大垣市中心市街地活性化協議会の任期満了に伴う委員委嘱について
- ⑫平成 28 年度税制改正について

(2) 常議員会

○第 307 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 9 日(水)
 - b. 開催場所 大垣商工会議所
 - c. 出席者数 22 名
 - d. 議題
 - (1) 定款変更について
 - (2) 予算管理規程の一部改正について
 - (3) 役員（常議員・監事）の選任について
 - (4) 顧問・参与の委嘱について
 - (5) 平成 26 年度事業報告及び収支決算について
 - (6) 平成 27 年度収支補正予算（案）及び特別会計収支予算（案）について
 - (7) 交流産業委員会副委員長の変更について
 - (8) 通常議員総会（6/24）の開催について
 - (9) 大垣共立銀行・十六銀行と県下商工会議所との包括的連携協定の締結について
 - (10) 特定退職金共済制度の給付率改定について
 - (11) 新入会員について
- (報告事項) ①西美濃地域広域交流産業戦略の提言内容に関する調査研究報告
- ②議員職務執行者の変更について
 - ③大垣市プレミアム付商品券発行事業について
 - ④実践型地域雇用創造事業の実績報告について
 - ⑤「+YOU 日本応援全国キャラバン大垣」の開催について 0
 - ⑥今後の会議・行事予定について

○第 308 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 9 日(水)
 - b. 開催場所 大垣商工会議所
 - c. 出席者数 19 名
 - d. 議題
 - (1) 記帳指導機械化委託事務指導処理規約の一部改正（追認）について
 - (2) 交付金活用による地方創生に資する商工業者支援事業について
 - ①ものづくりリーダー育成講座事業
 - ②金型人材育成講座事業
 - ③産業展（メッセナゴヤ）出展事業
 - ④地域人材力定着促進（リアル大垣合同企業展）
 - (3) 養老鉄道存続に向けた活動について
 - (4) 新入会員について
- (報告事項) ①小企業等経営改善資金審査会審査委員の変更について
- ②大垣市プレミアム付商品券発行事業の進捗状況について

- ③小規模事業者持続化補助金の採択結果と追加公募への対応について
- ④経営発達支援計画にかかる第二回認定申請について
- ⑤平成 27 年度東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会及び同建設促進大会について
- ⑥東海環状自動車道の現場説明会について
- ⑦平成 27 年度会員大会について
- ⑧+YOU ニッポン応援全国キャラバン講演会並びに懇談会について
- ⑨安全・安心QQステーション事業への協力について
- ⑩大垣地域企業景況調査結果報告（H27.4月～6月期）
- ⑪今後の会議・行事予定について

○第 309 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 12 月 2 日(木)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 25 名
- d. 議題 (1)マイナンバー制度導入にかかる基本方針の策定及び諸規程等の一部改正について
- (2)平成 27 年度収支補正予算（案）について
- (3)平成 28 年度大垣市補助金交付要望（案）について
- (4)地方創生講演会について
- (5)新入会員について

- (報告事項)
- ①議員職務執行者の変更について
 - ②平成 27 年度における事業の進捗状況及び決算見込みについて
 - ③大垣市プレミアム付商品券発行事業の進捗状況について
 - ④小規模事業者持続化補助金追加公募の採択結果について
 - ⑤連携協定締結金融機関との連携事業について
 - ⑥叙勲褒章受章祝賀会（12/25）について
 - ⑦県下財界新春懇談会（1/15）について
 - ⑧ツール・ド・西美濃 2015（9/20）の実績報告
 - ⑨会員大会（11/5）の実績報告
 - ⑩今後の会議・行事予定について

○第 310 回

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 9 日(水)
- b. 開催場所 大垣商工会議所
- c. 出席者数 27 名
- d. 議題 (1)大垣駅南都心まちなみビジョンの策定について
- (2)役員・議員の表彰について
- (3)役員（常務理事・理事）の選任同意について
- (4)マイナンバー制度導入にかかる諸規程の制定および一部改正について
- (5)平成 27 年度 収支補正予算（案）について
- (6)平成 28 年度 事業計画（案）及び収支予算(案)について
- (7)通常議員総会（3/23）の開催について

(8) 新入会員について

- (報告事項) ①大垣市プレミアム付商品券発行事業の中間報告について
②東海環状自動車道西回りルート等建設促進要望活動の実施について
③リアル大垣合同企業展の開催について
④県下統一商工会議所共済制度加入促進キャンペーンについて
⑤平成 28 年度会議・行事予定について
⑥大垣市中心市街地活性化協議会の任期満了に伴う委員委嘱について
⑦柴燈大護摩供のあり方および西美濃三十三霊場会の今後の取組みについて
⑧ツール・ド・西美濃 2016 について
⑨平成 28 年度 税制改正について

(3) 監事監査

- a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 29 日 (金)
b. 開催場所 大垣商工会議所
c. 出席者数 3 名

監事による平成 26 年度事業報告および各会計収支決算に関する監査の実施

平成 26 年度事業報告

- 〃 一般会計収支決算書
〃 不動産管理・共済特別会計収支決算書
〃 特定退職金共済事業特別会計収支決算書
〃 小規模事業特別会計収支決算書
〃 退職給与積立金特別会計収支決算書
〃 財政調整積立金特別会計収支決算書
〃 貸借対照表
〃 財産目録

について監査を受け、正確であることの確認を得た。

(4) 部会

① 商業部会

地域活性化の源「大垣」から地域の魅力と元気を発信!!

当部会は、多くの業種により構成される中、商業者としての共通認識のもと、部会員が抱える課題を捉え、意見交換会や情報提供などの諸事業を行うとともに、商業の振興と商店街の活性化を図るため、各イベントに協賛した。

意見交換会

大垣市商業の活性化を図るため、大垣市幹部と部会役員との意見交換会を行った。

○大垣市幹部と部会役員との意見交換会

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 29 日 (火)
- b. 出席者数 14 名
- c. 内 容 (1)地域の経済状況について
(2)大垣市からの情報提供
(3)意見交換会

イベント

中古車フェア及びまるごとバザールに参加し、商業の振興と商店街の活性化を図った。

○「十万石まつり」協賛 第 53 回秋の中古車ジャンボフェアに協賛

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 24 日(土)・25 日(日)
- b. 出 展 社 36 社(300 台出品)
- c. 販売台数 63 台

○「第 22 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール」に参加

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 15 日 (土)・16 日 (日)
- b. 場 所 大垣駅通り・中心商店街
- c. 参加企業 (株)ボンフォーム、(株)さし源、山田硝子商事(株)、Pikal+、
本町一番街商店街振興組合 (5 事業所・団体)

○第 36 回春の中古車ジャンボフェアに協賛

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 5 日(土)・6 日(日)
- b. 出 店 社 36 社(294 台出品)
- c. 販売台数 83 台

先進地視察研修会

商業振興を図るため、先進地の視察研修会を実施した。

○合同視察研修会 (共催：情報・サービス部会)

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 26 日(木)
- b. 参加者数 17 名 (総勢 37 名)
- c. 視 察 先 刈谷駅前商店街、(株)南山園、
刈谷ハイウェイオアシス



部会員交流会

部会員相互の情報交換を図るとともに、交流を深めることを目的に、講演会及び交流会を実施した。

○講演会及び交流会（共催：工業部会）

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 26 日（金）
- b. 参加者数 【講演会】 21 名（総勢 58 名）
【交流会】 11 名（総勢 30 名）
- c. 場 所 大垣フォーラムホテル
- d. 内 容 【講演会】 テーマ／銀座のママに学ぶ人間力・経営力
講 師／銀座「クラブ稲葉」オーナーママ
（株）白坂企画 代表 白坂 亜紀 氏
【交流会】 部会員の情報交換会

出前経営相談会との共催

○販路開拓セミナー

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 18 日（木）
- b. 参加者数 15 名（総勢 35 名）
- c. 場 所 大垣市青年の家
- d. テ ー マ プレミアム付商品券を活用して売上UP！
- e. 講 師 中小企業診断士 河合 正尚 氏



情報提供

ホームページや「NAVI大垣」により、部会員事業所の経営に役立つ情報の提供を行った。

組織の強化

部会活動の一層の充実・強化を図るため、役員が中心となり会員増強を推進した。

② 工業部会

部会員が主役の「ものづくり都市大垣」の振興発展を目指して

「ものづくり都市大垣」のさらなる発展に向けて、部会員事業所相互の交流を深めるとともに、地域におけるものづくりの振興と人材育成のための諸事業を展開した。

会 議

役員会を開催し、事業計画などについて協議した。

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 13 日（水）
- b. 出席者数 9 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度事業報告並びに収支決算報告について
(2)平成 27 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

○役員会及び役員懇親会

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 7 日（火）
- b. 出席者数 9 名
- c. 場 所 助六
- d. 議 題 (1)先進事業所視察について
(2)ものづくりマッチングサービス Linkers について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 13 日（火）

- b. 出席者数 10名
- c. 議 題 (1)平成27年度上期の事業報告及び下期の取り組みについて
(2)先進事業所視察について
(3)部会員交流会・懇親会の開催について
(4)平成27年度事業予算進捗状況について

セミナー

金型人材育成講座、ものづくりリーダー育成講座の開催に協力した。

○金型人材育成講座 板金プレスコース

- a. 開催年月日 平成27年8月1日(土)～平成28年2月6日(土)計24回
- b. 受講者数 7名
- c. 場 所 岐阜大学、大垣市情報工房
- d. 講 師 岐阜大学工学部 教授 王 志剛 氏ほか
- e. 内 容 金型構造力学、プレス成形、金型設計などについての研修

○ものづくりリーダー育成講座

- a. 開催年月日 平成27年6月24日(水)～8月19日(水)計6回
- b. 受講者数 21名
- c. 場 所 大垣市情報工房
- d. 講 師 能力開発アシスト 代表 岩井静克氏ほか
- e. テ ー マ 初歩から始める品質管理他

視察研修会

部会員企業の活性化を図るため、先進事業所への視察研修会を実施した。

○先進事業所視察研修会 (共催：産業振興委員会)

- a. 開催年月日 平成27年11月4日(水)・5日(木)
- b. 参加者数 13名(総勢19名)
- c. 視 察 先 東京モーターショー(東京都)、会宝産業(石川県)

合同企業展

地元企業における「ものづくり産業」を広く周知するとともに、優秀な人材の確保を図ることを目的に、実業高校における会社説明会や新規学卒者を対象としたリアル大垣合同企業展を実施した。

○大垣地域合同企業展 (共催：大垣地域産業活性化研究会)

- a. 開催年月日 平成27年7月2日(木)・13日(月)・14日(火)12月17日(木)・18日(金)
- b. 場 所 大垣商業高等学校(7月2日)
大垣養老高等学校(7月13日・14日)
大垣工業高等学校(12月17日・18日)
- c. 出展社数 大垣商業高等学校 26社
大垣養老高等学校 22社
大垣工業高等学校 27社
- d. 来場者数 大垣商業高等学校 370名
大垣養老高等学校 710名

大垣工業高等学校 640名

○リアル大垣合同企業展（共催：情報委員会、労働委員会）

- a. 開催年月日 平成28年3月24日（木）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 出展社数 60社
- d. 来場者数 300名

部会員交流会

部会員相互の情報交換を図り交流を深めることを目的に、部会員交流会及び懇親会を開催した。

○部会員交流会・懇親会（共催：商業部会）

- a. 開催年月日 平成28年2月26日（金）
- b. 参加者数 講演会 27名（総勢58名）
交流会 19名（総勢30名）
- c. 内 容 講演会 テーマ／銀座のママに学ぶ人間力・経営力
講 師／銀座「クラブ稲葉」オーナーママ
（株）白坂企画 代表 白坂 亜紀 氏
懇親会 部会員間の情報交換会
- d. 場 所 大垣フォーラムホテル



③ 建設部会

住みよい環境とまちづくりを実現し、地域活性化を図る

地域に役立つ部会活動を推進し、魅力ある地域づくりに貢献した。

また、「環境・安心・安全」を軸にした住みよいまちづくりを創出するため、部会事業を積極的に展開し、部会員の活力を見出した。

会 議

各事業を効果的に展開するための実施方法などについて検討した。また、部会員事業所や地域に還元できる事業について意見交換を行い、部会事業へ反映した。

○正副部会長会議

- a. 開催年月日 平成27年8月25日（火）
- b. 出席者数 6名
- c. 議 題 (1)平成27年度事業推進について
(2)平成27年度収支補正予算について
- d. 場 所 大垣フォーラムホテル「萬里」

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成27年11月18日（水）
- b. 出席者数 15名

- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告並びに今後の事業計画について
(2)平成 28 年度事業計画 (案) について
- d. 場 所 四鳥

○役員会及び懇談会

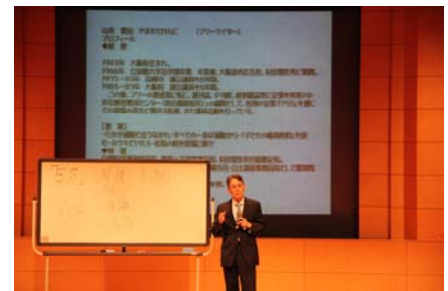
- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 25 日 (木)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告並びに収支決算見込みについて
(2)平成 28 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) について
- d. 場 所 四鳥

セミナー・講演会

7 月の全国安全週間に合わせて、職場の安全確保・労働災害減少を図るための、建設業安全大会の開催に協力した。

○建設業安全大会 (主催：(一社)岐阜県西濃建設業協会)

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 7 日 (火)
- b. 参加者数 206 名
- c. 場 所 ソフトピアジャパン セミナーホール
- d. 講 師 山本 健治 氏
- e. テ ー マ 「事故ゼロは 5S から」



「再生可能エネルギーとしての地中熱と活用事例について」をテーマとした環境対策セミナーを地域振興委員会等との共催により開催した。

○環境セミナー (主催：地域振興委員会)

(共催：建設部会、産業振興委員会、(一社)岐阜県西濃建設業協会)

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 8 日 (火)
- b. 参 加 者 14 名 (総勢 37 名)
- c. 場 所 ソフトピアジャパンセンタービル 10F
中会議室 1
- d. テ ー マ 再生可能エネルギーとしての地中熱と
活用事例について
- e. 講 師 (株)テイコク 地質部 技師長
香田 明彦 氏



講習会

部会員事業所の人材育成を図るため、設計製図基礎講座を開催した。

○設計製図基礎講座 (建築士 2 級程度)

- a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 17 日 (月)・8 月 26 日 (水)・9 月 2 日 (水)・9 月 11 日 (金)
- b. 参加者数 2 名
- c. 場 所 大垣商工会議所
- d. 講 師 (株)車戸建築事務所 代表取締役 車戸 慎夫 氏

視察研修会

環境に配慮した、エネルギーの製造方法や自然エネルギーの活用、エネルギーのベストミッ

クスなどについての知識を深め、企業活動に活かすことを目的に視察研修を開催した。

○新エネルギー施設視察

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 28 日(月)
(主催：地域振興委員会、共催：建設部会)
- b. 出席者数 2 名(総勢 8 名)
- c. 視察先 OMソーラー株、
オムロン フィールドエンジニア
リング株



イベント

十万石まつりにおいて、西南濃木材壮青年会と共催で木工教室を開催した。また、芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザールでは、起震車による地震体験を実施し、地域に貢献する事業を展開した。

○「十万石まつり」木工教室(共催：西南濃木材青壮年会)

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 11 日(日)
- b. 内 容 子供 100 人を対象にした木工教室

○第 22 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール

(共催：(一社)岐阜県西濃建設業協会)

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 14 日(土)・15 日(日)
- b. 内 容 起震車による地震体験、住宅相談等
- c. 出展団体等 (1)岐阜県瓦葺組合西濃地区(大垣支部、養老支部、安八支部、不破支部、揖斐支部)
(2)大垣左官業組合
(3)多和田畳店
(4)伊藤製畳店

情報提供

「NAVI 大垣」及び建設部会ホームページコーナーを活用し、部会事業を周知した。

○建設業安全大会

○2 級建築士合格対策講座

○環境対策セミナー

○「十万石まつり」木工教室

○第 24 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座 まるごとバザール

組織強化

会員組織率を高め、財政基盤の強化を図るため、新規会員の加入推進を行った。

④ 食品部会

安心・安全な食の地域ブランドを目指して

食品業界の将来を見据えた経営課題に対応した事業を推進した。

大垣市公設地方卸売市場開放への参加、卸売市場のあり方検討専門部会への参加など、市場の活性化を図るための調査・研究・支援や、食品衛生管理に関するセミナーを開催し、安心・

安全な食の環境づくりを目指した積極的な活動を展開した。

また、部会員事業所の資質向上及び経営の活性化につなげるとともに、部会員の交流促進を図るため、先進事業所の視察研修を行った。

会 議

部会事業を円滑に進めるため、役員会及び役員懇談会を開催した。

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 24 日 (金)
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度事業報告・収支決算について
(2)平成 27 年度 事業計画(案)並びに収支予算(案)について
- d. 場 所 四鳥

○醸造品部門「芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール等出店に関する研修会」

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 18 日(金)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議 題 (1)まるごとバザール出店に係る研修
(2)地酒振興について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 16 日(月)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告及び今後の事業計画(案)について
(2)平成 28 年度事業計画(案)について

公設卸売市場活用策の調査・研究

大垣市公設地方卸売市場開放への参加、卸売市場のあり方検討専門部会への参加など、市場の活性化を図るための調査・研究・支援を行った。

○大垣市公設地方卸売市場開放への参加

[第 1 回]

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 19 日 (日)
- b. 実施場所 大垣市公設地方卸売市場
- c. 協賛内容 豚の丸焼き無料提供
- d. 協力事業所 (株)吉田ハム
- e. 配布人数 400 名

[第 2 回]

- a. 開催年月日 平成 27 年 12 月 23 日 (水・祝)
- b. 実施場所 大垣市公設地方卸売市場
- c. 協賛内容 和菓子・せんべい・お酒・弁当の販売
- d. 協力事業所 (株)槌谷、(株)田中屋せんべい総本家、(株)金蝶堂総本家、(株)デリカスイト
(株)三輪酒造、渡辺酒造醸、武内(資)、船町湊まちづくり(株)

○大垣市公設地方卸売市場のあり方検討専門部会への参加

[第 1 回]

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 1 日 (木)

- b. 出席者数 1名(総数12名)
- c. 内 容 (1) 部会長・副部会長・アドバイザーの選任について
(2) 市場の概要説明について
(3) 今後の進め方について
- d. 開催場所 大垣市公設地方卸売市場

[第2回]

- a. 開催年月日 平成27年11月26日(木)
- b. 出席者数 1名(総数12名)
- c. 内 容 (1) 市場のあり方についての意見交換
- d. 開催場所 大垣市公設地方卸売市場

[第3回]

- a. 開催年月日 平成28年2月23日(火)
- b. 出席者数 1名(総数9名)
- c. 内 容 (1) アンケートについて
(2) 農林水産省卸売市場整備基本方針について
- d. 開催場所 大垣市公設地方卸売市場

イベントへの参加

まるごとバザールに参加し、大垣の食の発信を支援した。

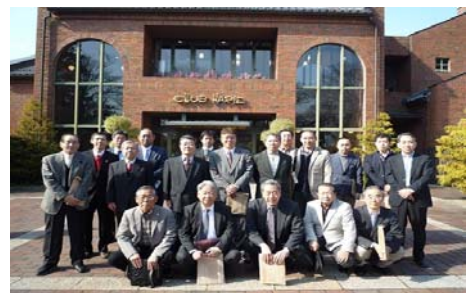
○芭蕉元禄楽市・楽座 まるごとバザール

- a. 開催年月日 平成27年11月14日(土)・15日(日)
- b. 出店事業所 大垣菓子業同盟会、キャナリィ21、さくら店、西濃酒類行政連絡協議会
たこ焼き工房新世界、ふもと、(株)槌谷、彦寿し、ムトウさかや、
金蝶園総本家、(株)吉田ハム、(株)ラックモリヤマ 計12事業所

視察研修事業

会員事業所の資質向上及び経営の活性化につなげるため、先進事業所の視察研修を行った。

- a. 開催年月日 平成28年3月4日(金)
- b. 参加者 18名
- c. 視 察 先 (株)たねや「日牟禮ヴィレッジ」、
「ラ コリーナ近江八幡」
(近江八幡市)



事 業

問題のある食品製品の出荷を未然に防ぐための衛生管理システムとしてHACCP(ハサップ)がある。HACCPは食品衛生管理の国際基準であり、今後、食品関連の企業に段階的に義務化されることが想定される。そこで、岐阜県版HACCP制度について学ぶセミナーを開催した。

○食品衛生管理セミナー

- a. 開催年月日 平成28年3月1日(火)
- b. 参加者 25名

- c. 講師 岐阜県生活衛生課 技術課長補佐
細川博昭 氏
- d. テーマ 安全で衛生的な食品製造の管理について
～ 岐阜県版HACCP(ハサップ)
制度のポイント ～
- e. 開催場所 大垣市情報工房



各種情報提供

「NAVI大垣」及び食品部会ホームページコーナーを活用し、情報提供を行った。

○会議所ホームページによる情報提供

- ①「大垣市公設地方卸売市場開放イベント」案内(掲載日：H27. 6. 29)
- ②「大垣市公設地方卸売市場開放イベント」報告(掲載日：H27. 7. 22)
- ③「岐阜県下商工会議所広域ビジネス交流会」参加者募集案内(掲載日：H27. 7. 24)
- ④「岐阜大学ラボツアー・食と健康への貢献」参加者募集案内(掲載日：H27. 11. 17)
- ⑤「大垣市公設地方卸売市場年末開放イベント」案内(掲載日：H27. 12. 4)
- ⑥「大垣市公設地方卸売市場年末開放イベント」報告(掲載日：H27. 12. 18)
- ⑦「改正HACCP支援法説明会」開催案内(掲載日：H28. 1. 8)
- ⑧「平成28年度 飛騨・美濃すぐれもの」の募集案内(掲載日：H28. 3. 6)
- ⑨「芭蕉水豆腐」「芭蕉水御膳」に関する情報提供(随時)

⑤ 情報・サービス部会

地域情報の集約・発信により地域の活性化を図る

ネット社会における会員企業の情報化を推進するとともに、地域内はもとより、地域外への発信力を高めるための取組みを実施した。

先進地視察研修として、情報委員会と合同で観光Wi-Fiを整備し観光客の利便性向上、情報発信力強化に取り組む福岡県福岡市を視察した他、地域支援事業として、ソフトピアジャパン四季の回廊事業に協賛した。

会 議

役員会を開催し、部会事業の効果的な推進方法などについて協議した。

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成27年5月26日(火)
- b. 出席者数 19名
- c. 議 題 (1)副部会長の選任について
(2)平成26年度事業報告・収支決算について
(3)平成27年度事業計画・収支予算について
- d. 場 所 助六

○役員会

- a. 開催年月日 平成27年11月16日(月)
- b. 出席者数 21名
- c. 議 題 (1)平成27年度上期事業報告並びに下期事業について

(2)平成 28 年度事業計画（案）について

d. 場 所 大垣フォーラムホテル

○役員会及び懇談会

a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 25 日（金）

b. 出席者数 17 名

c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告並びに収支決算見込について
(2)平成 28 年度事業計画並びに収支予算について

d. 場 所 助六

セミナー・講演会

外国人観光客の動向や効果的な誘客方法を学ぶため、インバウンドについてのセミナーを開催するとともに、情報セキュリティ対策をテーマに I T セミナーを開催した。

○インバウンドセミナー

a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 16 日（月）

b. 開催場所 大垣フォーラムホテル

c. 参加者数 62 名

d. 講 師 名鉄観光サービス(株)
執行役員 海外旅行部長 総谷 企史氏

e. テ ー マ 「国内への外国人観光客の動向について」



○ I T セミナー（共催：情報委員会）

a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 17 日（水）

b. 参加者数 36 名

c. 講 師 (株)NTTPC コミュニケーションズ 西日本支社 主査 白井 孝明氏

d. テ ー マ 「情報セキュリティを取り巻く現状と対策について」

e. 開催場所 大垣市情報工房

視察研修会

地域の情報発信力強化に向けた調査研究の一環として、無料無線 LAN サービス「Fukuoka City Wi-Fi」を運営する福岡県福岡市を視察した。また、観光振興を目的として、愛知県刈谷市の刈谷ハイウェイオアシスなどを視察した。

○福岡視察研修（共催：情報委員会）

a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 28 日（金）・29 日（土）

b. 参加者数 3 名（総勢 10 名）

c. 視 察 先 福岡市役所、天神地下商店街

d. 研修内容 福岡市の広報担当より、無料無線 LAN サービス「Fukuoka City Wi-Fi」の概要について説明を受けるとともに、天神地下商店街で「Fukuoka City Wi-Fi」を実体験した。



○刈谷視察研修（共催：商業部会）

a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 26 日（木）

- b. 参加者数 14名（総勢37名）
- c. 視察先 刈谷駅前商店街、刈谷ハイウェイオアシス、榊南山園
- d. 研修内容 刈谷駅前商店街及び刈谷ハイウェイオアシスの来客拡大に向けた取り組みや、榊南山園の販路拡大に向けた取り組みについての説明を受けるとともに現地視察を行った。

交流会

部会員間の情報交換を図るため、交流会を開催した。

○交流会

- a. 開催年月日 平成27年11月16日（月）
- b. 参加者数 33名
- c. 場所 大垣フォーラムホテル

組織の強化

○会員増強の推進

組織力の強化と部会事業活動の充実を図るため、部会員増強のための活動を推進した。

協賛事業

地域の活性化を図ることを目的に、関連機関等が開催するセミナーやイベントに参加、協力支援した。

○ソフトピアジャパン四季の回廊事業

〈ソフトピアジャパン花祭り〉

- a. 開催年月日 平成27年4月1日（水）～15日（水）
- b. 場所 ソフトピアジャパンアネックス東 曽根排水路沿い桜並木

〈ソフトピアジャパン夏祭り〉

- a. 開催年月日 平成27年7月31日（金）
- b. 場所 ソフトピアジャパンセンタービル

〈ソフこい祭り〉

- a. 開催年月日 平成27年10月17日（土）
- b. 場所 ソフトピアジャパンセンタービル一帯

○第24回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール

- a. 開催年月日 平成27年11月14日（土）・15日（日）
- b. 場所 大垣駅通り
- c. 参加企業 (有)エキップ、大垣青色申告会、大垣ガス(株)

⑥ 女性会

豊かなまちづくりをめざして、会員の和と輪を広げよう

地域の活性化に向けた、各種イベント事業や講演会を開催した。

また、毎月役員会および理事会を開催し、事業活動の充実を図ったほか、会報「なごみ」の発行や「NAV I大垣」への記事掲載など、広報活動にも力を入れ、より広く当会の活動をPRした。

会議

毎月1回、理事会または役員会を開催し、地域の振興発展に繋がる事業を展開するた

めの活発な意見交換及び審議を行った。

○総会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 14 日 (火)
- b. 出席者数 35 名
- c. 議題 (1)平成 26 年度事業報告について
(2)平成 26 年度収支決算について
会計監査報告
(3)平成 27 年度事業計画 (案) について
(4)平成 27 年度収支予算 (案) について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 7 日 (火)
- b. 出席者数 16 名
- c. 議題 (1)平成 27 年度総会及び記念講演会について
(2)平成 26 年度事業報告及び収支決算報告について
(3)平成 27 年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) について
(4)平成 27 年度岐阜県商工会議所女性会連合会事業について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 12 日 (火)
- b. 出席者数 18 名
- c. 議題 (1)大垣商工会議所女性会総会・記念講演会収支決算報告について
(2)岐阜県商工会議所女性会連合会総会 (6/16 開催) について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 2 日 (火)
- b. 出席者数 18 名
- c. 議題 (1)岐阜県商工会議所女性会連合会総会 (6/16 開催) について
(2)研修旅行 (10/22, 23 開催) について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 1 日 (火)
- b. 出席者数 19 名
- c. 議題 (1)研修旅行 (10/22, 23 開催) について
(2)十万石まつり「お茶会」(10/11 開催) について
(3)まるごとバザール出店 (11/14, 15 開催) について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 10 日 (火)
- b. 出席者数 19 名
- c. 議題 (1)十万石まつり「お茶会」収支決算報告について
(2)全国大会及び研修旅行収支決算報告について
(3)まるごとバザール出店 (11/14, 15 開催) について
(4)新年会員懇親会 (1/19 開催) について
(5)講演会について

(6)次期正副会長について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 2 日 (火)
- b. 出席者数 18 名
- c. 議題 (1)新年会員懇親会収支決算報告について
(2)平成 28 年度事業計画(案)について
(3)平成 28 年度総会及び記念講演会について
(4)新入会員について
(5)名誉会員について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 7 日 (火)
- b. 出席者数 14 名
- c. 議題 (1)岐阜県商工会議所女性会連合会総会収支決算報告について
(2)研修旅行(10/22, 23 開催)について
(3)十万石まつり「お茶会」(10/11 開催)について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 6 日 (火)
- b. 出席者数 17 名
- c. 議題 (1)研修旅行(10/22, 23 開催)について
(2)十万石まつり「お茶会」(10/11 開催)について
(3)まるごとバザール出店 (11/14, 15 開催) について
(4)新年会員懇親会(1 月開催)について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 27 年 12 月 1 日 (火)
- b. 出席者数 13 名
- c. 議題 (1)まるごとバザール収支決算報告について
(2)新年会員懇親会 (1/19) 開催について
(3)講演会 (2/2) 開催について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 28 年 1 月 5 日 (火)
- b. 出席者数 12 名
- c. 議題 (1)新年会員懇親会 (1/19) 開催について
(2)講演会 (2/2) 開催について
(3)平成 28 年度総会及び記念講演会について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 1 日 (火)
- b. 出席者数 10 名
- c. 議題 (1)講演会 (2/2 開催) 収支決算報告について
(2)平成 28 年度総会及び記念講演会について
(3)新入会員について

(4) 名誉会員について

○平成 27 年度岐阜県商工会議所女性会連合会総会及び記念講演

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 16 日 (火)
- b. 出席者数 38 名 (総数 約 160 名)
- c. 議 題 (1) 平成 26 年度事業報告並びに
収支決算の承認について
(2) 平成 27 年度事業計画(案)並
びに収支予算(案)の承認につ
いて
(3) 役員改選について



- d. 記念講演 講 師 「親子をつなぐ学びのスペース リレイト」代表
中桐 万里子 氏
テ ー マ 「二宮尊徳の知恵と実践力
～地域を元気にする豊か
な人づくり～」
- e. 場 所 大垣フォーラムホテル



○岐阜県商工会議所女性会連合会第 1 回役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 10 日 (金)
- b. 出席者数 6 名 (総数 41 名)
- c. 議 題 (1) 平成 27 年度会員総会収支決算 (案) について
(2) 全国商工会議所女性会連合会理事会報告について
(3) 第 2 回役員会の開催について
(4) 会報「れんげ草」発行について
(5) 平成 26 年度・平成 27 年度の事業について
(発表：各商工会議所女性会)
- d. 場 所 玉子屋別館 玉辰楼

○岐阜県商工会議所女性会連合会第 2 回役員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 25 日 (水)
- b. 出席者数 6 名 (総数 40 名)
- c. 議 題 (1) 第 1 回役員会報告について
(2) 第 3 回役員会の開催について
(3) 会報「れんげ草」の発行について
(4) 上半期事業報告及び今後の事業予定について
(発表：各商工会議所女性会)
- d. 場 所 滝元館 遊季の里

○岐阜県商工会議所女性会連合会第 3 回役員会

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 23 日 (火)
- b. 出席者数 6 名 (総数 38 名)
- c. 議 題 (1) 第 2 回役員会報告について

- (2) 中津川商工会議所女性会について
- (3) 平成 28 年度会員総会の提出議案について
- (4) 相談役の選任について
- (5) 各単会の今年度の総括と平成 28 年度事業について
(発表：各商工会議所女性会)

d. 場 所 四鳥

○全国商工会議所女性会連合会石川全国大会

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 23 日 (金)
- b. 出席者数 22 名 (総数 3,237 名)
- c. 議 題 (1) 第 14 回女性企業家大賞授賞式
(2) 全国商工会議所女性会連合会表彰授与式
(3) 次期開催地への会旗引渡し
- d. 場 所 いしかわ総合スポーツセンター (石川県金沢市)

視察研修会

○研修旅行

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 22 日 (木)・23 日 (金)
- b. 参加者数 22 名
- c. 場 所 石川県金沢市

懇 親 会

○新年会員懇親会

- a. 開催年月日 平成 28 年 1 月 19 日 (火)
- b. 参加者数 37 名
- c. 場 所 大垣フォーラムホテル

講 演 会

○講演会

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 2 日 (火)
- b. 参加者数 31 名
- c. 講 師 大垣警察署 署長 宗宮 英雄 氏
- d. テ ー マ 「管内の治安情勢と当面の課題」
- e. 場 所 大垣市情報工房 2階 会議室 4

イ ベ ン ト

十万石まつりでのお抹茶席や、まるごとバザールへの出店などの会議所事業に参加した。

○西美濃三十三霊場「柴燈大護摩供」参拝と来賓お茶接待

- a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 3 日 (祝)
- b. 参加者数 4 名
- c. 場 所 美濃国分寺

○芭蕉元祿の街 大垣「十万石まつり」お茶会

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 11 日 (日)
- b. 参加者数 25 名
- c. 場 所 郭町 1 丁目 (魚賢ビル 1 F)

- 第 24 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座 まるごとバザールに参加
 - a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 14 日（土）・15 日（日）
 - b. 参加者数 29 名
 - c. 場 所 大垣駅通り

広報活動

- 会報「なごみ」第 30 号の発行
 - a. 発行年月日 平成 28 年 2 月
 - b. 発行部数 300 部
- 「NAVI 大垣」への情報さろん掲載
 - a. 掲載月 5 月、8 月、3 月

他団体への参加

- 第 1 回皇女和宮史跡保存会 理事会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 7 日（木）
 - b. 出席者 清水会長
 - c. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- 平成 27 年度皇女和宮史跡保存会総会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 7 日（日）
 - b. 出席者 清水会長
 - c. 場 所 スイトピアセンター
- 大垣市男女共同参画フォーラム
 - a. 開催年月日 平成 28 年 1 月 30 日（土）
 - b. 出席者 水野副会長、藤井総務委員長、細井事業企画委員長
 - c. 場 所 スイトピアセンター

(5) 委員会

① 企画広報委員会

財政基盤の充実と地域の活性化をめざして

会議所運営の要の委員会として、事業計画及び収支予算の審議をはじめ、定款及び規程の改正、役員・議員永年勤続表彰被表彰者及び優良従業員表彰被表彰者に関する審議を行った。

また、中小企業の活力を強化する経済環境実現のため、税制改正に関するアンケート調査に協力した。

加えて、組織力強化につながる先進的な会員サービス事業に取り組む県外商工会議所への視察研修を実施した。

さらに、地域中小企業の海外進出を支援するためのセミナー及び個別相談会を開催した。

会 議

会議所の効果的な事業運営について協議するとともに、定款及び規程の改正や優良従業員表彰被表彰者について審議した。

- 委員会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 19 日（火）
 - b. 出席者数 11 名

- c. 議 題 (1)定款変更並びに予算管理規程の一部改正について
 (2)平成26年度 事業報告・収支決算(案)について
 (3)平成27年度 事業計画・収支予算(案)について
 (4)平成27年度 優良従業員表彰被表彰者の承認について
 (5)先進商工会議所視察研修について
 (6)「NAV I大垣」の表紙絵について

○委員会

- a. 開催年月日 平成27年8月31日(月)
 b. 出席者数 13名
 c. 議 題 (1)先進商工会議所視察研修について
 (2)中小企業の海外進出支援セミナーについて
 (3)「NAV I大垣」について

○委員会

- a. 開催年月日 平成27年11月16日(月)
 b. 出席者数 9名
 c. 議 題 (1)マイナンバー制度導入に伴う対応について
 (2)平成27年度上期事業報告について
 (3)平成27年度下期及び平成28年度事業計画について
 (4)「NAV I大垣」について
 d. 場 所 割烹旅館 松米(愛知県豊橋市)

○委員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成28年2月15日(月)
 b. 出席者数 9名
 c. 議 題 (1)平成28年度 事業計画・収支予算(案)について
 (2)平成27年度 役員・議員等の表彰(案)について
 (3)マイナンバー制度導入にかかる
 諸規程等の制定及び一部改正について
 (4)委員会事業活動について
 (5)経営者のおすすめグルメガイドへの情報提供について
 (6)WEBセミナー事業について
 (7)新商品・新サービス広報支援事業について
 (8)「NAV I大垣」について
 d. 場 所 四鳥

視察研修会

組織力強化につながる新たな会員サービスと会員増強手法、財政基盤強化につながる収益事業について先進的に取り組む商工会議所への視察研修を実施した。

○豊橋商工会議所視察研修

- a. 開催年月日 平成27年11月16日(月)
 b. 参加者数 9名
 c. 研修内容 (1)共済制度の推進について

- (2) 海外進出支援事業について
- (3) 商工会議所WEBセミナー事業について
- (4) プレスリリースサポート事業について
- (5) 会員優待クーポン券事業について
- (6) 各種ビジネス商談会等への取り組みについて



d. 視 察 先 豊橋商工会議所

国際化に関する事業

経済のグローバル化が進む中、コストダウンや販路拡大などを目的に新たなビジネスチャンスを海外に求める地域中小企業を対象に、海外進出に必要な基礎知識について解説するとともに、すでに海外展開している中小企業経営者などから、国ごとの事例を交えながらノウハウなどを紹介するセミナーを開催。セミナー終了後には、受講者を対象に個別相談会を実施した。

○中小企業の海外進出支援セミナー

(主催：大垣商工会議所、ジェトロ岐阜、(株)大垣共立銀行)

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 27 日 (金)
- b. 参加者数 68 名
- c. テーマ 「海外進出に必要な基礎知識」
- d. 講師 【マレーシア編】日本貿易振興機構 (ジェトロ)
岐阜貿易情報センター所長 手島 恵美 氏
【ミャンマー編】日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部
アジア大洋州課 課長代理 水谷 俊博 氏
- e. 事例発表 【マレーシア編】イビデン(株) 執行役員 経営企画本部 副本部長
人事・総務部長 河島 浩二 氏
【ミャンマー編】矢橋ホールディングス(株)
代表取締役社長 矢橋 龍宜 氏
- f. 場 所 大垣市情報工房



河島浩二氏



矢橋龍宜氏

税制改正等に関する事業

中小企業の活力を強化する経済環境実現のため、日本商工会議所の税制に関するアンケート調査に協力した。

○アンケート調査

- a. 調査年月日 平成 27 年 6 月 25 日 (木)
- b. 内 容 「平成 28 年度税制改正等に関するアンケート調査」
- c. 提 出 先 日本商工会議所

会員事業所の福利厚生に関する事業

地域商工業の振興発展に資することを目的に、会員事業所の永年勤労者及び特に功績のあった従業員の表彰について審議した。

○優良従業員表彰被表彰者の審議

- a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 19 日 (火)
- b. 対象企業数 14 企業
- c. 被表彰者数 48 名

② 地域振興委員会

インフラの整備促進と環境対策により地域経済の発展へ

西濃地域の自然、歴史、文化などの地域の特性を有効に活用し、「インフラの整備促進と環境対策により地域経済の発展をめざす」をテーマに、東海環状自動車道西回りルートをはじめ、広域幹線道路の整備促進要望活動を行うとともに、環境に配慮したエネルギーに関する視察研修や、再生可能エネルギーの動向と地下熱の有効活用などについてのセミナーを開催した。

会 議

委員会を開催し、委員会事業の効果的な推進方法などについて協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 12 月 22 日 (火)
- b. 出席者数 10 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業経過報告について
(2)視察研修会 (案) について
(3)環境対策セミナー (案) について
(4)平成 28 年度事業計画 (案) について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 8 日 (火)
- b. 出席者数 8 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告並びに収支決算見込みについて
(2)平成 28 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) について

インフラ整備促進事業

(1) 西濃地区商工団体連絡協議会

西濃地域の活性化を図るため、主要幹線道路の整備及び設置状況などについての地元選出県議会議員との意見交換会を開催した。

○総 会

- a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 26 日 (水)
- b. 出席者数 38 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度事業報告並びに収支決算について
(2)平成 27 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) について
- d. 開催場所 ソフトピアジャパンセンタービル

○地元選出県議会議員との意見交換会

- a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 26 日 (水)

- b. 出席者数 38名
 - c. 内 容 (1)平成27年度道路建設等の要望
(2)地元からの要望
(3)岐阜県議会議員からの進捗状況報告等
 - d. 開催場所 ソフトピアジャパンセンタービル
- (2) 東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会
- 東海環状自動車道西回りルートの高富IC（仮称）～北勢IC（仮称）間の2020年までの全線完成を促進するため、建設状況の説明会及び建設促進大会を開催した。
- 総会
 - a. 開催年月日 平成27年8月26日(水)
 - b. 出席者数 38名
 - c. 議 題 (1)平成26年度事業報告並びに収支決算について
(2)平成27年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(3)要望決議文（案）について
 - d. 開催場所 ソフトピアジャパンセンタービル
 - 東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会
 - a. 開催年月日 平成27年7月9日(木)
 - b. 出席者数 12名（総勢120名）
 - c. 内 容 東海環状自動車道の進捗状況について
 - d. 開催場所 岐阜県庁議会西棟
 - 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会
 - a. 開催年月日 平成27年7月9日(木)
 - b. 出席者数 12名（総勢120名）
 - c. 内 容 大会決議文（案）について
 - d. 開催場所 岐阜県庁議会西棟
- (3) 道路建設促進関連事業
- 東海環状自動車道の現場見学会
 - a. 開催年月日 平成27年9月1日(火)
 - b. 出席者数 8名
 - c. 内 容 堤会頭、栗田副会頭、西脇副会頭などが現場を視察
 - d. 開催場所 大垣市西之川地区、福田地区
 - 要望活動
 - a. 開催年月日 平成27年12月16日(水)
 - b. 出席者数 3名
 - c. 要望内容 東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通に向けた事業促進と必要な道路財源の確保について
 - d. 要望先 国土交通省国土交通大臣、財務省財務大臣
 - 要望活動
 - a. 開催年月日 平成28年1月19日(火)
 - b. 出席者数 27名

c. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートをはじめ、国道、県道などの早期整備促進について

d. 要望先 岐阜国道事務所長、岐阜県知事

○要望活動

a. 開催年月日 平成 28 年 1 月 25 日(月)

b. 出席者数 堤会頭他 2 名

c. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートの早期全線開通に向けた事業促進と必要な道路財源の確保について

d. 要望先 国土交通省（徳山事務次官、森道路局長）

○東海環状自動車道整備促進総決起大会（主催：岐阜県、三重県）

a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 3 日(水)

b. 出席者数 田口副会頭他 200 名

c. 内 容 東海環状自動車道の平成 28 年度当初予算の確保について

d. 開催場所 全国都市会館（東京都）



環境対策事業

(1) 先進地視察（共催：建設部会）

環境に配慮したエネルギーの製造方法や、自然エネルギーの活用、エネルギーのベストミックスなどについての知識を深め、企業活動に活かすことを目的に視察研修を開催した。

a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 28 日（月）

b. 参加者数 5 名（総勢 8 名）

c. 視 察 先 OMソーラー(株)、オムロン
フィールドエンジニアリング(株)



(2) 環境対策セミナー〔共催：産業振興委員会、建設部会、（一社）岐阜県西濃建設業協会〕

「再生可能エネルギーとしての地中熱と活用事例について」をテーマとした環境対策セミナーを開催した。

a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 8 日（火）

b. 参加者数 9 名（総勢 37 名）

c. テー マ 「再生可能エネルギーとしての地中熱と活用事例について」

d. 講 師 (株)テイコク 地質部 技師長
香田 明彦 氏

e. 開催場所 ソフトピアジャパンセンタービル



③ 労働委員会

労働環境・労働力の向上で企業力アップ

地域企業のより良い労働環境の実現と企業力のアップを目指し、各種事業に取り組んだ。

中でも、従業員のワーク・ライフ・バランスやメンタルヘルス対策に先進的に取り組む事業所を訪問し事例研究を行うとともに、労務管理・安全衛生に関するセミナーや、若年労働者を対象としたビジネススキルアップセミナーを開催し、地域企業の労働環境の向上を図った。

会 議

事業活動の活発化を図るため委員会を開催した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 15 日 (月)
- b. 出席者数 11 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度事業報告及び収支決算について
(2)平成 27 年度事業計画及び収支予算について
(3)ビジネススキルアップセミナーについて
(4)労働環境の安全性などの整備促進に関する事業について
(5)先進事業所視察研修について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 30 日 (月)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告及び今後の事業計画 (案) について
(2)平成 28 年度事業計画 (案) について
(3)障がい者・高齢者雇用促進セミナーの開催について
(4)ビジネススキルアップセミナーの開催について
(5)「リアル大垣」合同企業展の開催について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 14 日 (月)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度事業報告について
(2)平成 28 年度事業計画 (案) について
(3)先進事業所視察研修について

セ ミ ナ ー

○リスクマネジメントセミナー (共催：東京海上日動火災保険株)

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 18 日 (水)
- b. 参加者数 60 名
- c. 内 容 **【第一部】**
テーマ：「平成 26 年度改正労働安全衛生法改正ポイントの解説
～ストレスチェック実施の義務化への対応～」
講 師：コンフィア社会保険労務士事務所 代表 磯部 法子 氏
【第二部】

テーマ：「法改正をにらんでの対応策」

講師：東京海上日動火災保険㈱ 東海北陸業務支援部

課長 服部 豊信 氏

d. 場 所 奥の細道むすびの地記念館 2階 多目的室

○障がい者・高齢者雇用促進セミナー（共催：岐阜県、岐阜県障がい者雇用企業支援センター）

a. 開催年月日 平成 28 年 1 月 21 日（木）

b. 参加者数 36 名

c. 内 容 【第一部】

テーマ：「障がい者雇用のメリットとリスクマネジメント」

講師：カルビー・イートク㈱ 代表取締役社長

（社）全国重度障害者雇用事業所協会

滋賀県支部長 北村 克家 氏

【第二部】

テーマ：「高齢者を取り巻く環境と企業が取るべき対応」

講師：大垣労働基準協会

専務理事 生田 健一 氏

d. 場 所 大垣市情報工房



北村克家氏



生田健一氏

○若手社員のためのビジネススキルアップセミナー

（共催：（公財）日本電信電話ユーザ協会大垣地区協会）

a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 15 日（月）

b. 参加者数 26 名

c. 講師 チェシーズプランニング

代表 桑波田 千恵 氏

d. 場 所 ソフトピアジャパン



人材確保・育成事業

大垣市の企業における人材確保を図るために、新規学卒者や未就業者に対して大垣市の企業の魅力を伝えるとともに、企業への就業を促進する合同企業説明会を開催した。

○「リアル大垣」合同企業展（共催：情報委員会、工業部会）

a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 24 日（木）

b. 内 容 合同企業説明会（就職フェア）

c. 対象者 平成 29 年 3 月卒業予定の学生、求職中の若年者

d. 出展者数 会員事業所 60 社

e. 場 所 ソフトピアジャパン

視察研修

従業員が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組み、成果をあげている事業所を訪問し、事例研究を行った。

○先進事業所視察研修

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 26 日(月)
- b. 参加者数 9 名
- c. テーマ 「男女ともに働きやすい
職場環境づくりについて」
- b. 視察先 英興(株) 宇治田原工場
(京都府宇治田原町)



労働問題に関する調査への協力

賃金上昇や雇用拡大を起点とした経済の好循環実現のため、日本商工会議所による最低賃金と労働力不足に関するアンケート調査に協力した。

○調査

- a. 調査期間 平成 27 年 6 月 1 日 (月) ～ 6 月 22 日 (月)
- b. 内容 「最低賃金引き上げの影響と労働力不足への対応に関する調査」
- c. 協力企業 労働委員会所属企業 5 社 (従業員数 10 人以上 300 人以下の企業)
- d. 調査機関 日本商工会議所

情報提供

○会議所ホームページへの掲載

- 6 月 ジョブ・カード制度を活用した人材育成セミナー案内
- 6 月 男女雇用均等月間案内
- 7 月 雇用関係助成金の拡充及び要件等の見直し
- 7 月 ストレスチェック制度案内
- 7 月 企業のトップなどを対象とする「公正採用選考に係る人権啓発研修会」案内
- 9 月 厚生労働省「障害者職場定着支援奨励金」・「障害者職場復帰支援助成金」案内
- 11 月 日本商工会議所「人手不足への対応に関する調査結果」報告
- 11 月 学生アルバイトの労働条件確保
- 12 月 岐阜県最低賃金
- 1 月 労災年金におけるマイナンバー活用
- 1 月 「はつらつ職場づくり宣言」案内

④産業振興委員会

「中小企業の支援により、地域の振興と発展に寄与」

中小企業の経営改善や人材育成を支援するため、産学連携により、各種講座やセミナーを開催した。

また、金融機関との連携を強化し、地元金融機関と当所経営支援員が情報交換を緊密に行うことにより、中小・小規模企業支援の充実を図った。

さらに、今年度は、会員事業所が、ものづくり力や製品の魅力を PR し、販路拡大に資することを目的に、メッセナゴヤにおいて当所がブースを確保し、出展を支援した。

その他、大垣地域の景気動向や空き店舗に関する調査を実施し、情報提供を行った。

会 議

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 30 日 (火)
- b. 出席者数 10 名
- c. 議 題 (1) 視察見学会について
(2) メッセナゴヤ出展事業について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 13 日 (金)
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1) 平成 27 年度上期事業報告について
(2) 平成 27 年度下期事業推進について
(3) 平成 28 年度事業計画 (案) について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 7 日 (月)
- b. 出席者数 8 名
- c. 議 題 (1) 平成 27 年度事業報告並びに平成 27 年度収支決算見込みについて
(2) 平成 28 年度事業計画 (案) 並びに平成 28 年度収支予算 (案) について

産業展出展支援事業

メッセナゴヤに、当所が一括してブースを 12 小間確保し、出展しやすい環境を整え、出展企業の販路開拓などを支援した。

また、出展企業に対して、製品の展示方法や販路開拓の手法などに関するセミナーと出張相談を開催した。

○販路開拓セミナー

- a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 19 日 (水)
- b. 参加者数 14 名
- c. 講 師 (公社) 岐阜県産業経済振興センター
コーディネーター 大塚 道夫 氏
- d. テーマ 「展示会の活用方法と魅力的な魅せ方」
- e. 開催場所 大垣市宇留生地区センター

○メッセナゴヤでの製品の展示方法に関する出張個別相談

第 1 回目

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 2 日 (水)
- b. 出張先 (株) T3
- c. 派遣講師 (公社) 岐阜県産業経済振興センター
コーディネーター 大塚 道夫 氏

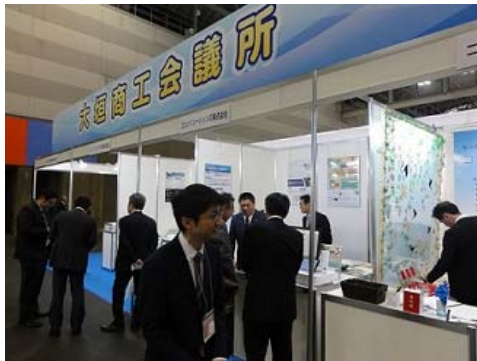
第 2 回目

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 7 日 (月)
- b. 出張先 (有) 早野研工

- c. 派遣講師 (公社) 岐阜県産業経済振興センター
コーディネーター 大塚 道夫 氏

○メッセナゴヤへの出展

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 4 日 (水) ～7 日 (土)
b. 出展企業数 12 社
c. 出展企業名 エコソリューションズ(株) 大垣精工(株) 河合石灰工業(株)
コーテック(株) (有)三起工業 太平洋工業(株) (株)T 3
艶金化学繊維(株) 東海サーモ(株) (有)早野研工
ピーアイシステム(株) (株)ルンゴ (50 音順)
d. 総来場者数 63,802 名
e. 出展小間数 12 小間 (1 小間: 幅 3m×奥行 3m×壁高 2.7m)
f. 開催場所 ポートメッセなごや (名古屋港金城ふ頭)



産学連携事業

大学などのシーズを地域中小企業の新たな製品・技術の開発や技術力の強化などの課題解決のために活用し、地域産業の活性化を図ることを目的に、各種事業を実施した。

○意見交換会

大垣地域の産業の振興発展を図ることを目的に、産業界と大学との意見交換を行い、今後の産学連携のあり方、他地区の連携事例について意見交換した。

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 7 日 (月)
b. 参加者数 11 名
c. 参加機関 岐阜経済大学・岐阜大学・中部大学・岐阜工業高等専門学校
d. 議題 (1)平成 27 年度事業報告について
(2)平成 28 年度事業計画 (案) について
(3)意見交換



○各種講座

産学連携により、大学等から講師を招聘し、各種講座を開催した。

開催年月日	講座名	講 師	テーマ・内容	会 場	参加者数
H27. 9. 1 ～11. 14 (20日間)	日商簿記 3級講座 (夜間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山悦男氏	簿記の基礎 試算表の作成他	岐阜経済 大学	4名
H27. 11. 25 ～H28. 2. 24 (20日間)	日商簿記 3級講座 (昼間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山悦男氏	簿記の基礎 試算表の作成他	岐阜経済 大学	12名
H27. 8. 1 ～H28. 2. 6 (24日間)	金型人材 育成講座	岐阜大学工学部 教授 王志剛氏 他	プレス加工の基礎 力学 CAE技術他	岐阜大学 他	7名
H27. 6. 24 ～8. 19 (6日間)	ものづくり リーダー 育成講座	岐阜工業高等専門学校 産官学連携アドバイザー 岩井静克氏 他	初歩からはじまる 品質活動他	大垣市 情報工房	21名
H28. 2. 17 ～3. 2 (3日間)	ビジネス キルアップ 研修	(株)プロカレント 古橋由紀氏	電話対応、 ビジネススキル他	岐阜経済 大学	9名

創業・ベンチャー支援事業

岐阜経済大学の竹内副学長の監修により、創業予定者、創業5年以内の経営者を対象に、創業計画書の作成や人事・労務の基礎知識、販路開拓方法などを習得するための創業者塾を開催した。

○女性創業者塾

- a. 開催年月日 平成27年8月21日(金)～9月18日(金)(10日間)
- b. 参加者数 9名
- c. テーマ 「創業の心構え 成功・失敗のポイント」 他
- d. 講 師 岐阜経済大学 副学長 竹内 治彦 氏 他
- e. 開催場所 ソフトピアジャパンセンター

○創業者塾(創業予定者を対象)

- a. 開催年月日 平成27年9月28日(月)～10月30日(金)(10日間)
- b. 参加者数 16名
- c. テーマ 「会計・税務の基礎知識
帳簿の付け方・決算書の見方・確定申告」 他
- d. 講 師 岐阜経済大学 非常勤講師 菱沼 公嗣 氏 他
- e. 開催場所 ソフトピアジャパンセンター

○創業者塾(創業して5年以内の者を対象)

- a. 開催年月日 平成27年11月16日(月)～12月16日(水)(10日間)

- b. 参加者数 8名
- c. テーマ 「創業後のビジネスプランのレベルアップと業績向上手法」 他
- d. 講師 中部大学 経営情報学部 経営情報学科 高橋 道郎 氏 他
- e. 開催場所 ソフトピアジャパンセンター

創業・ベンチャーネットワーク支援事業

創業・ベンチャー支援事業の一環として、創業塾の受講者を中心とする創業者相互の情報交換の場となる「創業者ネットワーク」を立上げ、交流会を開催した。

○第1回

- a. 開催年月日 平成28年2月18日(木)
- b. 参加者数 12名
- c. 内容 第1部 講演会
講師 (株)サイエンスネット 代表取締役 深井 隆司 氏
テーマ 「地元創業者の体験談等について」
第2部 名刺交換会
- d. 開催場所 ソフトピアジャパン

○第2回

- a. 開催年月日 平成28年3月11日(金)
- b. 参加者数 15名
- c. 内容 第1部 講演会
講師 OKコンピューター 代表 崎田 吉範 氏
テーマ 「地元創業者の体験談等について」
第2部 意見交換会
- d. 開催場所 大垣市情報工房

○第3回

- a. 開催年月日 平成28年3月29日(火)
- b. 参加者数 9名
- c. 内容 第1部 講演会
講師 (株)ケンコー 代表取締役 所 繁宏 氏
テーマ 「地元創業者の体験談等について」
第2部 意見交換会
- d. 開催場所 大垣市情報工房

金融機関との連携事業

金融機関との連携を強化し、情報交換などを行った。

○金融機関との意見交換会

- a. 開催年月日 平成27年10月7日(水)
- b. 参加者数 25名
- c. 参加機関 大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫、岐阜信用金庫、滋賀銀行、十六銀行、商工組合中央金庫、第三銀行、西美濃農業協働組合、三菱東京UFJ銀行、日本政策金融公庫、岐阜県信用保証協会
- d. 議題 (1)当所の経営支援に関する取組みについて

(2) 会員バックアップ融資について

(3) 各金融機関の小規模・中小企業支援策などについて

e. 開催場所 常議員室

補助金活用サポート事業

1. 小規模事業者持続化補助金活用支援事業

○第1回経営計画作成セミナー

a. 開催年月日 平成27年4月15日(水)、17日(金)

b. 参加者数 19名

c. 講師 中小企業診断士 伊藤 慎悟 氏

d. テーマ 4月15日「経営計画立案の進め方、市場の動向、
自社や自社の提供する商品・サービスの強み」
4月17日「経営戦略の立案、
小規模事業者持続化補助金の申請のポイント」

e. 開催場所 大垣市荒崎地区センター

○経営計画作成に関する相談会

a. 開催年月日 平成27年4月17日(金)、21日(火)

b. 参加者数 19名

c. 開催場所 4月17日：大垣市荒崎地区センター
4月21日：大垣市情報工房

○第2回経営計画作成セミナー

a. 開催年月日 平成27年7月16日(木)

b. 参加者数 26名

c. 講師 大垣商工会議所 経営支援員

d. テーマ 「小規模事業者持続化補助金申請のポイント」

e. 開催場所 奥の細道むすびの地記念館

○経営計画作成に関する相談会

a. 開催年月日 平成27年7月22日(水)、23日(木)、24日(金)

b. 参加者数 13名

c. 開催場所 大垣市情報工房

○第3回経営計画作成セミナー

a. 開催年月日 平成28年3月1日(火)

b. 参加者数 30名

c. 講師 大垣商工会議所 経営支援員

d. テーマ 「申請書の書き方のポイント」

e. 開催場所 大垣市情報工房

2. 商工業補助金等活用支援事業

○補助金活用セミナー

a. 開催年月日 平成28年2月23日(火)

b. 参加者数 132名

c. 講師 中部経済産業局 産業振興課 総括係長 吉田 拓 氏

- d. テーマ 第1部「平成27年度補正予算及び
平成28年度予算案補助金メニュー」
第2部「省エネ、小規模事業者持続化補助金、
ものづくり補助金の申請のポイント」
- e. 共催 大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫
- f. 開催場所 ソフトピアジャパン 大会議室

○補助金活用に関する相談会

- a. 開催年月日 平成28年2月23日（火）
- b. 参加者数 11名
- c. 開催場所 ソフトピアジャパン 中会議室、大会議室

視 察

先進事業所への視察研修会として、東京モーターショー、会宝産業の視察を実施した。

○合同視察見学会

- a. 開催年月日 平成27年11月4日（水）、5日（木）
- b. 参加者数 4名（総数19名）
- c. 主催 工業部会
- d. 視察先 東京モーターショー（東京ビックサイト）、会宝産業㈱（金沢市）

調 査

○大垣地域の企業景況調査

大垣地域の景況調査を実施し、その結果を経営指針として活用してもらうため、地域商工業者などに企業景況情報を提供した。

- a. 調査対象 300社
- b. 調査月 6・9・12・3月

○中心商店街空き店舗調査

大垣市商店街振興組合連合会の各加入組合地区を対象に、空き店舗調査を実施するとともに家主と出店希望者とのマッチングを支援した。

- a. 調査月 5月
- b. 空き店舗率 20.3%
- c. 紹介数 4件

⑤ 交流産業委員会

住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくり

「住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくり」に向け、平成21年度に刊行した「西美濃産業観光読本」の改訂版を制作した。また、西美濃の産業観光をPRするため、9月に東京ビックサイトで開催された「ツーリズムEXPO」に参加した。

11月には、「全国水都ネットワークフォーラム in 柳川」に参加したほか、静岡県静岡市で開催された「全国商工会議所観光振興大会」に参加した。

会 議

委員会を開催し、交流産業事業などについて協議した。

○交流産業委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 21 日 (火)
- b. 出席者数 17 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度委員会事業について
(2)平成 27 年度委員会事業について

○交流産業委員会

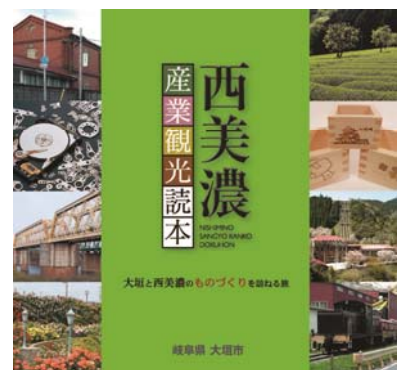
- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 3 日 (木)
- b. 出席者数 10 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度委員会事業報告について
(2)平成 28 年度委員会事業計画について

調 査 研 究

大垣地域の産業の歴史や、工場見学受入事業所などを掲載した「西美濃産業観光読本」の改訂版の作成を行った。

○「西美濃産業観光読本」(改訂版)の作成

- a. 完成時期 平成 28 年 3 月 25 日 (金)
- b. 改訂内容 揖斐川の水資源を活かした産業(徳山ダム水力発電所等)に関する内容、情報通信・運輸・流通産業の発展の歴史等を追加
- c. 発行部数 5 千部



観 光 キ ャ ン ペ ー ン 事 業

西美濃の産業観光をPRするため、西美濃広域観光推進協議会主催の観光キャンペーンに参加した。

○「ツーリズムEXPOジャパン2015」の参加

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 25 日 (金)・26 日 (土)
- b. 場 所 東京ビッグサイト内ブース
- c. 主 催 西美濃広域観光推進協議会
- d. 内 容 西美濃の産業観光のPR

展 示 会 へ の 出 展 事 業

地域力活用新事業∞全国展開プロジェクトで開発された製品のPRを行うため、「第19回グルメ&ダイニングスタイルショー春2016」内の「feel NIPPON 春 2016」コーナーに出展した。

○共同展示商談会「feel NIPPON 春 2016」への参加

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 3 日 (水)～5 日 (金)
- b. 場 所 東京ビッグサイト
- c. 展 示 物 木枘他
- d. 出 展 者 (有)大橋量器
- e. 総来場者数 28,712 名



視 察 研 修

水辺を生かした観光開発・まちづくりなどに取り組む事例の視察として、「全国水都ネットワークフォーラム in 柳川」に参加したほか、交流産業創出に取り組む先進地域への視察研修として、「全国商工会議所観光振興大会 in 静岡」に参加した。

○全国水都ネットワークフォーラム in 柳川への参加

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 3 日（火）、4 日（水）
- b. 参加者数 3 名
- c. 場 所 柳川総合福祉センター「水の郷」ホール（福岡県柳川市）

○全国商工会議所観光振興大会 in しずおかへの参加

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 12 日（木）・13 日（金）
- b. 参加者数 6 名
- c. 場 所 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ他

⑥ 情報委員会

ICTの利活用により、地域活性化

当地域では、ソフトピアジャパンや情報科学芸術大学院大学（IAMAS）などの拠点が整備され、「情報都市おおがき」として地域の情報化を牽引する役割が期待される。

情報委員会では、地域の情報発信力強化を図るため、会議所ホームページに経営者自らが地域のグルメ情報を紹介する「経営者のおすすめグルメガイド」を開設した他、観光 Wi-Fi 事業で地域の活性化に取り組む福岡県福岡市への視察研修会などを開催した。

会 議

各種委員会事業の効果的な企画・運営について、協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 22 日（月）
- b. 出席者数 14 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度事業報告及び収支決算について
(2)平成 27 年度事業計画及び収支予算について
(3)先進地域への視察研修会について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 25 日（水）
- b. 出席者数 16 名
- c. 議 題 (1)平成 27 年度上期事業の報告について
(2)今後の事業計画について

視察研修会

地域の情報発信力強化に向けた調査研究の一環として、情報・サービス部会と共催し、無料無線 LAN サービス「Fukuoka City Wi-Fi」を運営する福岡県福岡市を視察した。

○福岡視察研修（共催：情報・サービス部会）

- a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 28 日（金）・29 日（土）
- b. 参加者数 7 名（総勢 10 名）
- c. 視 察 先 福岡市役所、天神地下商店街
- d. 研修内容 福岡市の広報担当より、「Fukuoka City Wi-Fi」の概要について説明を受

けるとともに、天神地下商店街で「Fukuoka City Wi-Fi」を実体験した。

セミナー・講演会

情報セキュリティ対策をテーマにITセミナーを開催した。

○ITセミナー（共催：情報・サービス部会）

- a. 開催年月日 平成28年2月17日(水)
- b. 参加者数 36名
- c. 講師 (株)NTT PCコミュニケーションズ
西日本支社 主査 白井 孝明氏
- d. テーマ 「情報セキュリティを取り巻く現状と対策について」
- e. 開催場所 大垣市情報工房



リアル大垣合同企業展

当地域へ優秀な人材の確保を図るリアル大垣合同企業展を開催。会場では、各企業の面談ブースを設置し、経営幹部らが求職者に企業の魅力を直接伝えたほか、ハローワーク大垣・岐阜県総合人材チャレンジセンターによる職業相談コーナー、大垣市による定住促進コーナーを設け、新卒・Uターン・Iターン求職者の就職活動を支援した。

○「リアル大垣」合同企業展(共催：労働委員会)

- a. 開催年月日 平成28年3月24日(木)
- b. 場所 ソフトピアジャパンセンター
- c. 参加事業所 (株)イチハシ金属工芸、(株)伊藤精密製作所、揖斐川工業(株)、イビデンエンジニアリング(株)、(株)インフォファーム、上田石灰製造(株)、エイキット(株)、(株)エヌテック、(株)エヌビーシー、(株)オイダ製作所、大垣ガス(株)、(株)大垣共立銀行、大垣商工会議所、大垣西濃信用金庫、大垣扶桑紡績(株)、(株)オーツカ、(株)大光、(株)カワイ、河合シャーリング(株)、河合石灰工業(株)、川西工業(株)、岐建(株)、共立コンピューターサービス(株)、(株)桑名屋、コダマ樹脂工業(株)、サンメッセ(株)、城山産業(株)、新興機械(株)、神鋼造機(株)、生活協同組合コープぎふ、西濃運輸(株)、西濃建設(株)、(株)関ヶ原製作所、(株)ソフィア総合研究所、太平洋工業(株)、太平洋精工(株)、(株)田口鉄工所、タック(株)、(株)中部メイカン、TSUCHIYA(株)、(株)デリカスイト、東海牛乳(株)、(株)東海プロセスサービス(志門塾)、(株)トクデン、(株)中村不動産、西美濃農業協同組合、日本耐酸塩工業(株)、(株)野田自動車工業所(野田クレーン)、野原電研(株)、ピーアイシステム(株)、平井精密工業(株)大垣工場、フジ大理石(株)、(株)平和堂、(株)ボンフォーム、(株)マジオネットマジオドライバースクール大垣校、マルスン(株)、(株)メディック、安田電機暖房(株)、矢橋ホールディングス(株)、(株)ユニテック(60社)



d. 来場者 300名

ICT活用事業

地域の情報発信力の強化と観光客の誘客促進を目的として、会議所ホームページ内に「経営者のおすすめグルメガイド」を開設し、経営者自らが全国に向けて西濃地域の飲食店などの口コミ情報を発信した。

- 「経営者のおすすめグルメガイド」
 - a. 開設日 平成27年4月1日(水)
 - b. 掲載内容 経営者が薦める地域のグルメ情報を紹介
 - c. 掲載状況 31件(平成28年3月31日現在)

経営者のおすすめグルメガイド

ひさごのおすすめ

2014年11月20日 箕田 義夫(ひさご)より

安田電機暖房(株) 会長 安田隆夫

大垣にお店は数々あれど知る人ぞ知る超人気店「ひさご」

岐阜県大垣市郭町東1-59 TEL 0584-74-3087

ご予算は飲んで食べて一人あたり2000-3000円程度



〔順不同〕

役職名	投稿者		掲載店舗名	店舗住所
会 頭	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)	旨味や みな	郭町東
副会頭	田口義隆	西濃運輸(株)	朝日屋	東長町
副会頭	栗田茂康	イビデン(株)	四季料亭 助六	高砂町
副会頭	西脇史雄	大垣西濃信用金庫	t r a t t o r i a B A C I	住吉町
常議員	河合保孝	(株)アレックカワイ	Piano Piano ぴあのぴあの	高砂町
常議員	井上豊秋	揖斐川工業(株)	鉄板焼レストラン「花水木」	万石
常議員	米谷剛人	神鋼造機(株)	創作和ダイニング 心音	高屋町
常議員	加納吉明	TSUCHIYA(株)	物味遊山 (ものみゆうざん)	赤坂東町
常議員	江藤吉一	(株)三菱東京 UFJ 銀行大垣支店	とんちゃん屋	高屋町
常議員	三輪高史	(株)三輪酒造	酒楽亭 どうさん	高屋町
常議員	安田隆夫	安田電機暖房(株)大垣支店	ひさご	郭町東
常議員	矢橋慎哉	矢橋工業(株)	イタリア料理 CALCIO (カルチョ)	内原
常議員	山中和樹	(株)山中工務店	大垣城サルーン	郭町
前監事	加藤芳之	共友リース(株)	横井製作所。	林町
議 員	栗田義仁	NTT 西日本(株)大垣支店	四季料亭 助六	高砂町
議 員	原 正昭	新興機械(株)	CUCINA	郭町東
議 員	豊田典義	(株)豊田モータース	天近別館 ちかざわ	直江町
議 員	平林 淳	(株)ひらばやし	Sugo	御殿町
前議員	柳迫茂矢	西濃通運(株)	イタリア料理 Girasole (ジラソール)	林町
議 員	矢野 聡	西濃オート(株)	すし半	高屋町
議 員	松本正平	(有)ラブ	駅前にしき	高屋町
議 員	西村昌之	名阪近鉄バス(株)	鶴岡屋本店	久瀬川町
議 員	広瀬文雄	(株)広瀬商会	中華食房チャングイ	東外側町
議 員	橋川寛治	フジヤ広告(株)	中国料理 万里	万石
議 員	吉田益代	(有)金蝶堂総本店	トレットール吉田	藤江町
議 員	高橋伸輔	(株)タックジャパン	中国料理 桂林	神戸町
議 員	中村佳哉	(株)アートユニフォーム岐阜	Kichen・GERA (キッチンゲラ)	郭町東
議 員	楠 正憲	アクサ生命保険(株)	日本料理 旬吟わのわ	東町
常議員	上田元久	大垣ガス(株)	ル・和モダン・フレンチ タカハシ	御殿町
議 員	川瀬尚志	グレートインフォメーションネットワーク(株)	イタリア料理店 Kitchen&Cafe 『GAJA』	加賀野
常議員	児玉栄一	コダマ樹脂工業(株)	夢創庵	神戸町

(6) 特別委員会

① まちづくり特別委員会

大垣駅南通りの中心市街地の中心軸の再構築を目指して

空洞化が進展する中心商店街への集客を図り、中心市街地に賑わいを創出することを目的に中心市街地の一体的な再開発の実現に向け、地権者や関係者の合意形成を図る「中心市街地の総合的整備推進に関する事業」を実施し、「大垣駅南街区市街地再開発組合」及び「郭町東西街区準備組合設立協議会」の事業推進を側面的に支援した。

会 議

○委員会（大垣駅南都心まちなみビジョン策定委員会と合同開催）

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 29 日（水）
- b. 出席者数 31 名
- c. 議 題 (1)平成 26 年度事業報告並びに平成 27 年度事業計画について
(2)大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業について

○委員会（大垣駅南都心まちなみビジョン策定委員会と合同開催）

- a. 開催年月日 平成 27 年 12 月 15 日（火）
- b. 出席者数 25 名
- c. 議 題 (1)大垣駅南都心まちなみビジョン策定について

○委員会（大垣駅南都心まちなみビジョン策定委員会と合同開催）

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 12 日（金）
- b. 出席者数 26 名
- c. 議 題 (1)大垣駅南都心まちなみビジョン（案）について



事 業

○中心市街地の総合的整備推進に関する事業

(1)大垣駅南街区の再開発実現に向けた取り組み

大垣駅南街区の総合的な整備促進に向け、まちづくり特別委員長がアドバイザーとなり、再開発組合理事会に参加するなど、組合の積極的な取り組みを支援した。

大垣駅南街区再開発組合理事会

毎月 1 回参加

参加者 まちづくり特別委員会車戸委員長、事務局

(2)郭町東西街区における取り組み

郭町東西街区の一体的な再開発事業の実現に向け、大垣市等の関係機関と連携し、地権者主導による「郭町東西街区準備組合設立協議会」の側面的支援等を実施した。

事業方針：土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的事業

協議会取り組み内容：土地区画整理事業及び市街地再開発事業の検討、地権者意見交換会への参加 等

○中心市街地活性化協議会に関する事業

大垣市中心市街地活性化協議会に参加し、大垣市にて策定された「大垣市中心市街地活性化基本計画」等について協議した。また、大垣市の中心市街地活性化に向けて、各団体等が取り組む事業やまちづくり全般等について、意見交換及び情報交換を行った。

- a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 3 日（水）

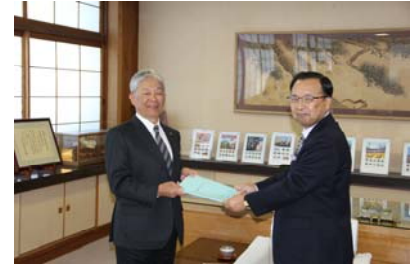
○大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業

大垣駅南口の都心居住の推進と賑わい創造による商業再生を図るとともに、戦略的な再開発プロジェクト等を着実に実現することを目的に、長期的かつ総合的な指針となる地区整備計画の策定に向けて協議した。

当事業を推進するにあたり、当委員会に「大垣駅南都心まちなみビジョン策定委員会」（車戸委員長他委員 23 名）を新たに立ち上げ、「大垣駅南都心まちなみビジョン」をとりまとめた。また、同ビジョンを大垣市長に提言した。

<大垣市長への提言>

- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 28 日（月）
- b. 出席者数 堤会頭、栗田副会頭、西脇副会頭他 13 名



(7) その他の会議

① 正副会頭会議

○第1回

- a. 開催年月日 平成27年4月1日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)大垣まちづくり(株)にかかる株主総会等スケジュールについて
(2)大垣市プレミアム付商品券発行事業実施要綱(案)について
(3)経営発達支援計画の認定にかかる対応について
(4)H26年度出前経営相談会・研修会の開催実績及びH27年度実施計画について
(5)奥の細道むすびの地記念館管理運営業務の受託及び外部委託について
(6)新入会員について

○第2回

- a. 開催年月日 平成27年5月11日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)顧問・参与の委嘱について
(2)予算管理規程の一部改正について
(3)大垣市プレミアム付商品券発行事業の進捗状況及び収支予算(案)について
(4)交流産業委員会副委員長の変更について
(5)特定退職金共済制度の給付率改定について
(6)「+YOU ニッポン応援全国キャラバン大垣」開催(案)について
(7)新入会員について

○第3回

- a. 開催年月日 平成27年6月3日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)定款の一部変更について
(2)役員等の定年に関する内規の改定について
(3)役員(常議員・監事)の選任について
(4)大共他と県下商工会議所との包括的連携協定の締結について
(5)平成26年度事業報告及び収支決算について
(6)会計監査(5/29)の結果報告について
(7)常議員会(6/9)及び通常議員総会(6/24)の開催について
(8)平成27年度収支補正予算(案)及び特別会計収支予算(案)について
(9)平成26年度優良従業員表彰被表彰者について
(10)新入会員について

○第4回

- a. 開催年月日 平成27年7月1日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)小規模等経営改善資金審査会審査委員の変更について

- (2) 記帳指導機械化委託事務指導処理規約の一部改正について
- (3) 交付金活用による地方創生に資する商工業者支援事業について
 - ①ものづくりリーダー育成講座開催事業
 - ②金型人材育成講座事業
 - ③産業展出展事業
- (4) 平成 27 年度東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会、同建設促進大会について
- (5) 養老鉄道存続に向けた活動について
- (6) 新入会員について

○第 5 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 5 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1) 大垣市行政改革推進審議会委員の推薦について
- (2) 第 1 回経営発達支援計画認定申請にかかる審査結果及び今後の対応について
- (3) 養老鉄道存続に向けた活動について
- (4) 常議員会の開催について
- (5) 叙勲褒章受賞祝賀会の日程について
- (6) 岐阜県議会西濃議員団との意見交換会及び西濃地区商工団体連絡(協)・東海環状自動車道西濃地域建設促進期成(協)合同総会について
- (7) 新入会員について

○第 6 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 2 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1) 経営発達支援計画にかかる第二回認定申請について
- (2) 交付金活用による地方創生に資する商工業者支援事業について
 - ①地域人財力定着促進事業(リアル大垣合同企業展)
- (3) 叙勲褒章受章祝賀会の日程について
- (4) 平成 27 年度定年退職職員の継続雇用について
- (5) 新入会員について

○第 7 回

- a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 8 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1) 連携協定締結金融機関との連携事業について
- (2) 県下商工会議所広域ビジネス交流会への参加について
- (3) 平成 27 年度道路建設等要望活動について
- (4) 大垣工業高校「創立 100 周年に向けて」の支援要請について
- (5) 平成 27 年度「大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業」について
- (6) 十万石まつりについて
- (7) 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会事業について

- (8) 西美濃三十三霊場「柴燈大護摩供」事業のあり方について
- (9) 新入会員について

○第8回

- a. 開催年月日 平成27年11月5日(木)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 6名
- d. 議題 (1) マイナンバー制度導入に伴う対応について
(2) 平成27年度における当会議所事業の進捗状況及び決算見込みについて
(3) 平成28年度大垣市補助金交付要望について
(4) まるごとバザールについて
(5) 地方創生セミナーについて
(6) 新入会員について

○第9回

- a. 開催年月日 平成27年12月2日(水)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 6名
- d. 議題 (1) 本日の部会長委員長合同会議等について
(2) 平成27年度収支補正予算(案)について
(3) 平成28年度 新規及び重点事業(案)について
(4) 平成28年 会頭年頭所感(案)について
(5) 柴燈大護摩供行事及び西美濃三十三霊場会のあり方について
(6) 平成28年度 会議及び行事予定(案)について
(7) 新入会員について

○第10回

- a. 開催年月日 平成28年1月6日(水)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 6名
- d. 議題 (1) 新年記者会見について
(2) 新春議員懇談会について
(3) 会議所役員議員の表彰について
(4) 平成28年度 会議及び行事予定について
(5) 新入会員について

○第11回

- a. 開催年月日 平成28年2月4日(木)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1) 役員(常務理事・理事)の選任および給与規程別表の一部改正について
(2) 平成28年度事業計画(案)および収支予算(案)の概要について
(3) 大垣市地域経済講演会および懇親会について
(4) リアル大垣合同企業展の開催について
(5) 岐阜県商工会議所連合会平成28年度事業の基本方針

(6)新入会員について

○第12回

- a. 開催年月日 平成28年3月2日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)マイナンバー制度導入に伴う諸規程の制定および一部改正について
(2)平成27年度収支補正予算(案)について
(3)平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
(4)常議員会(3/9)及び通常議員総会(3/23)の開催について
(5)県下統一会議所共済制度加入促進キャンペーンについて
(6)大垣市中心市街地活性化協議会の任期満了に伴う委員の委嘱について
(7)柴燈大護摩供のあり方及び西美濃三十三霊場会の今後の取組みについて
(8)新入会員について
(9)大垣まちづくり(株)にかかる株主総会等スケジュールおよび役員選任について

② 議員定例会

○大垣市長を迎えての議員定例会

- a. 開催年月日 平成27年5月27日(水)
- b. 開催場所 ソフトピアジャパン
- c. 出席者数 110名

○新春議員懇談会

- a. 開催年月日 平成28年1月6日(水)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 140名

③ 記者会見

○第1回

- a. 開催年月日 平成28年1月6日(水)
- b. 出席者 正副会頭・市政記者クラブ加盟社
- c. 発表内容 会頭年頭所感

④ 部会長・委員長合同会議

○第1回

- a. 開催年月日 平成27年5月11日(水)
- b. 出席者数 17名
- c. 議題 (1)平成27年度部会・女性会事業計画について
(2)平成27年度委員会・特別委員会事業計画について
(3)平成27年度部会活動費の配分(案)について

○第2回

- a. 開催年月日 平成27年12月2日(水)

- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 17名
- d. 議題 (1)今後の部会・女性会の活動について
(2)今後の委員会・特別委員会の活動について
(3)その他

⑤西濃地区商工団体連絡協議会

○総会

- a. 実施日 平成27年8月26日(水)
- b. 出席者数 38名
- c. 議題 ①平成26年度事業報告並びに収支決算について
②平成27年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

○地元選出県議会議員との意見交換会

- a. 実施日 平成27年8月26日(水)
- b. 出席者数 38名
- c. 議題 ①平成26年度道路建設等の要望について
②地元からの要望について
③岐阜県議会議員からの進捗状況報告等について

○要望活動

- a. 実施日 平成27年12月16日(水)
- b. 出席者 大垣商工会議所 成瀬専務理事
- c. 要望先 麻生 太郎財務大臣
石井 啓一国土交通大臣
棚橋 泰文自由民主党幹事長代理、衆議院議員
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルート早期整備促進

○要望活動

- a. 実施日 平成28年1月25日(月)
- b. 出席者 大垣商工会議所 堤 俊彦会頭 ほかに4名
- c. 要望先 徳山 日出男国土交通省 事務次官、森 昌文道路局長
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルート早期整備促進

○要望活動

- a. 実施日 平成28年1月19日(火)
- b. 出席者 西濃地区商工団体連絡協議会 堤 俊彦会長(大垣商工会議所会頭)
児玉 栄一地域振興委員長 ほかに25名
- c. 要望先 水谷 和彦岐阜国道事務所長、古田 肇岐阜県知事
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートを始め、国道、県道などの早期整備促進

⑥東海環状自動車道西濃地区建設促進期成協議会

○総 会

- a. 実施日 平成27年8月26日(水)
- b. 出席者数 38名
- c. 議 題 ①平成26年度事業報告並びに収支決算について
②平成27年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
③要望決議文(案)について

○東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会

- a. 実施日 平成27年7月9日(木)
- b. 開催場所 岐阜県庁議会西棟
- c. 出席者数 12名(総勢120名)
- d. 内 容 東海環状自動車道の進捗状況について

○東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

- a. 実施日 平成27年7月9日(木)
- b. 開催場所 岐阜県庁議会西棟
- c. 出席者数 12名(総勢120名)
- d. 内 容 大会決議文(案)について

○要望活動

- a. 実施日 平成27年12月16日(水)
- b. 出席者 大垣商工会議所 成瀬専務理事
- c. 要望先 財務省財務大臣 麻生 太郎 様 ほか11名
国土交通省国土交通大臣 石井 啓一 様 ほか20名
棚橋 泰文自由民主党幹事長代理、衆議院議員
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルート早期整備促進

○要望活動

- a. 実施日 平成28年1月25日(月)
- b. 出席者 大垣商工会議所 堤 俊彦会頭 ほか4名
- c. 要望先 国土交通省 事務次官 徳山 日出男氏、道路局長 森 昌文氏
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルート早期整備促進

○要望活動

- a. 実施日 平成28年1月19日(火)
- b. 出席者 西濃地区商工団体連絡協議会 堤 俊彦会長(大垣商工会議所会頭)
児玉 栄一地域振興委員長 ほか25名
- c. 要望先 水谷 和彦岐阜国道事務所長、古田 肇岐阜県知事
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートを始め、国道、県道などの早期整備促進

⑦ 小企業等経営改善資金審査会

○第1回金融審査会

- a. 開催年月日 平成27年6月25日(木)
- b. 出席者数 4名

c. 案 件 数 1 件

○第2回金融審査会

a. 開催年月日 平成27年8月31日(月)

b. 出席者数 7名

c. 案 件 数 2 件

○第3回金融審査会

a. 開催年月日 平成27年11月17日(火)

b. 出席者数 5名

c. 案 件 数 3 件

○第4回金融審査会

a. 開催年月日 平成28年1月14日(木)

b. 出席者数 6名

c. 案 件 数 1 件

⑧ 産業懇談会

a. 開催年月日 平成27年5月27日(水)

b. 開催場所 四鳥

c. 出席者 正副会頭・大垣市長・副市長・正副議長

d. 懇 談 大垣市の産業振興と経済発展に向けた意見交換

7. 事業

(1) 各種事業活動

① 優良従業員表彰

会員事業所に従事する優良従業員に対する表彰を行った。

○被表彰者

[30年以上 22名]

事業所名	受賞者名	
河合石灰工業(株)	清水厚士	宮川正勝
艶金化学繊維(株)	尾野正昭	高須賀幸道
東海ロール(株)	川瀬 豊	三摩芳之
東洋パッキング(株)	喜多芳子	
日電精密工業(株)	飯沼武志	棚橋恒幸
	林 和裕	多賀淳子
	山田健治	
広瀬自動車	傍島美幸	高橋 桂
(株)丸順	田中好生	小野正則
名阪近鉄バス(株)	奥村 修	佐藤広義
	松岡良一	小寺 優
養老鉄道(株)	加藤昭彦	
(株)吉田ハム	大山義和	

[15年以上 30年未満 26名]

事業所名	受賞者名	
河合石灰工業(株)	堀田誠司	吉村智也
	栗原 茂	和田健二
	渡邊泰広	木戸健二
岐阜倉庫運輸(株)	高橋健司	関 尚美
	岩田里美	
(株)シンセン	井戸英樹	
平井精密工業(株) 大垣工場	田中重充	岩崎覚史
	大倉直樹	川地賢治
	榊原智保	日比野大輔
	天池直樹	川瀬伸彦
	加納秀幸	
丸硝(株)	清水利子	野村尚美
(株)吉田ハム	大門陽平	加藤進次
	種田範孝	森 俊樹
	松尾伸之	

(事業所名五十音順・氏名順不同、敬称略)

② 企業情報ガイド

a. アドレス

当所ホームページ <http://www.ogakicci.or.jp/>

b. 掲載企業

・就職情報 (32 企業)

※順不同

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> アクサ生命保険(株) | <input type="checkbox"/> 伊藤建工(株) |
| <input type="checkbox"/> 揖斐川工業(株) | <input type="checkbox"/> (有)エル |
| <input type="checkbox"/> 大垣ガス(株) | <input type="checkbox"/> (株)大垣共立銀行 |
| <input type="checkbox"/> (株)オーツカ | <input type="checkbox"/> (株)大光 |
| <input type="checkbox"/> 岡本住建(株) | <input type="checkbox"/> (株)カワイ |
| <input type="checkbox"/> 河合伸治税理士事務所 | <input type="checkbox"/> (有)金蝶堂総本店 |
| <input type="checkbox"/> G・I・NET(株) | <input type="checkbox"/> (株)サイエンスネット |
| <input type="checkbox"/> 昭和技研(株) | <input type="checkbox"/> 新興機械(株) |
| <input type="checkbox"/> すし半 | <input type="checkbox"/> (株)鈴木栄光堂 |
| <input type="checkbox"/> 西濃運輸(株) | <input type="checkbox"/> 大同生命保険(株)大垣営業所 |

- タック(株)
- (有)東海平成運輸
- (株)トヨタ
- 日電精密工業(株)
- パソコン寺子屋揖斐大野塾
- (株)ボンフォーム
- 艶金化学繊維(株)
- トップオート(株)
- (株)西田花店
- ニホン美術印刷(株)
- (株)福永建築事務所
- (株)吉田法衣店

・大垣美味スポット（42 店舗）

※順不同

- 居酒屋大八
- (有)一天張支店
- 駅通り金蝶堂
- お茶のすいぎよく園
- 割烹料理一とり
- お好み焼き不道家駅前
- 金蝶園総本家
- 四季料亭 助六
- すし吉
- すし半
- 田中屋せんべい総本家
- 河合寿司
- (株)デリカスイト
- 西美濃讃菓 みやこ屋本今店
- 烏骨鶏本舗
- ミュージックジャーナル
- めん処 鶴岡屋本店
- 焼肉レストラン陣屋
- 麦とろ
- 和菓子処 尾張屋本店
- 大垣フォーラムホテル
- いずみ庵
- うなぎの川貞
- 御菓子処 丸八屋
- 柿羊羹本家・御菓子老舗 つちや本店
- 川魚料理 清水屋
- 京風寿し 駅前にしき
- (有)金蝶堂総本店
- 酒井亭
- 寿司会席 たつみ
- 本家金蝶園
- バードグリーンホテル大垣平安閣
- 手打ちうどん・そば 駅前さらしな
- 天近 本店
- 日本料理遊鯉の里 玉子屋本店
- ブランチヒロノヤ
- 萬十本店
- 餅・赤飯・和菓子 餅惣
- 料亭 四鳥
- 和風食事処味の店 力亭
- アパホテル大垣駅前店
- ロワジュールホテル大垣

③中心市街地まちづくり推進事業

まちづくり特別委員会では、空洞化が進展する中心商店街への集客を図り、中心市街地に賑わいを創出するための各種事業を実施した。

1. 中心市街地の総合的整備推進に関する事業

(1) 郭町東西街区における取り組み

郭町東西街区の一体的な再開発事業の実現に向け、関係機関と連携し、地権者主導による「郭町東西街区準備組合設立協議会」の側面的支援等を実施した。

(2) 大垣駅南街区の再開発に向けた取り組み

大垣駅南街区市街地再開発組合への支援

再開発事業が進む大垣駅南地区の総合的な整備促進に向け、まちづくり特別委員長がアド

バイザーとなり、組合理事会の取り組みを支援した。

(大垣駅南街区再開発組合理事会：毎月1回参加)

④中心市街地活性化協議会推進事業

大垣まちづくり(株)とともに平成20年8月に設立した「大垣市中心市街地活性化協議会」において、大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」等について協議した。

(1)大垣市中心市街地活性化協議会の運営

○第13回大垣市中心市街地活性化協議会

- a. 開催日 平成27年6月3日(水)
- b. 開催場所 大垣市情報工房スィンクホール
- c. 参加者 田口会長他委員25名
- d. 議題 (i)大垣市中心市街地活性化基本計画の策定について
- e. 報告 (i)大垣市中心市街地活性化事業の取り組み状況等について
 - ・大垣駅南街区第一種市街地再開発事業
 - ・郭町東西街区市街地再開発検討事業
 - ・大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業
 - ・大垣市中心市街地商店街元気ハツラツ市開催事業

(2)大垣市中心市街地活性化基本計画の認定

大垣市において、平成27年10月2日付けで内閣総理大臣へ認定申請されていた「大垣市中心市街地活性化基本計画」が、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、平成27年11月27日(金)付けで認定された。

⑤会員特別融資制度事業

会員事業所の経営改善や円滑な事業運営を支援するための、融資制度。

この制度は、「会員バックアップ融資」と称し、市内などの8金融機関と提携し、平成17年4月1日より運用を開始した。

(1)参加金融機関名(五十音順)

- ①大垣共立銀行 ②大垣信用金庫 ③岐阜商工信用組合 ④岐阜信用金庫
- ⑤商工中金岐阜支店 ⑥西美濃農業協同組合 ⑦三菱東京UFJ銀行

(2)広報活動

当所広報誌「NAVI大垣」へPR記事の掲載、当所ホームページへの掲載、各種会合にパンフレットの配布等

⑥共済(福祉)事業

会員事業所の経営者・役員・従業員に対する福利厚生制度の充実を図り、制度普及を推進した。

a. 実施制度

- ①生命共済 ②特定退職金共済 ③特退金過去勤務 ④大型損保セット
- ⑤医療保障プラン ⑥個人年金プランS ⑦ガン治療 ⑧終身保障プラン
- ⑨アクセス ⑩総合 ⑪エスリー ⑫定期保険群集団
- ⑬低払型定期保険 ⑭個人扱契約 ⑮ライフプロデュース ⑯ユニットリンク

b. 各種共済制度の推進状況（平成28年3月31日現在）

制 度 名	加入事業所	加入者数	保険料・口数/月
生 命 共 済	354	1,347	1,907 口
特 定 退 職 金 共 済	240	1,415	10,839 口
過 去 勤 務 通 算 制 度	1	2	129,600 円
大 型 損 保 セ ッ ト	43	69	979,570 円
医 療 保 障 プ ラ ン	3	17	44,835 円
個 人 年 金 プ ラ ン S	59	64	826,216 円
ガ ン 治 療	62	77	345,779 円
終 身 保 障 プ ラ ン	153	175	5,269,540 円
ア ク セ ス	9	15	102,000 円
総 合	386	691	9,163,895 円
エ ス リ ー	3	4	22,086 円
定 期 保 険 群 集 団	30	35	1,085,756 円
低 払 型 定 期 保 険	173	249	8,162,773 円
個 人 扱 契 約	17	22	152,988 円
ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	2	2	16,000 円
ユ ニ ッ ト リ ン ク	20	35	414,452 円

c. 生命共済制度保険金・給付金支払状況（済）

当所生命共済制度（平成26年12月1日～平成27年11月30日）の利益配当金は、1口あたり23.7%還元（1口あたり年間2,280円）となり、配当金は加入事業所に振り込んだ。期間中における保険金及び給付金は、次のとおり。

【保険金・給付金支払状況】

制度名	件数	金額（円）
死亡保険金（病気）	0	0
死亡保険金（障害）	0	0
障害給付金	1	200,000
入院給付金	1	28,500
病気入院見舞金（29日以内）	20	155,000
病気入院見舞金（30日以上）	2	60,000
ケガ通院見舞金（19日以内）	7	60,000
ケガ通院見舞金（20日以上）	2	30,000
結婚祝金	13	110,000
出産祝金	22	215,000
合計	68	858,500

⑦共済加入者還元日帰りバスツアー

- a. 行 き 先 豊川稲荷参拝とショッピング
- b. 開催年月日 平成28年1月15日（金）

- c. 行 程 豊川稲荷、練物酒家 竹の和 (昼食)、ラグーナフェスティバルマーケット、えびせんべいとちくわの共和国
- d. 参加者数 71名

⑧創業・ベンチャー支援事業

これから起業したいと考えている方、起業して間もない方を対象に、創業塾及び交流会を開催した。

女性創業塾 (女性起業者を対象)

○第1回

- a. 開催年月日 平成27年8月21日 (金)
- b. 受講者 8名
- c. 講師 岐阜経済大学 副学長 竹内 治彦 氏
- d. テーマ 創業の心構え 成功・失敗のポイント

○第2回

- a. 開催年月日 平成27年8月24日 (月)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 中小企業診断士 大野 実雄 氏
- d. テーマ 創業のために必要な知識、開業で必要なこと

○第3回

- a. 開催年月日 平成27年8月28日 (金)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 アリス開運堂 エルクワトロギャッツ 河瀬 麻花 氏
- d. テーマ 女性経営者が語る体験談・販路開拓方法

○第4回

- a. 開催年月日 平成27年9月1日 (火)
- b. 受講者 8名
- c. 講師 岐阜経済大学 非常勤講師 菱沼 公嗣 氏
- d. テーマ 会計・税務の基礎知識 帳簿の付け方・決算書の見方・確定申告

○第5回

- a. 開催年月日 平成27年9月4日 (金)
- b. 受講者 9名
- c. 講師 (株)ネクステージ 代表取締役 今井 直美 氏
- d. テーマ 人事・労務で必要な基礎知識 (従業員の雇用・公的保険などの手続き)

○第6回

- a. 開催年月日 平成27年9月7日 (月)
- b. 受講者 8名
- c. 講師 (有)ナガイネット 永井 信夫 氏
- d. テーマ 創業時から準備する IT 戦略

○第7回

- a. 開催年月日 平成27年9月9日 (水)
- b. 受講者 6名

- c. 講 師 (1) 大垣共立銀行 支店部 下條 崇 氏
(2) 岐阜県信用保証協会 保証業務部 企業支援室長 渡辺 直 氏
- d. テ ー マ (1) 金融機関から見た創業のポイント
(2) 金融機関から見た創業のポイント

○第8回

- a. 開催年月日 平成27年9月11日(金)
- b. 受 講 者 6名
- c. 講 師 NPO法人 起業家支援ネット 久野 美奈子 氏
- d. テ ー マ 創業計画の作成① 経営戦略の立て方・考え方(含むワーク)

○第9回

- a. 開催年月日 平成27年9月15日(火)
- b. 受 講 者 5名
- c. 講 師 NPO法人 起業家支援ネット 久野 美奈子 氏
- d. テ ー マ 創業計画の作成② 創業に向けた今後の計画(含むワーク)

○第10回

- a. 開催年月日 平成27年9月18日(金)
- b. 受 講 者 4名
- c. 講 師 (株)R4 曾我 五月 氏
- d. テ ー マ 先輩からの創業体験談

創業塾(これから起業される方を対象)

○第1回

- a. 開催年月日 平成27年9月28日(月)
- b. 受 講 者 13名
- c. 講 師 岐阜経済大学 副学長 竹内 治彦 氏
- d. テ ー マ 創業の心構え 成功・失敗のポイント

○第2回

- a. 開催年月日 平成27年10月2日(金)
- b. 受 講 者 11名
- c. 講 師 中小企業診断士 大野 実雄 氏
- d. テ ー マ 創業のために必要な知識、開業に必要なこと

○第3回

- a. 開催年月日 平成27年10月6日(火)
- b. 受 講 者 10名
- c. 講 師 アリス開運堂 エルクワトロギャッツ 河瀬 麻花 氏
- d. テ ー マ 経営者が語る体験談・販路開拓方法

○第4回

- a. 開催年月日 平成27年10月8日(木)
- b. 受 講 者 12名
- c. 講 師 岐阜経済大学 非常勤講師 菱沼 公嗣 氏

- d. テーマ 会計・税務の基礎知識 帳簿の付け方・決算書の見方・確定申告
- 第5回
- a. 開催年月日 平成27年10月13日(火)
- b. 受講者 12名
- c. 講師 (株)ネクステージ 代表取締役 今井 直美 氏
- d. テーマ 人事・労務に必要な基礎知識 (従業員の雇用・公的保険などの手続き)
- 第6回
- a. 開催年月日 平成27年10月16日(金)
- b. 受講者 13名
- c. 講師 (有)ナガイネット 永井 信夫 氏
- d. テーマ 売上につながる IT 活用方法
- 第7回
- a. 開催年月日 平成27年10月20日(火)
- b. 受講者 14名
- c. 講師 (1) 大垣信用金庫 小林 聡司 氏
(2) 岐阜県信用保証協会 保証業務部 企業支援課長 永井 清 氏
- d. テーマ (1) 金融機関から見た創業のポイント
(2) 金融機関から見た創業のポイント
- 第8回
- a. 開催年月日 平成27年10月26日(月)
- b. 受講者 11名
- c. 講師 NPO 法人 起業家支援ネット 久野 美奈子 氏
- d. テーマ 創業計画の作成① 経営戦略の立て方・考え方 (含むワーク)
- 第9回
- a. 開催年月日 平成27年10月29日(木)
- b. 受講者 9名
- c. 講師 NPO 法人 起業家支援ネット 久野 美奈子 氏
- d. テーマ 創業計画の作成② 創業に向けた今後の計画 (含むワーク)
- 第10回
- a. 開催年月日 平成27年10月30日(金)
- b. 受講者 11名
- c. 講師 (株)鈴木栄光堂 代表取締役 鈴木 伝 氏
- d. テーマ 経営者が語る成功の秘訣

創業塾 (起業して5年以内の方を対象)

- 第1回
- a. 開催年月日 平成27年11月16日(月)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 (株)鈴木栄光堂 代表取締役 鈴木 伝 氏
- d. テーマ 経営者が語る成功の秘訣

○第2回

- a. 開催年月日 平成27年11月20日(金)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 中小企業診断士 清水 弘 氏
- d. テーマ 自己分析で課題を発見 経営改善のポイント

○第3回

- a. 開催年月日 平成27年11月24日(火)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 中部大学 経営情報学部 経営情報学科 教授 高橋 道郎 氏
- d. テーマ 創業後のビジネスプランのレベルアップと業績向上手法

○第4回

- a. 開催年月日 平成27年11月26日(木)
- b. 受講者 5名
- c. 講師 岐阜経済大学・税理士 菱沼 公嗣 氏
- d. テーマ 知って得する会計・税務 節税対策・経費削減のポイント

○第5回

- a. 開催年月日 平成27年11月30日(月)
- b. 受講者 5名
- c. 講師 (株)ネクステージ 代表取締役 今井 直美 氏
- d. テーマ 人事・労務に必要な基礎知識 (従業員の雇用・公的保険などの手続き)

○第6回

- a. 開催年月日 平成27年12月3日(木)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 あずきプランニング 代表 石井 克成 氏
- d. テーマ 新規顧客獲得・販路開拓につながる IT 活用方法

○第7回

- a. 開催年月日 平成27年12月8日(火)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 テムスト(株) キャリア教育事業部 森 哲也 氏
- d. テーマ 企業のマネジメント、経理感覚

○第8回

- a. 開催年月日 平成27年12月10日(木)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 テムスト(株) キャリア教育事業部 森 哲也 氏
- d. テーマ 人材育成

○第9回

- a. 開催年月日 平成27年12月14日(月)
- b. 受講者 4名
- c. 講師 (1) 大垣共立銀行 支店部 下條 崇 氏
(2) 岐阜県信用保証協会 保証業務部 保証課 調査役 小川 忍 氏

- d. テーマ (1) 今さら聞けない？売上増加のコツ！
(2) 資金調達について

○第10回

- a. 開催年月日 平成27年12月16日(水)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 (株)トゥ・ステップ 森本 隆成 氏
- d. テーマ 先輩からの創業体験談

創業者ネットワーク交流会

○第1回

- a. 開催年月日 平成28年2月18日(木)
- b. 受講者 12名
- c. 講師 (株)サイエンスネット 代表取締役 深井 隆司 氏
- d. テーマ 地元創業者の体験談等について

○第2回

- a. 開催年月日 平成28年3月11日(金)
- b. 受講者 15名
- c. 講師 OKコンピューター 代表 崎田 吉範 氏
- d. テーマ 地元創業者の体験談等について

○第3回

- a. 開催年月日 平成28年3月29日(火)
- b. 受講者 9名
- c. 講師 (株)ケンコー 代表取締役 所 繁宏 氏
- d. テーマ 地元創業者の体験談等について

⑨リアル大垣合同企業展事業

当地域へ優秀な人材の確保を図るリアル大垣合同企業展を開催。会場では、各企業の面談ブースを設置し、経営幹部らが求職者に企業の魅力を直接伝えたほか、ハローワーク大垣・岐阜県総合人材チャレンジセンターによる職業相談コーナー、大垣市による定住促進コーナーを設け、新卒・Uターン・Iターン求職者の就職活動を支援した。

○「リアル大垣」合同企業展(共催：労働委員会)

- a. 開催年月日 平成28年3月24日(木)
- b. 場所 大垣市情報工房
- c. 参加事業所 (株)イチハシ金属工芸、(株)伊藤精密製作所、揖斐川工業(株)、イビデンエンジニアリング(株)、(株)インフォファーム、上田石灰製造(株)、エイキット(株)、(株)エヌテック、(株)エヌビーシー、(株)オイダ製作所、大垣ガス(株)、(株)大垣共立銀行、大垣商工会議所、大垣西濃信用金庫、大垣扶桑紡績(株)、(株)オーツカ、(株)大光、(株)カワイ、河合シャーリング(株)、河合石灰工業(株)、川西工業(株)、岐建(株)、共立コンピューターサービス(株)、(株)桑名屋、コダマ樹脂工業(株)、サンメッセ(株)、城山産業(株)、新興機械(株)、神鋼造機(株)、生活協同組合コープぎふ、西濃運輸(株)、西濃建設(株)、(株)関ヶ原製作所、(株)ソフィア総合研究

所、太平洋工業(株)、太平洋精工(株)、(株)田口鉄工所、タック(株)、(株)中部メイカン、TSUCHIYA(株)、(株)デリカスイト、東海牛乳(株)、(株)東海プロセスサービス(志門塾)、(株)トクデン、(株)中村不動産、西美濃農業協同組合、日本耐酸塩工業(株)、(株)野田自動車工業所(野田クレーン)、野原電研(株)、ピーアイシステム(株)、平井精密工業(株)大垣工場、フジ大理石(株)、(株)平和堂、(株)ボンフォーム、(株)マジオネットマジオドライバースクール大垣校、マルスン(株)、(株)メディック、安田電機暖房(株)、矢橋ホールディングス(株)、(株)ユニテック(計60社)

d. 来場者 300名

⑩大垣地域人材定着促進事業

大垣市内などの実業高校において、大垣地域の企業担当者が自社の内容を製品やパンフレットなどにより説明・PRを行い、高校生や、保護者、教職員に対して、各企業の技術力を始めとする魅力を知ってもらい、ひいては優秀な人材の地域内での定着を図ることを目的に実施した。

○大垣商業高等学校(多目的ホール)

a. 開催年月日 平成27年7月2日(木)

b. 出展社数 26事業所

c. 来場者数 370名

1年生7クラスと、2・3年生の希望者、保護者、教職員が参加

○大垣養老高等学校(伊吹ホール)

a. 開催年月日 平成27年7月13日(月)・14日(火)

b. 出展社数 22事業所

c. 来場者数 710名

全校生徒(計18クラス)が、クラス単位で参加し、保護者、教職員の希望者も参加

○大垣工業高等学校(豊栄館)

a. 開催年月日 平成27年12月17日(木)・18日(金)

b. 出展社数 27事業所

c. 来場者数 640名

1年生8クラス、2年生8クラスが参加。他に3年生の一部と、保護者、教職員も参加

⑪出前経営相談会事業

中小企業の経営サポート体制の強化を図るため、中小企業診断士、地元金融機関などの専門家を市内各地区センターなどに派遣し「出前経営相談会」を毎月1回2日間開催した。

相談件数は、延べ48件(経営40件、創業8件)あり、専門家による経営課題の解決に向けた支援を行った。 ※12/1なんでも経営相談会の77件を除く

○出前経営相談会

a. 開催年月日 平成27年4月15日(水)・平成27年4月17日(金)

b. 場 所 大垣市荒崎地区センター

- c. 相談件数 3件
- d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
- e. 相談内容 経営
- 出前経営相談会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 5 月 18 日 (月)・平成 27 年 5 月 20 日 (水)
 - b. 場 所 大垣市南地区センター
 - c. 相談件数 5 件
 - d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営、創業
- 出前経営相談会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 6 月 17 日 (水)・平成 27 年 6 月 18 日 (木)
 - b. 場 所 大垣市青年の家
 - c. 相談件数 3 件
 - d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営、創業
- 出前経営相談会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 15 日 (水)・平成 27 年 7 月 16 日 (木)
 - b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
 - c. 相談件数 4 件
 - d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営
- 出前経営相談会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 8 月 19 日 (水)・平成 27 年 8 月 20 日 (木)
 - b. 場 所 大垣市宇留生地区センター
 - c. 相談件数 2 件
 - d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営
- 出前経営相談会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 9 月 16 日 (水)・平成 27 年 9 月 17 日 (木)
 - b. 場 所 大垣市中川地区センター
 - c. 相談件数 5 件
 - d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営
- 出前経営相談会
 - a. 開催年月日 平成 27 年 10 月 21 日 (水)・平成 27 年 10 月 22 日 (木)
 - b. 場 所 大垣市川並地区センター
 - c. 相談件数 5 件
 - d. 専門家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営
- 出前経営相談会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 18 日 (水)・平成 27 年 11 月 19 日 (木)
 - b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
 - c. 相談件数 4 件
 - d. 専 門 家 中小企業診断士 清水 弘 氏
社会保険労務士 河合 孝浩 氏
 - e. 相談内容 経営
- なんでも経営相談会〔主催：大垣商工会議所、大垣共立銀行、大垣信用金庫〕
- a. 開催年月日 平成 27 年 12 月 1 日 (火)
 - b. 場 所 大垣信用金庫 大信ホール
 - c. 相談件数 77 件
 - d. 専 門 家 中小企業診断士、弁護士、社会保険労務士、税理士、司法行政書士、
IT コンサルタント
 - e. 相談項目 金融、経営計画作成支援、販路開拓支援、ものづくりの技術革新、サービス業等の経営革新、創業・第二創業、補助金の活用、研究機関との連携、知的所有権、マイナンバー制度対応、司法・登記、法律、税務関係、ネット販売及び IT 関係等
- 出前経営相談会
- a. 開催年月日 平成 28 年 1 月 18 日 (月)・平成 28 年 1 月 20 日 (水)
 - b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
 - c. 相談件数 5 件
 - d. 専 門 家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営、創業
- 出前経営相談会
- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 18 日 (木)・平成 28 年 2 月 19 日 (金)
 - b. 場 所 大垣市江東地区センター
 - c. 相談件数 6 件
 - d. 専 門 家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 営
- 出前経営相談会
- a. 開催年月日 平成 28 年 3 月 16 日 (水)・平成 28 年 3 月 17 日 (木)
 - b. 場 所 大垣市南地区センター
 - c. 相談件数 6 件
 - d. 専 門 家 中小企業診断士 清水 弘 氏
 - e. 相談内容 経営、創業

⑫出前研修会事業

中小企業の抱える諸問題をタイムリーに捉え、毎月、市内各地区センターなどに出向き、研修会を開催。中小企業の経営者など延べ 389 名が聴講した。

○研修会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 15 日 (水)

- b. 場 所 大垣市荒崎地区センター
- c. 受 講 者 数 14名
- d. 講 師 中小企業診断士 伊藤 慎吾 氏
- e. 内 容 経営計画作成セミナー
経営計画立案の進め方

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年4月17日(金)
- b. 場 所 大垣市荒崎地区センター
- c. 受 講 者 数 19名
- d. 講 師 中小企業診断士 伊藤 慎吾 氏
- e. 内 容 経営計画作成セミナー
販路開拓戦略の立案、小規模事業者持続化補助金の申請のポイント

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年6月18日(木)
- b. 場 所 大垣市青年の家
- c. 受 講 者 数 45名
- d. 講 師 中小企業診断士 河合 正尚 氏
- e. 内 容 販路開拓セミナー
プレミアム付商品券を活用して売上アップ

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年7月16日(木)
- b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 受 講 者 数 38名
- d. 講 師 (1)弁護士 渡部 智也 氏
(2)大垣税務署 法人課税 第一部門 総括上席調査官 佐藤 孝弘 氏
- e. 内 容 マイナンバー制度セミナー
(1)企業が対応すべき実務対応
(2)番号制度の概要

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年8月19日(水)
- b. 場 所 大垣市宇留生地区センター
- c. 受 講 者 数 14名
- d. 講 師 (公財)岐阜県産業経済振興センター コーディネーター 大塚 道夫 氏
- e. 内 容 販路開拓セミナー
展示会の活用方法と効果的な「魅せ方」

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年9月16日(水)
- b. 場 所 大垣市中川地区センター
- c. 受 講 者 数 71名
- d. 講 師 社会保険労務士 浅野 りよ子 氏

- e. 内 容 第2回マイナンバー制度セミナー
マイナンバー制度で事業所が必要となる具体的な対応策

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年10月22日(木)
b. 場 所 大垣市川並地区センター
c. 受講者数 25名
d. 講 師 (公財)ソフトピアジャパン 経営支援課 課長 茂木 邦基 氏
e. 内 容 IT活用セミナー
ネット活用で売上を伸ばす

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年11月18日(水)
b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
c. 受講者数 48名
d. 講 師 (1)コンフィア社会保険労務士事務所 代表 磯部 法子 氏
(2)東京海上日動火災保険(株) 東海・北陸業務支援部 課長 服部 豊信 氏
e. 内 容 リスクマネジメントセミナー
(1)平成26年度改正労働安全衛生法 改正ポイントの解説
～ストレスチェック実施の義務化への対応～
(2)法改正をにらんでの対応策

○研修会

- a. 開催年月日 平成27年11月19日(木)
b. 場 所 ソフトピアジャパンセンター
c. 受講者数 115名
d. 講 師 社会保険労務士 浅野 りよ子 氏
e. 内 容 第3回マイナンバー制度セミナー
マイナンバー制度の具体的対応と最新情報

⑬経営相談ネット受付事業

経営課題を抱える経営者への支援を行うため、会議所ホームページ上に相談窓口を設置し、24時間相談の申込みを受付けた。申込者は、経営課題をネット上に記入、経営支援員は申込み受付後、事業所を実訪し、経営支援を行った。

○申込方法

- a. 当所ホームページにある「24時間経営相談受付」コーナーのウェブフォームから、経営課題を入力し、送信することで常時相談の申込みを行う。
b. 経営相談チラシなどに右のQRコードを掲載し、携帯電話から常時相談の申込みを行う。



○利用実績

- a. ネット受付件数 9件(経営5件、金融2件、起業2件)

⑭マル経利子補給事業

厳しい経営環境が続く中、小規模事業者の経営安定化に向けた資金繰りの改善を支援することを目的に、マル経融資の利子補給制度を創設し、日本政策金融公庫のマル経融資の利用をPRした。

○利子補給を受ける条件

- ・平成24年4月1日以降に日本政策金融公庫 マル経融資(借換含む)を受けた事業所であること。
- ・マル経融資を受けてから完済するまで一度も延滞がなかったこと。
- ・市税を完納していること。
- ・大垣商工会議所の会員であること。

○利子補給の時期

- ・マル経融資の返済を完了し、必要な手続きが完了した後

○利子補給額

- ・支払った利子の総額の2分の1

○利用実績

- ・利子補給件数 2件

⑮商工業補助金等活用支援事業

中小・小規模事業者が活用できる補助金とその概要、申請のポイントなどのセミナーを開催し、併せてセミナー終了後には、個別相談会を開催した。

○補助金活用セミナー

- a. 開催年月日 平成28年2月23日(火)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 受講者数 132名
- d. 講師 中部経済産業局 産業振興課 総括係長 吉田 拓氏
- e. 内 容 (1)平成27年度補正予算及び平成28年度予算案補助金メニュー
(2)省エネ補助金、小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金などの申請のポイント

○個別相談会

- a. 開催年月日 平成28年2月23日(火)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 相談件数 11名

⑯消費税転嫁対策窓口相談等事業

平成26年4月から消費税率8%への引上げられたことに伴い、価格転嫁や税務処理などに課題を抱える事業所を支援するため「消費税転嫁対策窓口相談」を設置し、円滑に価格転嫁などができるよう、取り組んだ。

○期 間 平成27年4月～平成27年12月〔土・日・祝日を除く〕

○時 間 10時～16時

○場 所 大垣商工会議所内

○支援内容

- a. 消費税転嫁に関する相談など
- b. 消費税に関する経理処理や税務申告など

○税理士による専門相談（毎月1回実施）

- a. 実施回数 9回
- b. 相談時間 10時～16時
- c. 相談件数 4件

○職員による巡回・窓口件数 1,564件

○消費税転嫁対策セミナーの実施（4回）

○第1回 セミナー

- a. 開催年月日 平成27年6月18日（木）
- b. 場 所 大垣市青年の家
- c. 受講者数 45名
- d. 講 師 中小企業診断士 河合正尚 氏
- e. 内 容 プレミアム付商品券を活用して売上アップ

○第2回 セミナー

- a. 開催年月日 平成27年7月16日（木）
- b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 受講者数 38名
- d. 講 師 弁護士 渡部智也 氏
大垣税務署 法人課税 第一部門 総括上席調査官 佐藤 孝弘 氏
- e. 内 容 企業が対応すべき実務対応

○第3回 セミナー

- a. 開催年月日 平成27年9月16日（水）
- b. 場 所 大垣市中川地区センター
- c. 受講者数 71名
- d. 講 師 社会保険労務士 浅野りよ子 氏
大垣税務署 法人課税 第一部門 総括上席調査官 佐藤 孝弘 氏
- e. 内 容 マイナンバー制度で事業所が必要となる具体的な対応策

○第4回 セミナー

- a. 開催年月日 平成27年10月22日（木）
- b. 場 所 大垣市川並地区センター
- c. 受講者数 25名
- d. 講 師 （公財）ソフトピアジャパン 経営支援課 課長 茂木 邦基 氏
- e. 内 容 ネット活用で売上を伸ばす

⑰小規模事業者持続化補助金申請支援事業（経営計画作成支援事業）

1. 申請書作成支援

小規模事業者が、販路開拓等に取り組む際の費用補助となる「小規模事業者持続化補助金」について、事業所において作成が必要な「経営計画書」及び「事業計画書」の作成指導を行い、補助金申請に係る支援を行った。

- (1) 支援期間 平成27年2月27日～平成27年7月3日
- (2) 申請事業所数 延べ85事業所

(小売業 16 件、卸売業 1 件、製造業 10 件、建設業 8 件、サービス業 50 件)

(3) 採択結果 38 事業所

業種	第 1 次			第 2 次			追加公募			当 所 全 体		
	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率	申請数	採択数	採択率
小 売 業	5	3	60.0%	7	5	71.4%	4	3	75.0%	16	11	68.7%
卸 売 業	0	0	0%	0	0	0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
製 造 業	5	4	80.0%	2	1	50.0%	3	2	66.6%	10	7	70.0%
建 設 業	3	1	33.3%	4	1	25.0%	1	0	0%	8	2	25.0%
サービス業	10	1	10.0%	24	2	8.3%	16	14	87.5%	50	17	34.0%
合 計	23	9	39.1%	37	9	24.3%	25	20	80.0%	85	38	44.7%

2. 経営計画作成セミナー・個別相談会の開催

補助金の申請に向けて、「経営計画書」等の必要性や作成方法、申請書の記入ポイント等に関するセミナーを開催するとともに、申請書の書き方や記載内容等について指導する個別相談会を開催した。

○第 1 回経営計画作成セミナー

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 15 日 (水)、17 日 (金)
- b. 場 所 大垣市荒崎地区センター
- c. 受講者数 19 名
- d. 講 師 中小企業診断士 伊藤 慎悟 氏
- e. 内 容 市場の動向、自社の強み、経営計画立案の立案について

○経営計画作成に関する相談会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 17 日 (金)、21 日 (火)
- b. 場 所 大垣市荒崎地区センター、大垣市情報工房
- c. 相談件数 19 件
- d. 対 応 者 中小企業診断士 清水 弘 氏、当所経営支援員

○第 2 回経営計画作成セミナー

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 16 日 (木)
- b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 受講者数 26 名
- d. 講 師 大垣商工会議所 経営支援員
- e. 内 容 小規模事業者持続化補助金申請のポイント

○経営計画作成に関する相談会

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 22 日 (水)、23 日 (木)、24 日 (金)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 相談件数 13 件

d. 専 門 家 大垣商工会議所 経営支援員

○第3回経営計画作成セミナー

- a. 開催年月日 平成28年3月1日(火)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者数 30名
- d. 講 師 大垣商工会議所 経営支援員
- e. 内 容 申請書の書き方のポイント

⑱中心市街地ハツラツ店舗支援事業

中心市街地の活性化に向け、大垣市商店街振興組合連合会、大垣市、大垣まちづくり(株)などの関係機関との連携を図り、中心商店街で気軽に出店できる「ちょいみせ」を管理運営するとともに、中心市街地への出店希望者に対し、出店に向けた諸支援を行った他、中心市街地の空き店舗状況及び賃貸条件などを調査した。

なお、事業全般の取りまとめ役を大垣まちづくり(株)に委託し、業務の一部を同社から大垣市商店街振興組合連合会に再委託した。

1. 空き店舗調査

大垣市中心市街地区域内において、即賃貸可能な空き店舗を中心に店舗状況及び賃貸条件などについて情報収集を図った。空き店舗情報は、大垣商工会議所をはじめ、大垣市商店街振興組合連合会及び大垣市などの関係機関で共有し、中心市街地への出店希望者に対して情報提供を行った。

また、家主及び仲介業者とのネットワークを構築し、円滑な賃貸借契約の締結に向けた体制整備を図った。

- (1) 調査期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
- (2) 調査区域 大垣市中心市街地内
- (3) 調査物件 即賃貸可能な空き店舗
- (4) 調査方法 家主及び仲介業者へのヒアリング

2. 短期貸し店舗「ちょいみせ」の管理運営

中心商店街で気軽に開業できる機会を提供するとともに、出店希望者の育成や店舗運営等について支援することを目的に、大垣市商店街振興組合連合会「石黒塾」が、中心市街地の空き店舗を借り上げ、中心市街地商店街で新たに開業を希望する者に期間限定で転貸する店舗「ちょいみせ」を運営した。

○ちょいみせ(キッチン)

- a. 運営期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日
- b. 利用者数 延べ20名(内、法人2名・個人18名)

3. 出店者支援

大垣市中心市街地商店街への出店希望者の育成や店舗運営等について支援することを目的に、大垣市商店街振興組合連合会「石黒塾」が管理運営する「ちょいみせ」への出店者を対象に、各種支援を行った。

- (1) 支援主体 大垣市商店街振興組合連合会（石黒塾）
- (2) 支援内容 市・会議所の支援施策等の情報提供及び店舗運営支援など

⑱大垣 CCI ネットショップ事業

ネット販売など I T の活用による販路拡大に取り組む会員事業所を支援するため、当所ホームページ内に「大垣 CCI ネットショップ」を設置し、ネット販売に係る研修会の受講者等を対象に、ネット販売の道場として、会員事業所が運営するネットショップに 19 事業所を紹介した。

- a. 出店社数 19 社（平成 28 年 3 月 31 日現在）
- b. 業種別内訳 食品 7、飲料 4、工芸・雑貨・ファッション 5、観光・ホテル 2、その他 1

⑳ツール・ド・西美濃 2015

西美濃 2 市 9 町が一体となり、西美濃地域の魅力を広く発信することにより、地域の活性化をはかるため、「ツール・ド・西美濃 2015」が開催された。

大会には、県内外から 526 人が参加。参加者は、西美濃 2 市 9 町を 1 周する約 130 km のコースを自転車で走り抜けながら、西美濃の魅力を体感した。

また、コースの途中に設けられた 6 ヲ所の「おもてなしステーション」では、各市町の特産品なども振る舞われた。

- a. 開催日 平成 27 年 9 月 20 日（日）
- b. ところ 西美濃地域を一周（約 130km）スタート及びゴール 浅中公園総合グラウンド
- c. 主催 ツール・ド・西美濃実行委員会（委員長／大垣商工会議所 堤 俊彦会頭）
- d. 参加者数 526 名

㉑大垣駅南都心まちなみビジョン策定事業

大垣駅南口の都心居住の推進と賑わい創造による商業再生を図るとともに、戦略的な再開発プロジェクト等を着実に実現することを目的に、長期的かつ総合的な指針となる地区整備計画の策定に向けて協議した。また、当事業を推進するにあたり、まちづくり特別委員会に「大垣駅南都心まちなみビジョン策定委員会」を新たに立ち上げ、大垣駅南都心まちなみビジョンをとりまとめた。

(1)委員会

第 4 回

- a. 開催日 平成 27 年 7 月 29 日（水）
- b. 出席者数 31 名
- c. 議題 大垣駅南都心まちなみビジョンの策定に向けて

第 5 回

- a. 開催日 平成 27 年 12 月 15 日（火）
- b. 出席者数 25 名
- c. 報告事項 まちなみビジョン策定に係る業務委託契約の締結について
- d. 議題 大垣駅南都心まちなみビジョン策定に向けて

第6回

- a. 開催日 平成28年2月12日(金)
- b. 出席者数 26名
- c. 議題 大垣駅南都心まちなみビジョン(案)について

(2)策定委員

車戸委員長他23名

役職名	氏名	所属
委員長	車戸慎夫	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員長
委員	成瀬重雄	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員 大垣商工会議所専務理事
委員	高木二美	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	上田元久	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	河合保孝	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	栗田義仁	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	武内昌史	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	津谷晃江	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	松本正平	大垣商工会議所まちづくり特別委員会委員
委員	小倉利之	大垣市商店街振興組合連合会理事長
委員	北野英樹	大垣市商店街振興組合連合会理事
委員	上野和幸	大垣市商店街振興組合連合会理事
委員	広瀬文雄	大垣駅前商店街振興組合理事長
委員	北野祐次郎	大垣郭町商店街振興組合理事長
委員	伊藤英明	大垣本町一番街商店街振興組合理事長
委員	堀富士夫	郭町東西街区準備組合設立協議会会長
委員	柳 幸治	郭町東西街区準備組合設立協議会副会長
委員	大橋則雄	郭町東西街区準備組合設立協議会副会長
委員	早崎 進	大垣共立銀行経営管理部長
委員	小塩敏成	大垣市経済部商工観光課商工振興グループ
委員	奥田裕樹	大垣市経済部商工観光課商工振興グループ
委員	藤墳達也	大垣市都市計画部市街地整備課再開発グループ
委員	鈴木 寛	大垣市都市計画部市街地整備課再開発グループ
委員	廣島功二	大垣市都市計画部市街地整備課再開発グループ

(3)大垣市長への提言

- a. 開催年月日 平成28年3月28日(月)
- b. 出席者数 堤会頭、栗田副会頭、西脇副会頭他13名

⑳ビジネススキルアップ研修事業

大垣地域のビジネス社会が求める人材の育成を目的として、日本電信電話ユーザ協会と連携し、ビジネススキルアップ研修を実施した。

また、受講者は、日本電信電話ユーザー協会が主催する「電話応対技能検定」を受検した。

○ビジネススキルアップ研修（高校生対象）

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 4 日（水）、11 日（水）
- b. 場 所 大垣商業高等学校
- c. 受講者数 26 名（総合ビジネス科 3 年生）
- d. 講師 日本電信電話ユーザー協会 電話応対技能検定指導者級保持者
古橋由紀氏
- e. 内 容 電話応対の基本と心構え、電話応対方法、敬語の使い方に関する研修、
電話応対技能検定 4 級の受験

○ビジネススキルアップ研修（大学生・社会人対象）

- a. 開催年月日 平成 28 年 2 月 17 日（水）、24 日（水）、3 月 2 日（水）
- b. 場 所 岐阜経済大学
- c. 受講者数 9 名
- d. 講師 日本電信電話ユーザー協会 電話応対技能検定指導者級保持者
古橋由紀氏
- e. 内 容 社会人としてのマナー、電話応対方法、敬語の使い方に関する研修、
電話応対技能検定 3 級の受験

②③経営なんでも相談会事業

当所と連携協定を締結している地元金融機関との連携事業の一環として「経営なんでも相談会」を実施した。

相談会では、生産性の向上や競争力の強化を目指し、意欲的に挑戦する中小・小規模事業者の年末に向けた課題の解決を図るとともに、経営計画作成、販路開拓、技術革新、第二創業・海外展開などの支援を行った。

- 期 間 平成 27 年 12 月 1 日（火）
- 時 間 10 時～19 時
- 場 所 大垣西濃信用金庫 大信ホール 2 階
- 事業内容 経営に関する各分野の専門家を一堂に集め、中小・小規模事業者の経営上のさまざまな相談に無料で応じた。

主 な 相 談 内 容	相 談 員
経営改善計画、技術向上等 創業の手続き、創業計画書の作成等 商品開発、経営革新相談等	中小企業診断士（3名）
新規分野の開拓、販路開拓等 海外へ事業展開や海外市場の動向等	大垣共立銀行（2名）
経営計画書の作成、資金繰り相談等	大垣信用金庫（1名）
活性化ファンド、ものづくりに関する補助金等	県産業経済振興センター（1名）
大学研究機関との共同開発、知的財産等	岐阜大学（2名）
取り扱いの各種融資制度の相談や資金繰り相談等	岐阜県信用保証協会（1名） 日本政策金融公庫（1名）
売掛金の回収や経営上のトラブル等	弁護士（1名）
マイナンバー制度、労務管理、雇用管理改善等	社会保険労務士（2名）
経理処理、確定申告等	税理士（1名）
I Tによる販路開拓、HP構築・改善等	I Tコンサルタント（1名）
登記など法務局への手続きや提出書類等	司法・行政書士（1名）

○相談実績

- a. 相談事業所数 64 事業所
b. 相談件数 77 件

⑭大垣市プレミアム付商品券発行事業

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した「消費喚起事業」として、大垣市プレミアム付商品券（愛称:水都わくわくプレミアム）を発行し、地域の消費を喚起するとともに、中心市街地活性化につなげた。

○事業内容

1冊12,000円（千円券12枚綴り）を10,000円で購入できるプレミアム付商品券を発行した。

- a. 発行総額 720,000千円

※商品券発行枚数72万枚（千円券12枚×60,000万冊）

※商品券販売金額6億円（10,000円×60,000冊）

- b. 商品券利用区分

商品券の区分	利用できる店舗（事業者）の区分
A券（5枚） （色：青色）	従前の大垣市商店街振興組合連合会プレミアム商品券取扱店舗で 中心市街地区域内に位置する事前に登録された店舗
B券（7枚） （色：赤色）	事前に登録された市内の全店舗

○販売方法等

7月1日より、大垣市商店街振興組合連合会事務局や、市内金融機関23ヵ所において、プレミアム付商品券を販売し、販売開始から11日間で72万枚の商品券が完売した。

- a. 販売期間 平成27年7月1日（水）～7月11日（日） 11日間で完売
b. 販売場所 大垣市商店街振興組合事務所、市内金融機関等23ヵ所

c. 購入人数 9,414人

○利用期間等

販売開始と同日の7月1日より商品券の利用を開始した。事前に登録された市内の937店舗で商品券の利用取扱いを行った。

a. 利用期間 平成27年7月1日(水)～平成28年1月31日(日)

b. 利用場所 事前に登録された市内の店舗

	A券・B券両方使用可	B券のみ使用可	合計
事業所数	143事業所	417事業所	560事業所
店舗数	179店舗	758店舗	937店舗

○換金

取扱店登録事業所が事前登録した市内の金融機関において、商品券の換金を行った。

a. 換金期間 平成27年7月15日(水)～平成28年2月10日(水)

b. 換金金額 718,433千円(換金率 約99.8%)

○アンケート調査

商品券の購入者及び取扱店登録事業者を対象として、商品券の利用状況等に関するアンケート調査を実施した。

購入者アンケートの結果から、普段の買物に使用された金額は4億4,587万円で、商品券がきっかけとなった買物に使用された金額は3億7,075万円。

この新規消費誘発効果3億7,075万円は、プレミアム分1億2,000万円の3.1倍にあたり、消費喚起に非常に大きな効果をもたらしたことがわかった。

また、取扱店登録事業者アンケートでは、本事業により来店者が増加した事業所が23.3%、売上が増加した事業者が22.1%との結果が出た。

a. 調査期間 平成28年1月22日(金)～2月29日(月)

b. 調査対象 ①商品券購入者 2,000人(9,414人から無作為抽出)
有効回答数 848人(有効回答率 42.4%)
②登録事業者 560事業所(全事業所)
有効回答数 284事業所(有効回答率 50.7%)

c. 調査方法 アンケート用紙を郵送し、返信用封筒で回収

d. 調査結果

①購入者アンケート

[商品券を利用した主な店舗]

○食品スーパー・総合スーパー(84.3%)

○飲食店・食事処(42.6%)

○衣料品店(39.3%)

※上記以外の回答割合は10%以下

[商品券で購入した10,000円程度以上の商品・サービス]

<男性>1.衣類 2.メガネ 3.時計、旅行

<女性>1.衣類 2.旅行 3.寝具、かばん、外食

[事業全体の消費喚起効果]

①商品券換金額 718,433,000円・・・直接的消費喚起効果

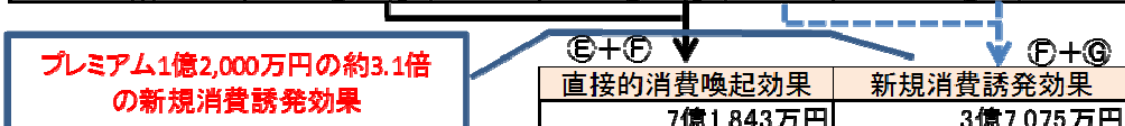
問3. 商品券の使用目的別金額等

	①普通の買い物	商品券がきっかけとなった買い物	
		②商品券支払額	④追加の現金等支払額
商品券使用割合	③ 62.1%	③ 37.9%	④ (※13.7%)

※追加の現金等支払額については、①+②に対する割合を記載

事業全体の目的別利用額

	①普通の買い物 (A × B)	商品券がきっかけとなった買い物	
		②商品券支払額 (A × C)	④追加の現金等支払額 (A × D)
金額	⑤ 4億4,587万円	⑥ 2億7,257万円	⑦ 9,818万円



②登録事業者アンケート結果

[商品券事業について]

- ・参加して「良かった」…52.5% (全体)
- ・A型(70.9%)とB型(44.4%)で回答割合に差

[商品券事業による来店者]

- ・「増えた」…23.3% (全体)
- ・A型(46.6%)とB型(13.1%)で回答割合に差

[商品券事業による売上]

- ・「増えた」…22.2% (全体)
- ・A型(45.4%)とB型(12.1%)で回答割合に差

[商品券事業に合わせた独自の販売促進活動]

- ・「実施した」…20.1% (全体)

[中心市街地活性化への効果]

- ・「効果はあった」…35.9% (全体)
- ・A型(54.7%)、B型(27.8%)で回答割合に差

[商品券事業に対する主な意見]

- ・A券とB券と区別しない方がよい。
- ・A型店舗だけメリットがあり、郊外店舗にはメリットがなく不公平感がある。
- ・A券を中心部のみでなく市内の小規模店舗というようにしてほしい。

⑤金型人材育成講座

金型は、製造業での製品の外観の優劣や品質・性能あるいは生産性を左右する重要な要素であり、ものづくりの基盤を支えるものである。

そのため、金型産業の次世代を担う若手人材に対して、金型技術の高度技能の継承を図り、以て地域事業所の発展に資するため、金型人材育成講座を開講した。

○金型人材育成講座 板金プレス金型コース

- a. 開催年月日 平成27年8月1日(土)～平成28年2月6日(土)計24回

- b. 場 所 岐阜大学、大垣市情報工房
- c. 受講者数 7名
- d. 講 師 岐阜大学工学部 教授 王 志剛 氏ほか
- e. 内 容 金型構造力学、プレス成形、金型設計などについての研修

②⑥ものづくりリーダー育成講座事業

企業のリーダー（幹部候補者）を対象に、高度かつ実践的な技能や知識の習得に加え、部下育成能力、コミュニケーション能力、問題解決能力の向上を目的としたセミナーを開催し、ものづくり産業の活性化を図った。

○ものづくりリーダー育成講座

- a. 開催年月日 平成27年6月11日（木）～8月19日（水）計6回
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 受講者数 21名
- d. 講 師 能力開発アシスト 代表 岩井静克氏ほか
- e. 内 容 初歩から始める品質管理他

②⑦産業展出展支援事業

メッセナゴヤに、当所が一括してブースを12小間確保し、出展しやすい環境を整え、出展企業の販路開拓などを支援した。

また、出展企業に対して、製品の展示方法や販路開拓の手法等に関するセミナーと出張相談を開催した。

○販路開拓セミナー

- a. 開催年月日 平成27年8月19日（水）
- b. 開催場所 大垣市宇留生地区センター
- c. 参加者数 14名
- d. 講 師 公益社団法人 岐阜県産業経済振興センター
コーディネーター 大塚 道夫 氏
- e. テ ー マ 「展示会の活用方法と魅力的な魅せ方」

○メッセナゴヤでの製品の展示方法に関する出張個別相談 第1回目

- a. 開催年月日 平成27年9月2日（水）
- b. 出張先 (株)T3
- c. 派遣講師 公益社団法人 岐阜県産業経済振興センター
コーディネーター 大塚 道夫 氏

第2回目

- a. 開催年月日 平成27年9月7日（月）
- b. 出張先 (有)早野研工
- c. 派遣講師 公益社団法人 岐阜県産業経済振興センター
コーディネーター 大塚 道夫 氏

○メッセナゴヤ

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 4 日（水）～7 日（土）
- b. 開催場所 ポートメッセなごや（名古屋港金城ふ頭）
- c. 出展小間数 12 小間（1 小間：幅 3m×奥行 3m×壁高 2.7m）
- d. 出展企業数 12 社
- e. 出展企業名 エコソリューションズ(株) 大垣精工(株) 河合石灰工業(株)
コーテック(株) (有)三起工業 太平洋工業(株) (株)T3
艶金化学繊維(株) 東海サーモ(株) (有)早野研工
ピーアイシステム(株) (株)ルンゴ (50 音順)
- f. 来場者数 63,802 名

⑳創業資金利子補給事業

地域における新規創業を促進し、地域経済の活性化に資することを目的に連携協定を締結した金融機関と連携し、創業資金を借り入れた事業者を対象に借入利息の一部を補填する「創業資金利子補給事業」を創設し、創業塾受講者に利用を PR した。

○利子補給を受ける条件

- ・当会議所が主催する平成 26 年度以降の「創業塾」を受講し、出席率が 7 割以上である方
- ・当会議所が、連携協定を締結している金融機関の創業資金融資を受けた方
- ・大垣市税（固定資産税・住民税など）を完納している方
- ・会議所の会員であり、年 3 回以上会議所の経営指導を受けた方
- ・大垣市内に居住、または事業所を有する方
- ・正当な理由なく返済を延滞しなかった方
- ・返済期間中、事業を継続した方

○利子補給額

- ・初年の 1 年間利子の総額（上限 10 万円まで）

○取り扱い金融機関

- ・大垣共立銀行及び大垣西濃信用金庫の本店と両金融機関の大垣市内に所在する支店

○利用実績

- ・利子補給件数 なし

(2) 意見活動

① 東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 9 日 (木)
- b. 場 所 岐阜県庁 議会西棟 3 階 第 1 会議室
- c. 次 第 (1) あいさつ
国土交通省中部地方整備局道路部長 小野寺 誠 一 様
- (2) 事業説明 東海環状自動車道の進捗状況
国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所長 石 井 克 尚 様
中日本高速道路(株)名古屋支社名古屋工事事務所長 青 木 圭 一 様
- (3) 質疑応答

② 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

- a. 開催年月日 平成 27 年 7 月 9 日 (木)
- b. 場 所 岐阜県庁 議会西棟 3 階 第 1 会議室
- c. 次 第 (1) 開会あいさつ
- (2) 各団体代表あいさつ
岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟
会 長 猫 田 孝
東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会
会 長 細 江 茂 光
東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会
会 長 村 瀬 幸 雄
東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会
会 長 堤 俊 彦
- (3) 来賓祝辞
岐阜県知事 古 田 肇 様
国土交通省中部整備局長 八 畝 隆 様
中日本高速道路(株)名古屋支社長 近 藤 清 久 様
岐阜県議会議長 足 立 勝 利 様
- (4) 閉会あいさつ
- d. 主 催 団 体 岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟
東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会
東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会
東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会
- e. 参 加 者 数 120 名

③岐阜県知事、岐阜国道事務所長への道路要望

- a. 期 日 平成 28 年 1 月 19 日 (火)
- b. 要 望 先 岐阜県知事 古 田 肇 様
岐阜国土事務所 所長 水 谷 和 彦 様
- c. 参加者数 27 名
- d. 内 容 重要道路建設事業の促進について

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、私ども西濃地域 2 市 9 町は運命共同体として、山村、農村、都市が一体となって調和のとれた魅力のある地域づくりに邁進いたしております。

こうした中、東海環状自動車道西回りルートにおいては大垣西インターチェンジから名神高速道路養老ジャンクション間が、平成 24 年 9 月 15 日に供用され、さらに山県市や大野町、神戸町においても本体工事が着工されるなど、平成 32 年度末までの全線供用をめざし、事業が推進されております。

この東海環状自動車道をはじめ、西濃地域の道路整備を促進することにより、企業誘致や物流効率化はもちろん、地域間の交流、観光客の誘客などはかりしれない経済効果が生まれるものと期待されております。

また道路整備は、都市再生と地域連携による経済活力の回復、生活の質の向上、安全で安心な暮らしの確保、環境保全や美しい景観の創造、災害対策などにとって極めて重要であり、経済や日常生活を支える最も根幹的施設として、その整備は地域住民がおおいに熱望するところでもあります。

このたび、要望申しあげます重要道路建設事業につきましては、真に必要とされる道路整備が滞ることがないように直轄事業、補助事業をはじめとした道路整備予算全体を確実に確保するとともに、財政事情の厳しい状況ではありますが、それぞれの事業の重要性をご賢察の上、早期整備に格別のご配慮を賜りますよう要望申しあげます。

西濃地区商工団体連絡協議会
会 長 堤 俊 彦



水谷岐阜国道事務所長に要望書を手交



古田岐阜県知事に要望書を手交

④東海環状自動車道西回りルートにかかる財務省、国土交通省等への要望

- a. 期 日 平成 27 年 12 月 16 日(水)
- b. 要 望 先 財務省財務大臣 麻生 太郎 様
国土交通省国土交通大臣 石井 啓一 様
衆議院議員 棚橋 泰文自由民主党幹事長代理 様
- c. 参 加 者 3 名
- d. 内 容

東海環状自動車道は、三大都市圏環状道路の一つとして、名古屋都市圏の高速道路ネットワークの一翼を担って、沿線地域のポテンシャルを飛躍的に高め、地域間の交流・連携を促進させる、我が国の成長力強化につながる極めて重要な社会基盤です。

特に、内陸に位置し産業の高度化や、情報関連、広域観光など新たな産業の創出を目指す西濃地域では、道路交通の果たす役割は極めて重要であります。当地域の産業が、競争力を高めるためには、物流機能の一層の強化を図る必要があります。そのため名古屋港や四日市港、中部国際空港、また日本海側の伏木富山港などへのアクセス強化が切望されております。

また、災害時における住民避難や支援物資輸送ルートとして高規格幹線道路網の果たす役割は大きく、南海トラフ巨大地震で大きな被害が想定される当地域において、東海環状自動車道による交通網確保は不可欠であります。

こうした中、開通見通し区間として、平成 29 年度の養老 JCT から(仮称)養老 IC 間に続き、平成 31 年度に(仮称)大野神戸 IC から大垣西 IC 間、関広見 IC～(仮称)高富 IC 間の開通が公表され、全線開通への期待感が高まっています。

つきましては、厳しい財政状況ではございますが、東海環状自動車道西回りルートの必要性や重要性にかんがみ、次の事項について強く要望いたします。

記

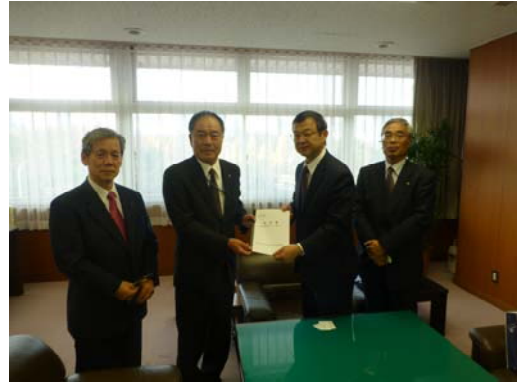
1. 東海環状自動車道西回り区間は、沿線各地の経済発展、地方創生、広域観光及び国土強靱化などの大きな効果が期待されることから、早期完成に向け、平成 28 年度当初予算における必要な事業費の確保と、事業の強力な推進を図ること。
2. 経済の好循環を図り、産業・観光振興等のストック効果をさらに高めるため、引き続き、東海環状自動車道西回り区間の整備を早期に推進すること。
3. 養老 JCT～(仮称)養老 IC については、平成 29 年度の日も早い開通を、(仮称)大野神戸 IC～大垣西 IC 間、関広見 IC～(仮称)高富 IC 間については、平成 31 年度末までに確実に開通すること。残る区間についても一日も早く開通見通しを発表し、事業を確実に推進すること。
4. 高速道路ネットワーク機能をより高めるため、東海環状自動車道と一体となって機能するアクセス道路整備に必要な予算を安定的・持続的に確保すること。

平成 27 年 12 月 16 日

東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会
会 長 堤 俊 彦



棚橋自由民主党幹事長代理に要望書を手交



池内国土交通省技監に要望書を手交

⑤東海環状自動車道西回りルートにかかる国土交通省事務次官等への要望

- a. 期 日 平成 28 年 1 月 25 日(月)
- b. 要 望 先 国土交通省 事務次官 徳山 日出男 様、道路局長 森 昌文 様
- c. 参 加 者 5 名
- d. 内 容

東海環状自動車道は、三大都市圏環状道路の一つとして、名古屋都市圏の高速道路ネットワークの一翼を担って、沿線地域のポテンシャルを飛躍的に高め、地域間の交流・連携を促進させる、我が国の成長力強化につながる極めて重要な社会基盤です。

特に、内陸に位置し産業の高度化や、情報関連、広域観光など新たな産業の創出を目指す西濃地域では、道路交通の果たす役割は極めて重要であります。当地域の産業が、競争力を高めるためには、物流機能の一層の強化を図る必要があります、そのため名古屋港や四日市港、中部国際空港、また日本海側の伏木富山港などへのアクセス強化が切望されております。

また、災害時における住民避難や支援物資輸送ルートとして高規格幹線道路網の果たす役割は大きく、南海トラフ巨大地震で大きな被害が想定される当地域において、東海環状自動車道による交通網確保は不可欠であります。

こうした中、開通見通し区間として、平成 29 年度の養老 JCT から(仮称)養老 IC 間に続き、平成 31 年度に(仮称)大野神戸 IC から大垣西 IC 間、関広見 IC～(仮称)高富 IC 間の開通が公表され、全線開通への期待感が高まっています。

つきましては、厳しい財政状況ではございますが、東海環状自動車道西回りルートの必要性や重要性にかんがみ、次の事項について強く要望いたします。

記

1. 東海環状自動車道西回り区間は、沿線各地の経済発展、地方創生、広域観光及び国土強靱化などの大きな効果が期待されることから、早期完成に向け、平成 28 年度当初予算における必要な事業費の確保と、事業の強力な推進を図ること。
2. 経済の好循環を図り、産業・観光振興等のストック効果をさらに高めるため、引き続き、東海環状自動車道西回り区間の整備を早期に推進すること。
3. 養老 JCT～(仮称)養老 IC については、平成 29 年度の日も早い開通を、(仮称)大野神戸 IC

- ～大垣西 IC 間、関広見 IC～(仮称)高富 IC 間については、平成 31 年度末までに確実に開通すること。残る区間についても一日も早く開通見通しを発表し、事業を確実に推進すること。
4. 高速道路ネットワーク機能をより高めるため、東海環状自動車道と一体となって機能するアクセス道路整備に必要な予算を安定的・持続的に確保すること。

平成 28 年 1 月 25 日

東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会
会 長 堤 俊 彦



徳山事務次官に地元の思いを伝える堤会頭



森道路局長に要望書を手渡す堤会頭

⑥東海環状自動車道 現場見学会

- a. 期 日 平成 27 年 9 月 1 日(火)
- b. 場 所 大垣市福田町地区、西之川地区 (東海環状自動車道 工事現場 2 箇所)
- c. 参 加 者 堤 俊彦会頭 ほか 9 名
- d. 内 容 東海環状自動車道を利用して地域経済の発展につなげる立場から、当所の正副会頭が、工事現場の視察を行い、東海環状自動車道についての理解を深めた。



工事担当者より説明を受ける堤会頭ら



道路建設の現状説明を受ける堤会頭ら

(3) 調査研究

①大垣地域の企業景況調査

- a. 調査目的 定期的に地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報収集を行い、関係機関の指標とするとともに、地域の中小企業に対し、経営に必要な情報を提供することを目的とする。
- b. 調査対象企業数 300 企業
- c. 調査時期 毎四半期
- d. 調査対象
製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5業種
○調査対象事業所区分

区 別	製造業	建築業	卸売業	小売業	サービス業	合 計
件 数 (社)	52	31	31	89	97	300
構成比 (%)	17.3	10.3	10.3	29.7	32.4	100.0

- e. 調査方法 原則として、商工会議所職員が対象企業を訪問して行う聴き取り調査。
ただし、一部郵送又はFAXを利用した。
- f. D I (ディフュージョンインデックス) 景気動向指数
景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の見表
D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

g. 調査結果

全産業の業況判断D Iは、平成26年4月～6月期は▲16.1%、平成26年10月～12月期は▲30.9%となり、マイナス幅が拡大したが、平成27年10月～12月期▲21.4%までは、マイナス幅が縮小した。しかし、平成28年1月～3月期▲29.0%となり、マイナス幅が拡大しているが、今後の見通しは緩やかな改善の動きが見られる。

全産業の売上D Iは、平成26年4月～6月期は▲19.8%、平成26年7月～9月期は▲28.3%となり、マイナス幅が拡大したが、その後、平成26年10月～12月期▲23.7%となり、マイナス幅は縮小した。しかし、平成27年1月～3月期は▲33.9%と大幅にマイナス幅が拡大した。その後は、マイナス幅が縮小した。

全産業の採算D Iは、平成26年4月～6月期は▲21.4%であったが、平成27年1月～3月期は▲40.3%となり、マイナス幅が拡大したが、その後、平成28年1月～3月期▲35.1%となり、マイナス幅は縮小した。

設備投資実施企業割合は、平成26年4月～6月期は23.7%、平成26年7月～9月期は29.7%となり、増加したが、その後は減少し、平成28年1月～3月期は25.0%となった。

商品仕入単価D Iは、平成26年4月～6月期は37.7%、平成26年7月～9月期は41.0%と増加したが、その後、減少し、平成28年1月～3月期は14.1%となった。

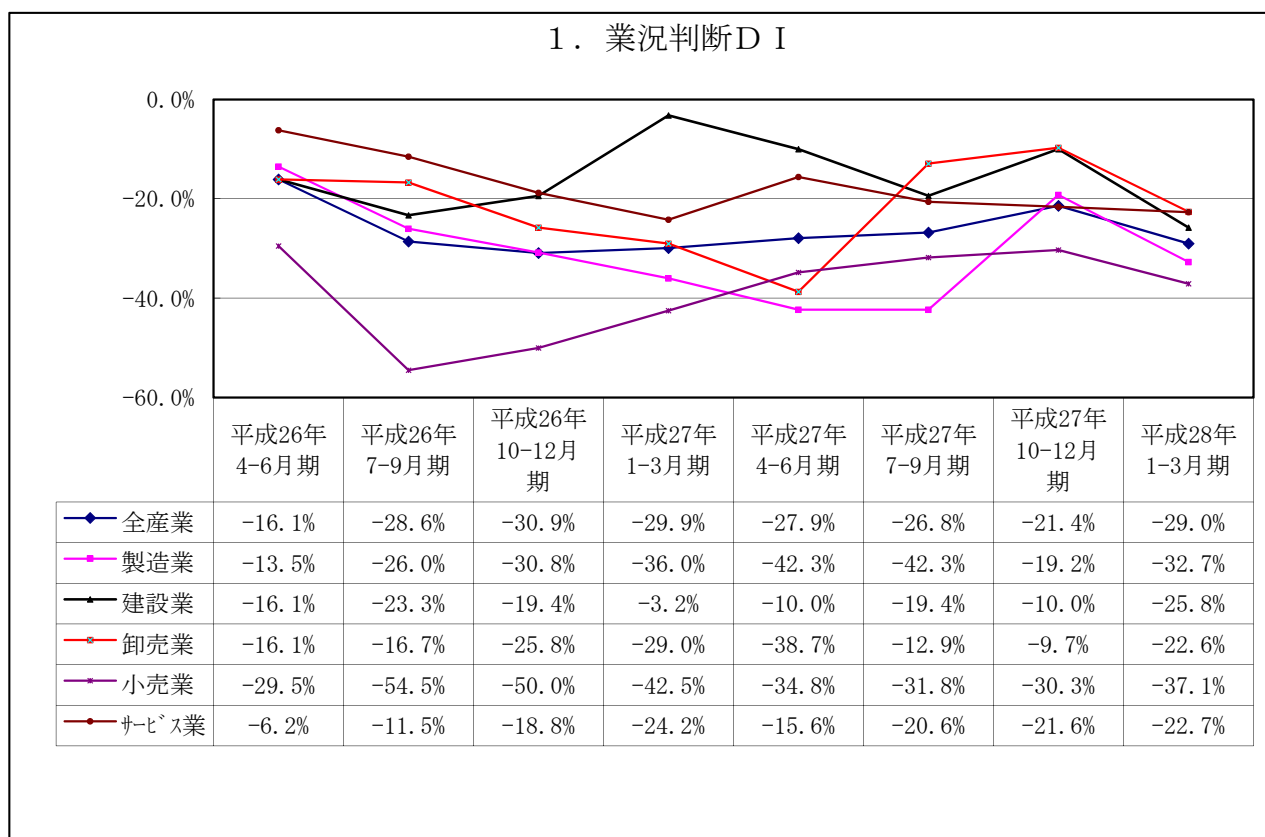
売上単価D Iは、平成26年4月～6月期は▲9.0%、平成26年7月～9月期は▲22.0%とマイナス幅が拡大したが、その後はマイナス幅が縮小し、平成27年7月～9月期は▲16.9%となった。平成27年10月～12月期以降、マイナス幅は増加し、平成28年1月～3月期は、▲23.2%となった。

全産業の資金繰りD Iは、平成26年4月～6月期は▲11.0%となり、その後、増減の動きが見られ、平成28年1月～3月期は▲18.6%となった。

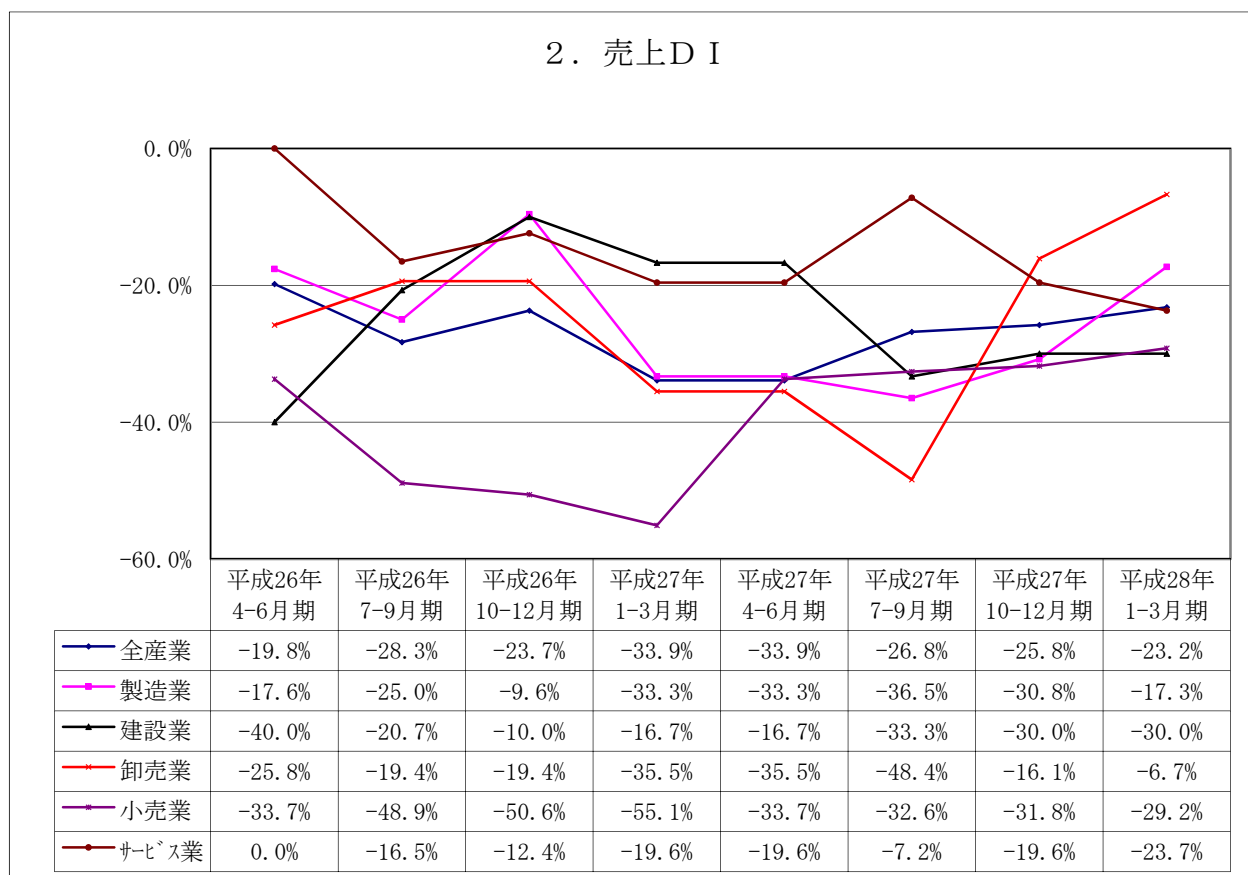
経営上の問題点としては「需要の停滞」「従業員の確保難」などが上位を占めている。業種別に見ると、建設業では、人材不足(熟練技術者・従業員)、小売業、サービス業においては、消費者(利用者)のニーズの変化への対応が最大の課題となっている。

景気動向グラフ (過去2年：平成25年4月～平成27年3月)

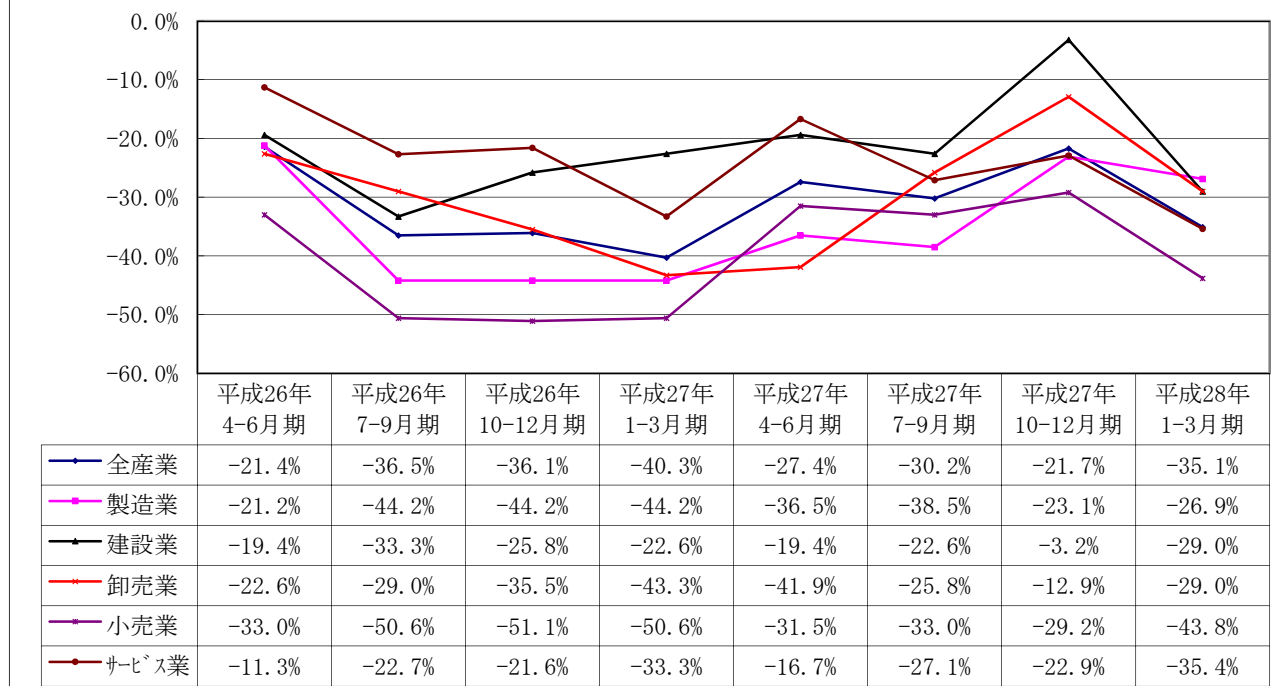
業況判断D I (増加-減少)



売上D I (増加-減少)

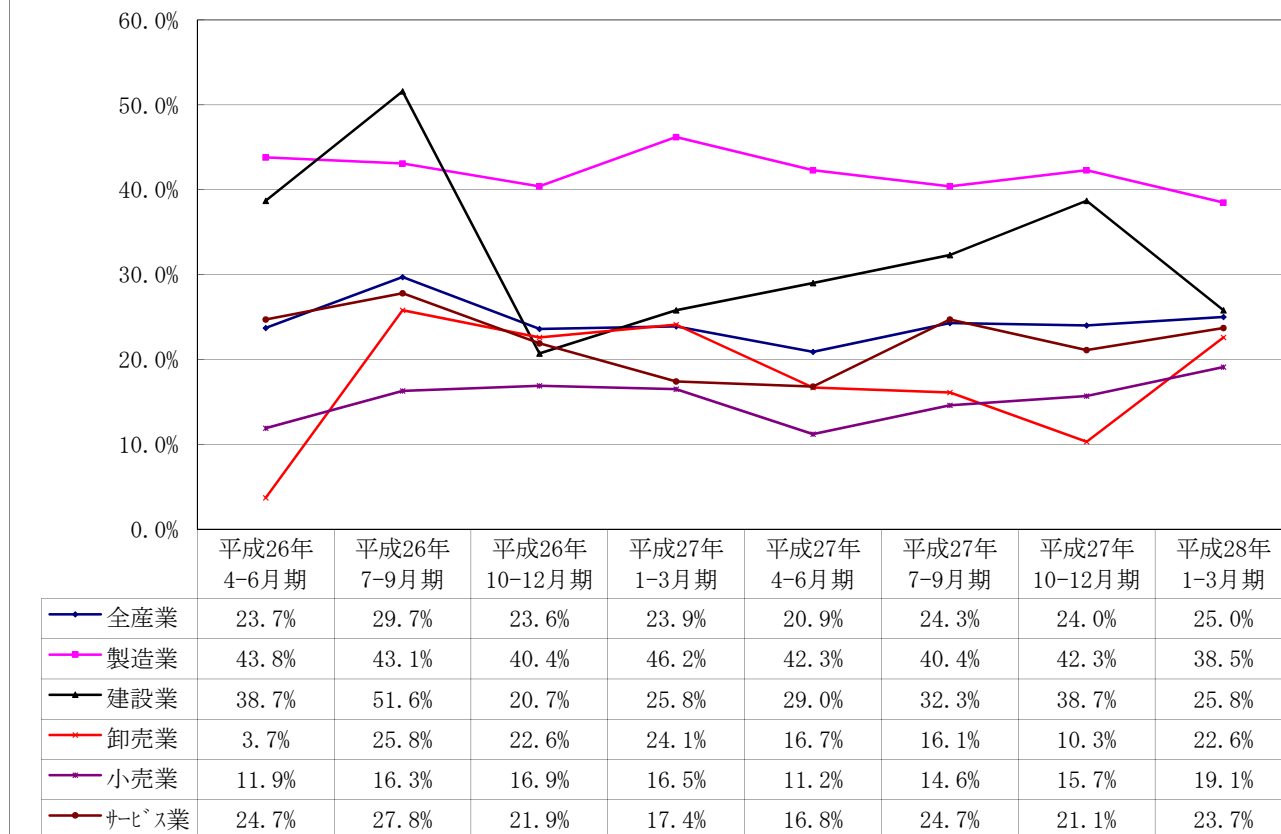


3. 採算 D I

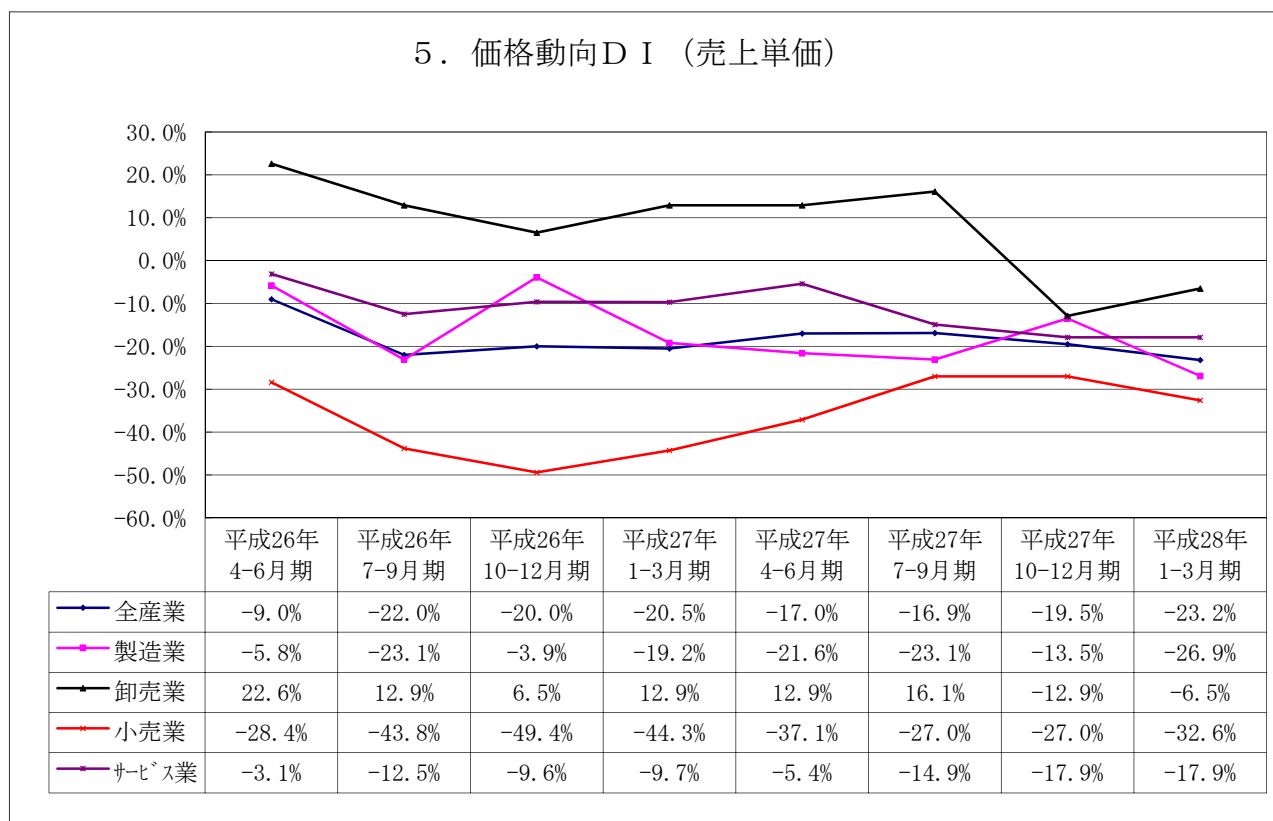


設備投資実施企業割合 (実施した・計画している—実施していない・計画していない)

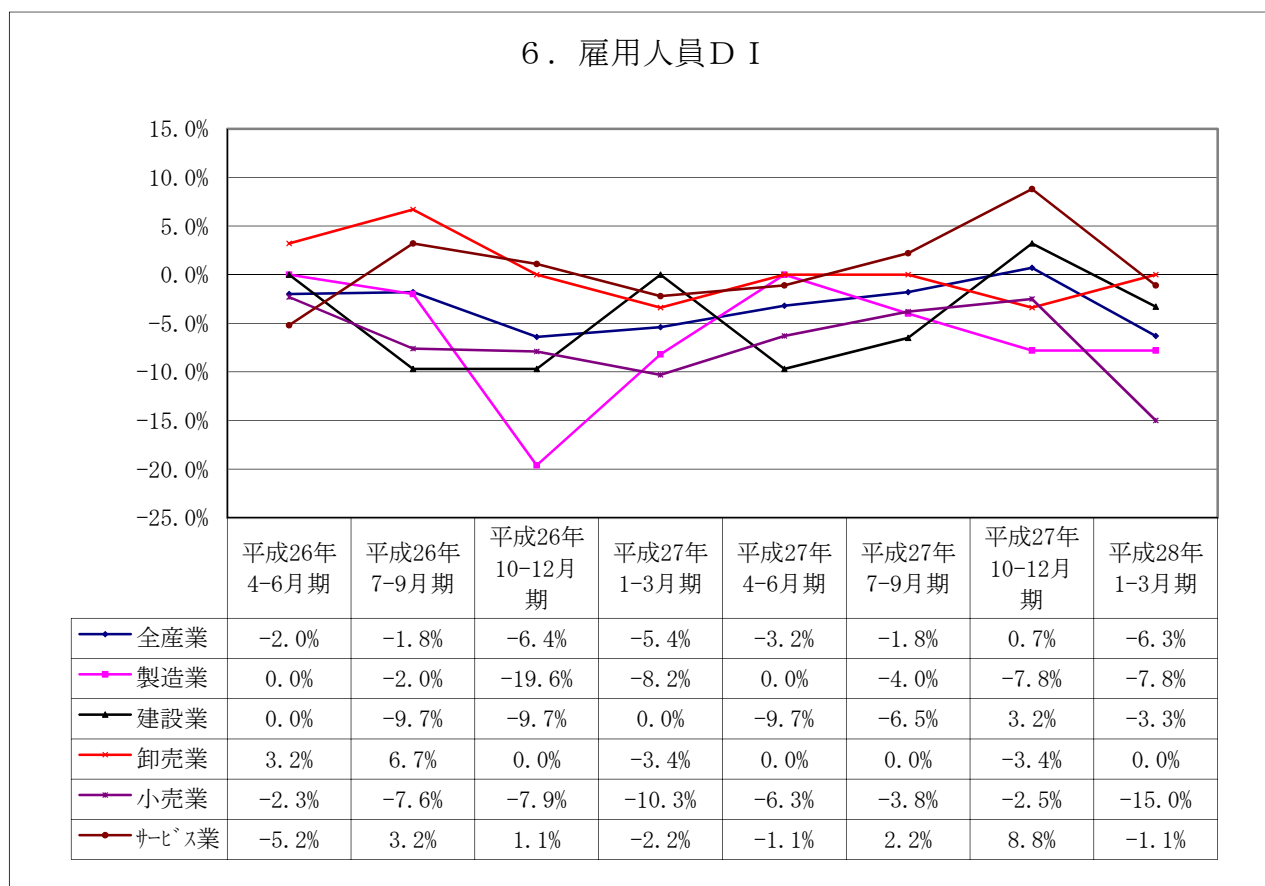
4. 設備投資実施企業割合



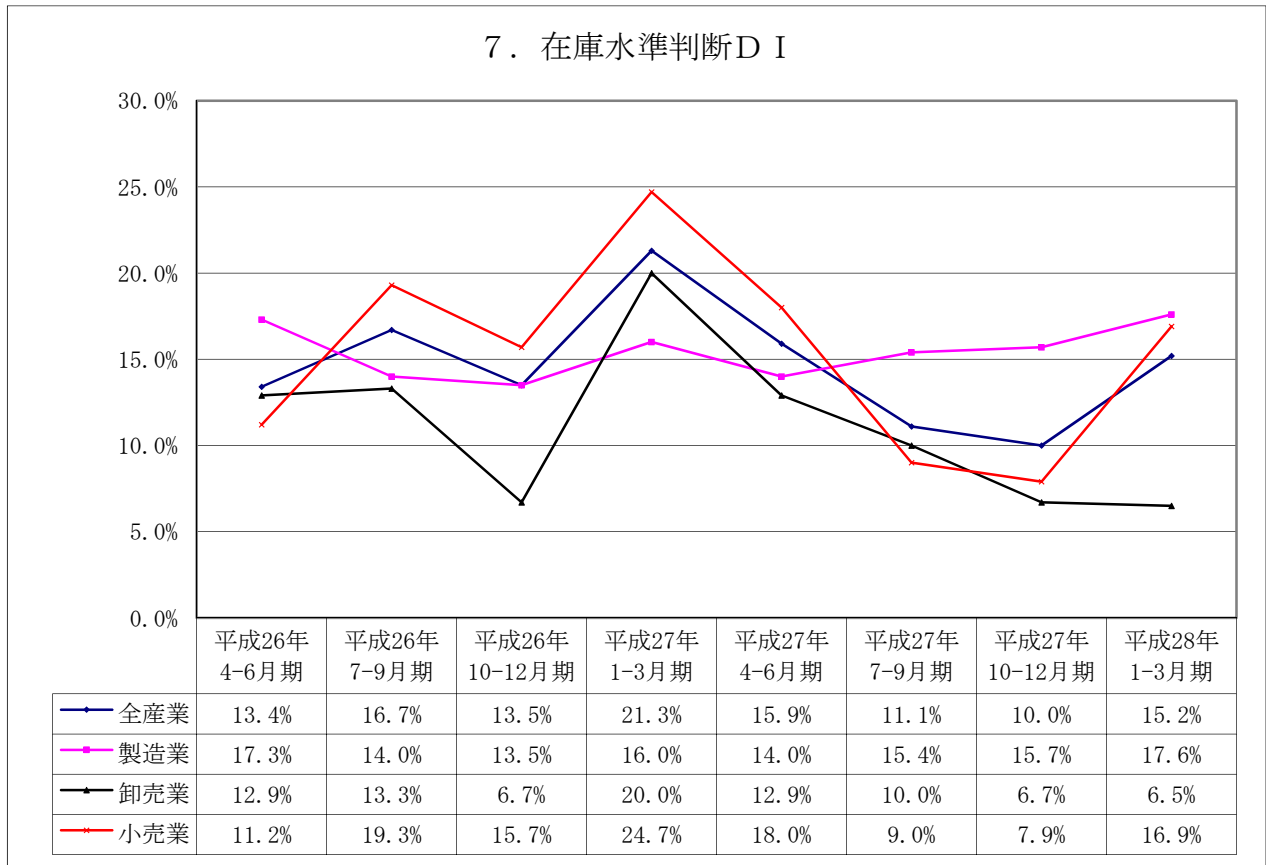
価格動向D I (売上単価) (上昇—低下)



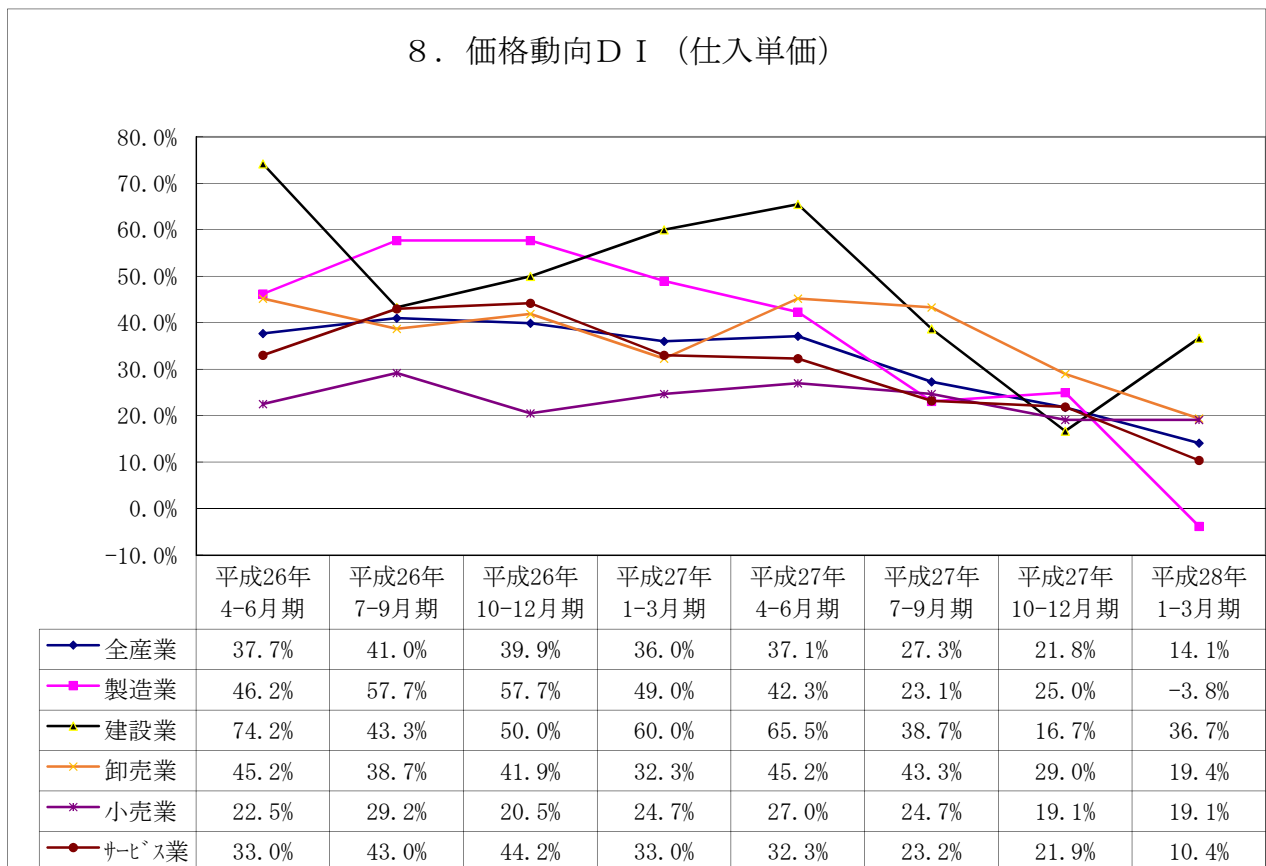
雇用人員 (増加—減少)

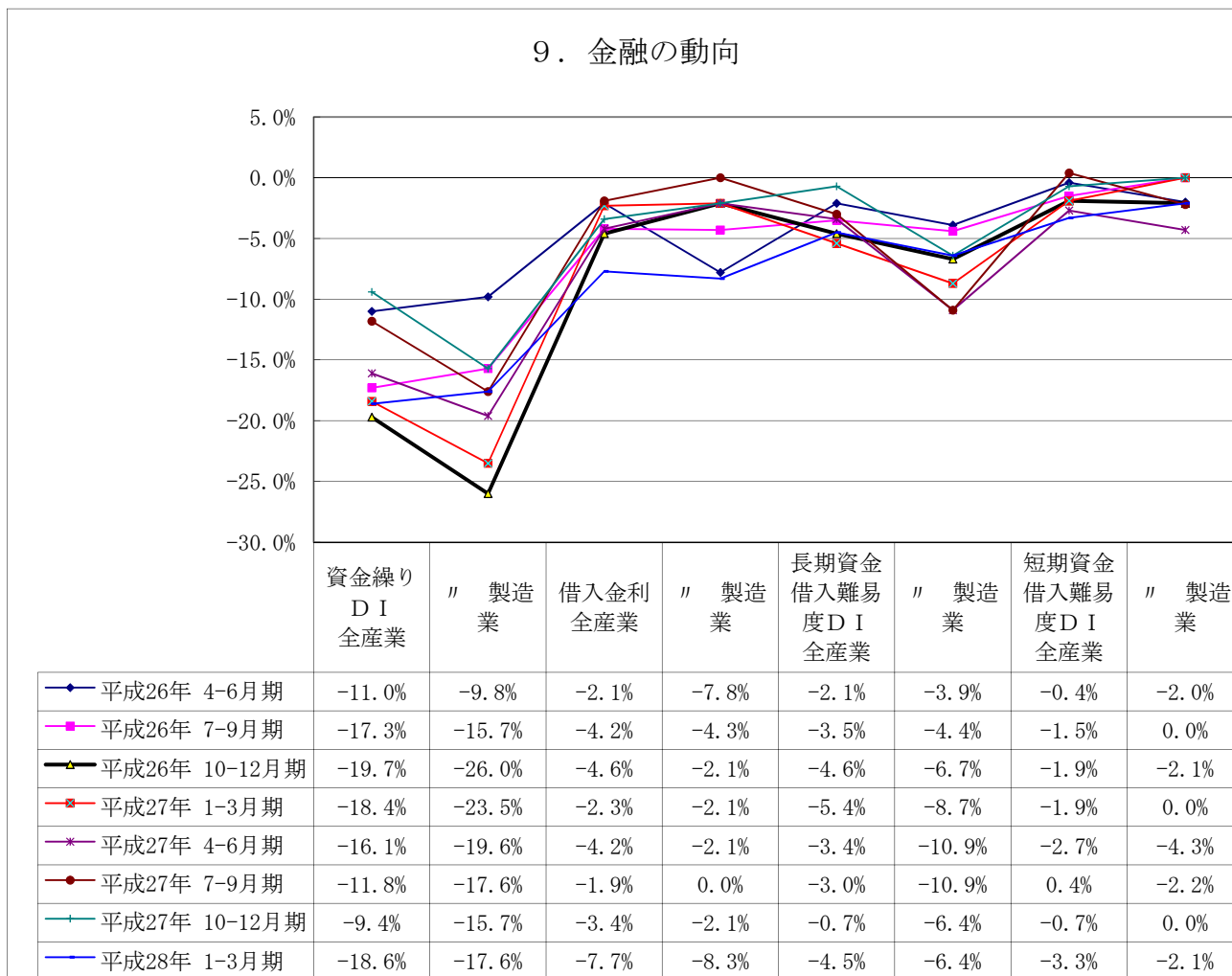


在庫水準判断D I (増加-減少)



価格動向D I (仕入単価) (上昇-低下)





平成27年度における経営上の問題点の推移

○製造業

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年 4～6月	83 需要の停滞	66 製品ニーズの変 化への対応	66 製品（加工）単 価の低下・上昇 難	59 原材料価格の上 昇	38 生産設備の不 足・老朽化
平成27年 7～9月	90 需要の停滞	65 製品ニーズの変 化への対応	64 製品（加工）単 価の低下・上昇 難	47 原材料価格の上 昇	45 生産設備の不 足・老朽化
平成27年 10～12月	110 需要の停滞	75 製品ニーズの変 化への対応	51 製品（加工）単 価の低下・上昇 難	45 生産設備の不 足・老朽化	36 熟練技術者の確 保難
平成28年 1～3月	88 需要の停滞	82 製品ニーズの変 化への対応	58 製品（加工）単 価の低下・上昇 難	38 生産設備の不 足・老朽化	30 従業員の確保難

○建設業

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年 4～6月	59 民間需要の停滞	52 従業員の確保難	32 官公需要の停滞	23 請負単価の低下・上昇難	15 人件費の増加
平成27年 7～9月	49 従業員の確保難	49 民間需要の停滞	36 熟練技術者の確保難	36 官公需要の停滞	21 材料価格の上昇
平成27年 10～12月	47 従業員の確保難	47 民間需要の停滞	46 官公需要の停滞	39 熟練技術者の確保難	16 下請業者の確保難
平成28年 1～3月	47 民間需要の停滞	40 従業員の確保難	40 官公需要の停滞	36 熟練技術者の確保難	16 新規参入業者の増加

○卸売業

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年 4～6月	57 需要の停滞	39 仕入れ単価の上昇	35 販売単価の低下・上昇難	21 人件費の増加	16 人件費以外の増加
平成27年 7～9月	63 需要の停滞	47 仕入単価の上昇	21 大企業の進出による競争の激化	19 販売単価の低下・上昇難	17 小売業の進出による競争の激化
平成27年 10～12月	69 需要の停滞	34 販売単価の低下・上昇難	24 小売業の進出による競争の激化	19 人件費以外の経費の増加	17 大企業進出による競争の激化
平成28年 1～3月	57 需要の停滞	38 仕入れ単価の上昇	25 従業員の確保難	24 販売単価の低下・上昇難	23 小売業の進出による競争の激化

○小売業

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年 4～6月	118 大型店・中型店の 進出による競争 の激化	113 消費者ニーズの 変化への対応	97 需要の停滞	63 購買力の他地域 への流出	58 同業者の進出
平成27年 7～9月	124 大型店・中型店の 進出による競争 の激化	111 消費者ニーズの 変化への対応	81 需要の停滞	72 購買力の他地域 への流出	61 同業者の進出
平成27年 10～12月	121 消費者ニーズの 変化への対応	116 大型店・中型店の 進出による競争 の激化	81 需要の停滞	57 購買力の他地域 への流出	55 販売単価の低下・ 上昇難
平成28年 1～3月	143 消費者ニーズの 変化への対応	96 需要の停滞	93 大型店・中型店の 進出による競争 の激化	70 仕入単価の上昇	58 同業者の進出

○サービス業

	1位	2位	3位	4位	5位
平成27年 4～6月	116 利用者ニーズの 変化への対応	83 需要の停滞	69 従業員の確保難	67 材料等仕入単価 の上昇	58 店舗施設の狭隘・ 老朽化
平成27年 7～9月	120 利用者ニーズの 変化への対応	112 需要の停滞	86 従業員の確保難	65 熟練技術者の確 保難	64 材料等仕入単価 の上昇
平成27年 10～12月	135 利用者ニーズの 変化への対応	96 需要の停滞	88 従業員の確保難	67 店舗施設の狭隘・ 老朽化	67 材料等仕入単価 の上昇
平成28年 1～3月	151 利用者ニーズの 変化への対応	86 従業員の確保難	82 需要の停滞	74 店舗施設の狭隘・ 老朽化	63 熟練技術者の確 保難

② LOBO（早期景気観測）調査

a. 調査目的 商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査し、その結果をリアルタイムで調査実施会議所へ提供することにより、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動などに資することとした。

b. 調査対象 全国422の商工会議所が2,969業種組合等にヒアリング

調査産業	調査対象数
建設	454
製造	719
卸売	320
小売	706
サービス	770
合計	2,969

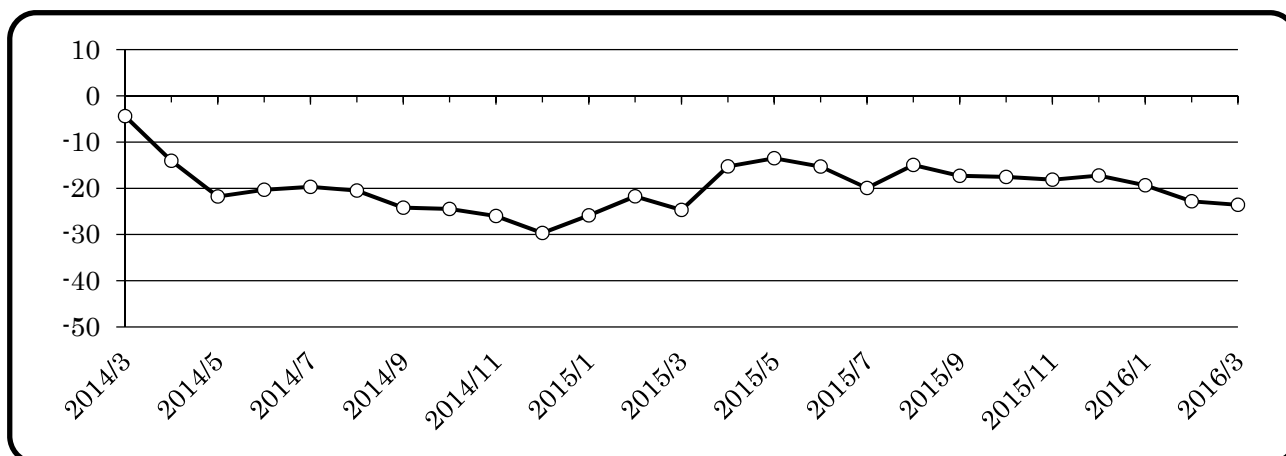
c. 調査時期 毎月20日～25日

d. 調査概要

全産業業況D Iは調査開始後の最悪値（▲73.4）を記録した2009年2月以降、回復傾向を示し、同年8月には1年ぶりにマイナス50台を記録した。

2012年は、円高、株価の低迷が続いていたが、12月以降は円安、株価上昇に転じ、景気回復傾向を示した。2013年は、その後も順調に景気は回復し、2014年1月は▲3.1と過去2年間で最もマイナスの数値を示した。しかし、2015年4月以降消費税増税の駆け込み需要の反動により景気は低迷した。2015年1月以降は、自動車などの輸出増を受け生産が回復しつつあるほか、好調はインバウンドに支えられ、徐々に景気は回復した。2016年1月以降、マイナス金利政策を実施するも、人件費上昇や受注機会の損失など人手不足の影響拡大、消費低迷の長期化など、中小企業の業況感、足踏み状況となっている。

《 業況D I（全産業・前年同月比）の推移 》



※D I 値（景況判断指数）について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

※日本商工会議所 LOBO 調査結果掲載サイト (<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>)

③大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査

空き店舗調査は、毎年継続して単組の商店街振興組合(組合員)を対象として、商店街活性化事業の指針とするため行っている。5つの振興組合を対象に行った今回の調査では、空き店舗率は分母となる組合員数に相違があるものの、空き店舗率は、ブラツキ商店街が一番高く、続いて郭町商店街、本町一番街商店街、駅前商店街、本町商店街となり、平均は20.3%となった。

また、年度別に商店街全体の空き店舗率を見ると、21年度22.3%、22年度23.5%、23年度24.3%と上昇傾向であったが、24年度23.9%、25年度は20.9%、26年度は20.3%と減少、平成27年度は20.3%と横ばいを示した。

(大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査集計結果)

調査日 平成27年5月1日

商店街名	組員数	空き店舗数及び割合		賃貸意思の有無	
				有	無
駅前商店街振興組合	53	9	17.0%	6	3
郭町商店街振興組合	60	11	18.3%	5	6
ブラツキ商店街振興組合	23	9	39.1%	3	6
本町商店街	19	3	15.8%	1	2
本町一番街商店街	22	4	18.2%	1	3
合計	177	36	20.3%	16	20

④空き工場等有効活用支援事業

大垣市内で遊休資産のある事業所を調査・発掘し、それを新規で事業を始める人や事業の拡大を図りたい人などが取得又は賃借し、活用できるよう土地や建物など遊休資産に対する情報提供を行った。

a. 募集内容

(1) 募集方法：NAVI 大垣（5月号、6月号、8月号、3月号）、ホームページにて物件の情報提供募集記事を掲載

b. 事業実績

(1) 物件掲載数：17件（非公開2件含む）

(2) 物件照会数：15件

(3) マッチング：0件

c. 空き工場等の情報提供状況

No.	物件所在地	土地面積	建物面積	建物構造	賃貸または売却の意思
1	大垣市津村町	2,094 m ²	—	土地のみ	売却
2	大垣市久徳町	330 m ²	96 m ²	鉄骨2階建	賃貸・売却
3	大垣市神明他	1,340 m ²	80～217 m ²	鉄骨2階建	賃貸・売却
4	大垣市築捨町	1,479 m ²	—	土地のみ	賃貸
5	大垣市美和町	687 m ²	—	土地のみ	賃貸
6	大垣市美和町	1,246 m ²	—	土地のみ	賃貸
7	大垣市横曽根3丁目	1,102 m ²	—	鉄骨1階建	
8	大垣市横曽根4丁目	721 m ²	—	土地のみ	賃貸
9	大垣市世安町	6,655 m ²	—	土地のみ	売却
10	大垣市内原	759 m ²	—	鉄骨3階建て	売却
11	滋賀県米原市柏原	3,900 m ²	3,000 m ²	鉄骨・ストレート	賃貸
12	加茂郡富加町	17,669 m ²	—	土地のみ	売却
13	揖斐郡谷汲村他	17,475 m ²	—	土地のみ	賃貸
14	揖斐郡池田町萩原	2,951 m ²	1,256 m ²	鉄骨2階建	賃貸・売却
15	養老郡養老町瑞穂	2,400 m ²	—	資材置場等	賃貸
16	—	住友ヒルデプラント乾燥機用			賃貸・売却
17	—	ゴミ処理機			レンタル・買取OK

(4) 広 報

①定期刊行

- ・会報「NAVI大垣」毎月1回（第828～839号）発行
- ・おおがき商工会議所女性会会報「なごみ」（第30号）発行（2月）
- ・「女性会情報さろん」（5、8、3月）
- ・中小企業景況調査報告書（四半期毎）

②不定期刊行

- ・パンフレットの部
 - 会員加入のしおり 経営改善普及事業のご案内
 - 各種共済年金制度 小規模企業共済制度
 - 倒産防止共済制度 大垣市の産業
 - マル経融資制度 会員バックアップ融資制度
- ・ポスターの部
 - 西美濃三十三霊場「柴燈大護摩供」
 - 会員大会
 - 「リアル大垣」合同企業展、大垣地域合同企業展
- ・その他
 - 施策普及卓上カレンダー、封筒、3色ボールペン

(5) 証明・鑑定・検査

①証明

- a. 貿易関係証明 647件
- ・原産地証明 538件

原産地証明書商品別・一覧表

国別	商品別 国コード	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
		一般機械	電気機器	輸送用機械	精密機械	金属及び金属製品	化学製品	紡績及び繊維製品	食料品	雑貨	0	
アジア	バングラデシュ	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	4
	ブルネイ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カンボジア	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	4	98	0	0	0	0	0	7	0	0	124
	香港	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	インドネシア	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	インドネシア	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	韓国	8	0	0	0	0	0	0	11	0	0	11
	ラオス	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	モンゴル	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ミャンマー	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パキスタン	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	フィリピン	14	11	0	0	0	0	0	1	0	0	12
	シンガポール	15	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	スリランカ	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	台湾	17	3	0	0	0	0	0	6	103	0	115
	タイ	18	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
	ベトナム	19	15	0	0	0	0	0	0	0	8	24
	その他	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		151	0	2	0	0	0	25	107	8	23	316
中近東	バーレーン	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラン	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラク	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヨルダン	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レバノン	27	0	0	41	0	0	0	0	0	0	41
	オマーン	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カタール	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	30	16	0	0	0	0	0	0	0	1	17
	シリア	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トルコ	32	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	アラブ首長国連邦	33	10	0	0	0	0	0	0	0	7	17
	その他	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		26	0	41	0	0	0	2	0	8	0	77
アフリカ	アルジェリア	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エジプト	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南アフリカ	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チュニジア	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	39	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
欧州	ベルギー	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	デンマーク	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	42	13	0	0	0	0	0	1	0	0	14
	ドイツ	43	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9
	ギリシャ	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	45	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	イタリア	46	1	0	0	0	0	0	61	0	0	62
	ポルトガル	47	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
	ロシア	48	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	スイス	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スウェーデン	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	53	3	0	0	0	0	0	6	0	0	10
小計		24	0	0	0	0	0	85	0	0	1	110
北米	カナダ	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米国	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中南米	アルゼンチン	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボリビア	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブラジル	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チリ	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コロンビア	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エクアドル	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メキシコ	62	0	0	0	0	0	0	28	0	0	28
	パナマ	63	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	パラグアイ	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペルー	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ベネズエラ	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	67	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	小計		1	0	0	0	0	0	29	0	0	0
太平洋	オーストラリア	68	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	ニュージーランド	69	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	その他	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
合計		203	0	43	0	0	0	145	107	16	24	538

- ・その他証明 109件
- b. 国内取引関係証明 なし
- c. 会員証明 2件 (内、会員バックアップ融資専用なし)
- d. サービスマーク関連証明
 - ・商標証明 なし
 - ・営業証明 なし
- ②鑑定 なし
- ③検査 なし

(6) 信用調査

なし

(7) 各種行事

①水都まつり

良質で豊富な地下水の恵みへの感謝の気持ちとまちづくりのための賑わい創出、「水の都 大垣」のPRを目的として水都まつりを開催した。

- a. 実施年月日 平成27年7月30日(木)～8月2日(日) 4日間
- b. 場 所 大垣駅通り、本町通り、ブラツキ通り、郭町東2丁目通り、水門川一帯
- c. 主 催 水都まつり実行委員会
- d. 来 場 者 14万人



色鮮やかな七夕飾り



大勢の浴衣客で賑わう大垣おどり大会

②十万石まつり

活力あるまちづくりのための賑い創出を目的に、大垣藩十万石の城主を祀る常葉神社の例祭として始められた歴史ある十万石まつりを開催した。

- a. 実施年月日 平成27年10月11日(日)
- b. 場 所 常葉神社、大垣城ホール、大垣駅通り、大垣城西広場、東外側町
- c. 主 催 十万石まつり実行委員会
- d. 来 場 者 12万人



大垣城鉄砲隊による演武



威勢の良い掛け声とみこしで賑わう

③第 24 回 芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール

商工業の発展と西濃圏域各市町の交流とまちづくりにつなげる賑い創出を目的として、各地域の特色を生かした大規模なバザールやイベントを開催し、「芭蕉元禄の街 大垣」のPRを図るため、まるごとバザールを開催した。

- a. 実施年月日 平成 27 年 11 月 14 日(土)・15 日(日)
- b. 場 所 大垣駅通り一帯、新大橋特設ステージ 他
- c. 主 催 芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール実行委員会
- d. 出 店 者 西美濃市町、商工会、商工会議所部会、女性会、商店街など各種団体

(1) 出店団体

大垣市、海津市、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、養老町、揖斐川町、池田町、大野町、本巣市、北方町、岐阜市、瑞穂市、東京都荒川区、栃木県鹿沼市、宮城県栗原市、山形県尾花沢市、富山県高岡市、岩手県平泉町、富山県滑川市、岩手県一関市、石川県七尾市、石川県中能登町、石川県小松市、福井県敦賀市、愛知県岡崎市、鹿児島県日置市 (28 市区町)

(2) 出店者数

87 事業所・団体 97 テント

- e. 関連イベント 新大橋特設ステージイベント、地元商店街によるイベント等の開催

(1) 集客イベント(会場:新大橋特設ステージ 他)

園児による歌や踊り、交流都市PRステージの開催や大垣市推奨観光土産品即売会、FOOD PORTERS 大集合、起震車による地震体 等

(2) 商店街イベント

大垣駅前商店街による秋の味覚抽選会、ブラツキ商店街による花鉢プレゼント、本町一番街商店街による出店展示販売 等

(3) その他イベント (会場:大垣市多目的イベントハウス)

鹿児島県日置市等交流都市の観光展

- f. 来場者数 12 万人(14 日 3 万人、15 日 9 万人)

※同時開催の朝鮮通信使行列来場者数を含む



可愛い園児の歌や踊り



交流都市ブースで買い物をする来場者

④会員大会

- a. 開催年月日 平成 27 年 11 月 5 日 (木)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 共催 (一社)大垣法人会、
(公財) 日本電信電話ユーザ協会
大垣地区協会
- d. 内容 講演会
- e. 講師 元日本テレビアナウンサー・
前日テレ学院学院長 石川 牧子氏
- f. テーマ 「テレビの内側からみた一流から学ぶこと」
- g. 参加者数 250 名



⑥講演会

テーマ	開催年月日	講師	参加人員
建設業安全大会セミナー 「事故ゼロは5Sから」	平成27年7月7日	フリーライター、コメンテーター 山本 健治 氏	206
会員大会 「テレビの内側からみた一流から学ぶこと」	平成27年11月5日	元日本テレビアナウンサー ・前日テレ学院学院長 石川 牧子氏	250
情報・サービス部会セミナー 「国内への外国人観光客の動向について」	平成27年11月16日	名鉄観光サービス(株) 執行役員 海外旅行部長 総谷 企史氏	62
リスクマネジメントセミナー 「改正労働安全衛生法 改正ポイントの解説～ストレスチェック実施の義務化への対応～」	平成27年11月18日	コンフィア社会保険労務士事務所 代表 磯部 法子氏 東京海上日動火災保険(株) 東海北陸 業務支援部 課長 服部 豊信氏	60
中小企業の海外進出支援セミナー 「海外進出に必要な知識等について」	平成27年11月27日	〈タイ編〉 日本貿易振興機構(ジェトロ) 岐阜貿易情報センター 所長 手島 恵美 氏 イビデン(株) 執行役員 経営企画本部 副本部長 人事・総務部長 河島 浩二 氏 〈ミャンマー編〉 日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課 課長代理 水谷 俊博 氏 矢橋ホールディングス(株) 代表取締役社長 矢橋 龍宜 氏	68
障がい者・高齢者雇用促進セミナー 「障がい者雇用のメリットとリスクマネジメント」 「高齢者を取り巻く環境と企業が取るべき対応」	平成28年1月21日	カルビー・イートーク(株) 代表取締役社長 北村 克家 氏 大垣労働基準協会 専務理事 生田 健一 氏	40
女性会講演会 「管内の治安情勢と当面の課題」	平成28年2月2日	大垣警察署 署長 宗宮 英雄 氏	31
ITセミナー 「情報セキュリティを取り巻く現状と対策について」	平成28年2月17日	(株)NTTPCコミュニケーションズ 西日本支社 主査 白井 孝明 氏	36
商業・工業部会講演会 「銀座のママに学ぶ人間力・経営力」	平成28年2月26日	銀座「クラブ稲葉」ママ・ (株)白坂企画 代表 白坂 亜紀 氏	58
食品管理セミナー 安全で衛生的な食品製造の管理～岐阜県版HACCP(ハサップ)制度のポイント～	平成28年3月1日	岐阜県生活衛生課 技術課長補佐 細川 博昭 氏	25
環境対策セミナー 「再生可能エネルギーとしての地中熱と活用事例について」	平成28年3月8日	(株)テイコク 地質部 技師長 香田 明彦 氏	37

⑦講習会・研修会

テーマ	開催年月日	講師	参加人員
経営計画作成セミナー	平成27年4月15日、17日	中小企業診断士 伊藤慎悟 氏	延べ 33人
ものづくりリーダー育成講座	平成27年6月11日～ 8月19日（計6回）	能力開発アシスト 代表 岩井静克氏ほか	21人
プレミアム付商品券で売上UP！	平成27年6月18日	中小企業診断士 河合正尚 氏	45人
企業がすべき実務対応 番号制度の概要	平成27年7月16日	弁護士 渡部智也 氏 大垣税務署 法人課税 第一部門 総括上席調官 佐藤孝弘 氏	38人
経営計画作成支援に伴う持続化補助金申請書類作成に関する説明会	平成27年7月16日	大垣商工会議所 経営指導員	26人
金型人材育成講座 板金プレスコース	平成27年8月1日～ 平成28年2月6日 （計24回）	岐阜大学 工学部教授 王 志剛氏 他	7人
展示会の活用方法と効果的な「魅せ方」	平成27年8月19日	岐阜県産業経済振興センター コーディネーター 大塚道夫 氏	14人
商業簿記基礎講座 （3級夜間）	平成27年9月1日 ～11月14日	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	延べ 75人
マイナンバー制度で事業所が必要となる具体的な対応策	平成27年9月16日	社会保険労務士 浅野りよ子 氏	30人
自分らしい理容師を目指して見た目を意識する大切さ〔理容技術講習会〕	平成27年9月28日	全理連合中央学園 小伏脇 降ノ介氏	43人
ネット活用で売上を伸ばす	平成27年10月22日	ソフトピアジャパン経営支援課 課長 茂木邦基 氏	25人
マイナンバーセミナー	平成27年11月19日	社会保険労務士 浅野りよ子	115人
商業簿記基礎講座 （3級昼間）	平成27年11月25日 ～平成28年2月24日	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	延べ 17人
図上訓練セミナー	平成28年2月9日	B C 経営推進機構 理事 安藤一男氏	23人
平成27年度補正予算及び平成28年度予算案補助金メニュー	平成28年2月23日	中部経済産業局 産業振興課 総括係長 吉田拓 氏	132人
申請書の書き方とポイント	平成28年3月1日	大垣商工会議所 経営指導員	35人

⑧視察団派遣

実施年月日	視察・見学先	部会・委員会・団体	参加人員
平成27年8月 28日 ～29日	福岡市役所、天神地下商店街	情報委員会 情報・サービス部会	10
平成27年10月22日 ～23日	ひがし茶屋街（金沢市）、全国商工会議所女性会連合会石川全国大会	女性会	22
平成27年10月26日	英興(株)宇治田原工場（京都府）	労働委員会	9
平成27年11月3日 ～4日	全国商工会議所観光振興大会 in 柳川	交流産業委員会	3
平成27年11月4日 ～5日	東京モーターショー（東京都） 会宝産業（石川県）	産業振興委員会、工業部会	19
平成27年11月12日 ～13日	全国商工会議所観光振興大会 in 静岡	交流産業委員会	6
平成27年11月16日	豊橋商工会議所	企画広報委員会	9
平成27年11月26日	刈谷駅前商店街、(株)南山園、刈谷ハイウェイオアシス（刈谷市）	商業部会 情報・サービス部会	37
平成28年3月4日	(株)たねや（近江八幡市）	食品部会	18
平成28年3月28日	OMソーラー(株)、オムロン フィールドエンジニアリング(株)（浜松市）	地域振興委員会 建設部会	8

⑨視察団受入

実施年月日	視察団体名	視察内容	参加人員
平成27年7月16日	(独) 国際協力機構 (一社) 中部産業連盟	産業振興のためのビジネス開発サービス (BDS)強化 (B)	17

⑩その他の行事

a. 西美濃三十三霊場中興記念行事「柴燈大護摩供」

期 日 平成27年5月3日（土・祝）

場 所 美濃国分寺史跡北広場

参加者 1,800名

内 容 護摩供行事の他、お砂踏みを実施し、
お砂踏み参加者には「御守」を配布



西美濃三十三霊場 お砂踏み

(8) 技術技能の普及、検定

①検定

a. 珠算（試験施行は西濃珠算振興会に委託）

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	合計
第204回	平成27年6月28日	受験者数	2	12	20	34
		合格者数	0	5	13	18
第205回	平成27年10月25日	受験者数	4	7	15	26
		合格者数	0	1	12	13
第206回	平成28年2月24日	受験者数	5	22	16	43
		合格者数	1	10	7	18
合計		受験者数	11	41	51	103
		合格者数	1	16	32	49

会場：ソフトピアジャパン

※段位認定試験

回数	実施年月日	珠算段位認定者数							
		準初段	初段	準2段	2段	準3段	3段	4段	5段
第114回	平成27年 6月28日	1	0	1	0	0	1	0	0
第115回	平成27年10月25日	0	0	0	0	0	0	0	0
第116回	平成28年 2月24日	0	2	0	0	0	0	0	0
合計		1	2	1	0	0	1	0	0

会場：ソフトピアジャパン

b. 簿記

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	4級	合計
第140回	平成27年6月14日	受験者数	44	175	202	1	422
		合格者数	6	48	147	1	202
第141回	平成27年11月15日	受験者数	34	254	124	1	413
		合格者数	1	37	34	1	73
第142回	平成28年2月28日	受験者数	/	294	125	0	419
		合格者数	/	55	45	0	100
合計		受験者数	78	723	451	2	1,254
		合格者数	7	140	226	2	375

会場：岐阜経済大学、大垣日本大学高等学校、大垣商業高等学校、大垣養老高等学校、海津明誠高等学校

c. リテールマーケティング（販売士）

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	合計
第76回3級	平成27年 7月 11日	受験者数			119	119
		合格者数			15	15
第43回2級	平成27年9月 26日	受験者数		32		32
		合格者数		11		11
第43回1級	平成28年2月 17日	受験者数	1	5	114	120
第44回2級		合格者数	0	4	56	60
第77回3級		合格者数	0	15	71	86
合計		受験者数	1	37	233	271
		合格者数	0	15	71	86

会場：大垣商工会議所、大垣市情報工房、岐阜経済大学、大垣養老高校、岐阜農林高校

d. 日商P C

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	ペーシック	合計
	随時実施	受験者数	0	9	21	17	47
		合格者数	0	8	16	15	39

会場：パソコン寺子屋揖斐大野塾、(株)ユニテック

e. カラーコーディネーター

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	合計
第38回2級	平成27年6月21日	受験者数		19	20	39
第38回3級		合格者数		8	9	17
第39回1級	平成27年11月29日	受験者数	3	2	4	9
第39回2級		合格者数	1	1	3	5
第39回3級		合格者数	1	9	12	22
合計		受験者数	3	21	24	48
		合格者数	1	9	12	22

会場：大垣市情報工房、岐阜工業高等専門学校、大垣商工会議所

f. 福祉住環境コーディネーター

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	合計
第34回	平成27年7月12日	受験者数		22	4	26
		合格者数		18	3	21
第35回	平成27年11月22日	受験者数	1	28	13	42
		合格者数	0	9	10	19
合計		受験者数	1	50	17	68
		合格者数	0	27	13	40

会場：ソフトピアジャパンセンタービル

g. ビジネス実務法務検定試験

回数	実施年月日	人員	1級	2級	3級	合計
第37回	平成27年 7月 5日	受験者数		17	29	46
		合格者数		1	15	16
第38回	平成27年12月 6日	受験者数	1	18	32	51
		合格者数	0	2	20	22
合計		受験者数	1	35	61	97
		合格者数	0	3	35	38

会場：大垣市情報工房

h. 環境社会検定試験（eco検定）

回数	実施年月日	人員	
第18回	平成27年 7月26日	受験者数	6
		合格者数	4
第19回	平成27年12月13日	受験者数	49
		合格者数	18
合計		受験者数	55
		合格者数	22

会場：大垣市情報工房、岐阜工業高等専門学校

i. ビジネスマネジャー検定

回数	実施年月日	人員	
第1回	平成27年 7月19日	受験者数	24
		合格者数	16
第2回	平成27年12月20日	受験者数	23
		合格者数	10
合計		受験者数	47
		合格者数	26

会場：大垣市情報工房

(9) 取引紹介、あっせん

①国内取引

0件（経営改善普及事業含む）

②国外取引

0件

(10) 取引紛争のあっせん、調停、仲裁

0件

(11) 相談、指導、あっせん

経営相談	2,147 件	(経営改善事業含む)
経営革新相談	179 件	(経営改善事業含む)
金融相談	72 件	(経営改善事業含む)
社会保険労務相談	21 件	(経営改善事業含む)
税務相談	109 件	(経営改善事業含む)
法律相談	11 件	(経営改善事業含む)
起業相談	27 件	(経営改善事業含む)
24時間経営相談ネット受付	9 件	(経営改善事業含む)
エキスパートバンク	7 件	(経営改善事業含む)
ミラサポ	12 件	(経営改善事業含む)

(12) 経営改善普及事業

① 経営指導員の指導回数

項 目		指導対象企業数	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
巡回指導	製造業	175企業	14回	243回	2回	2回	0回	0回	0回	2回	0回	263回
	建設業	150	3	183	0	4	0	0	0	0	0	190
	小売業	279	7	703	0	6	1	0	0	1	0	718
	卸売業	78	1	124	1	2	0	0	0	1	0	129
	サービス業	319	9	495	0	10	0	0	0	6	0	520
	創 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9
	計	1,007	34	1,757	3	24	1	0	0	10	0	1,829
窓口指導	製造業	16	2	17	0	1	0	0	0	3	0	23
	建設業	15	0	7	0	1	0	0	0	7	0	15
	小売業	28	0	30	0	4	0	0	0	1	0	35
	卸売業	5	0	7	0	0	0	0	0	2	0	9
	サービス業	30	0	32	0	7	0	0	0	6	0	45
	創 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	94	2	93	0	13	0	0	0	19	0	127

注1 (1人当りの巡回指導回数 25.7回/月) (1人当りの指導日数 4.9日/月)

注2 (1人当りの窓口指導回数 1.7回/月) (1人当りの年間窓口指導回数 21.1回/年)

② 講習会等の開催による指導

項 目	集団指導 (講習会の開催)			個別指導 (専門講師実施分)		
	指導対象企業数	回 数	受 講 者 数	指導対象企業数	回 数	受 講 者 数
経 営 革 新	132企業	1回	132人	17企業	11回	17人
経 営 一 般	395	36	395	108	99	108
情 報 化	25	1	25	9	5	9
金 融	0	0	0	35	24	35
税 務	92	40	92	16	8	16
労 働	272	4	272	21	8	21
取 引	0	0	0	0	0	0
環 境 対 策	37	1	37	0	0	0
そ の 他	43	1	43	0	0	0
計	996	84	996	206	155	206

③ 記帳継続指導

	配分人員	員 数	雇用日数	指導延回数	対象事業者数	うち機械化数
記帳指導員	2	1	170	377	48	38

④ 講習会等の開催

開催年月日	講演会の内容		講師		実施時間(H)	参加者数
	種類	テーマ	職業	氏名		
平成27年4月15日、17日	経営一般	経営計画作成セミナー	中小企業診断士	伊藤 慎悟	6	延べ33人
平成27年6月18日	経営一般	プレミアム付商品券で売上UP!	中小企業診断士	河合 正尚	1.5	45人
平成27年7月16日	経営一般	企業がすべき実務対応	弁護士	渡部智也	1.5	38人
		番号制度の概要	大垣税務署 法人課税 第一部門 総括上席調官	佐藤孝弘		
平成27年7月16日	経営一般	経営計画作成支援に伴う持続化補助金申請書類作成に関する説明会	大垣商工会議所	経営指導員	1	26人
平成27年8月19日	経営一般	展示会の活用方法と効果的な「魅せ方」	岐阜県産業経済振興センター コーディネーター	大塚道夫	1	14人
平成27年9月1日 ～11月14日	税務	商業簿記基礎講座(3級夜間)	岐阜経済大学 非常勤講師	問山 悦男	60	延べ75人
平成27年9月16日	労働	マイナンバー制度で事業所が必要となる具体的な対応策	社会保険労務士	浅野りよ子	1.5	30人
平成27年9月28日	その他	自分らしい理容師を目指して見た目を意識する大切さ〔理容技術講習会〕	全理連合中央学園	小伏脇隆ノ介	2	43人
平成27年10月22日	経営一般	ネット活用で売上を伸ばす	ソフトピアジャパン 経営支援課 課長	茂木邦基	2	25人
平成27年11月18日	経営一般	平成26年改正労働安全衛生法 改正ポイントの解説 ～ストレスチェック実施の義務化への対応～	コンフィア社会保険労務士事務所 所長	磯部法子	2	48人
		法改正をにらんでの対応策	東京海上日動火災保険(株) 東海・北陸業務支援部 課長	服部豊信		
平成27年11月19日	労働	マイナンバーセミナー	社会保険労務士	浅野りよ子	1.5	115人
平成27年11月25日 ～平成28年2月24日	税務	商業簿記基礎講座(3級昼間)	岐阜経済大学 非常勤講師	問山 悦男	60	延べ17人
平成28年2月23日	経営一般	平成27年度補正予算及び平成28年度予算案補助金メニュー	中部経済産業局 産業振興課 総括係長	吉田拓	1.5	132人
平成28年3月1日	経営一般	申請書の書き方とポイント	大垣商工会議所	経営指導員	1	35人

⑤ 金融あっせん

区 分		斡 旋 件 数	貸 付 件 数	斡 旋 総 額	貸 付 総 額
日 金 本 融 政 公 策 庫	一 般 ・ 特 別	18 件	12 件	219,500 千円	148,900 千円
	マ ル 経 資 金	9	8	35,500	32,500
	小 計	27	20	255,000	181,400
そ の 他	県 制 度 融 資	7	7	13,500	13,500
	会 員 バ ッ ク ア ッ プ 融 資 制 度	0	0	0	0
	小 計	7	7	13,500	13,500
合 計		34	27	268,500	194,900

⑥ 小規模事業者のための共済制度の普及

- a. 小規模企業共済制度 29 件（新規 23 件、増額 6 件）
- b. 中小企業倒産防止共済制度 2 件（新規 2 件）

⑦ 小規模事業施策普及事業

パンフレット、カレンダー、封筒の作成などや経営改善事業を会議所広報誌「NAVI 大垣」に掲載し、国・県の施策を周知した。

<パンフレット>	・会議所概要パンフレット	5,000 部（共同作成）
<カレンダー>	・卓上カレンダー	1,100 部（共同作成）
<その他>	・マル経 角 2 封筒	5,000 部（共同作成）
	・マル経 長 3 封筒	5,000 部（共同作成）
		10,000 部（単独作成）
	・3 色ボールペン	1,000 本（単独作成）

(13) 受託事業

① JANコード登録事業

- a. 受託先 日本商工会議所（(財)流通システム開発センター）
- b. 事業内容 流通の効率化を推進するため、JANの流通関係コードの登録管理の取り扱いや導入のための啓発活動を実施した。
- c. 取扱件数 新規登録 3 件 更新 14 件

② 汚染負荷量賦課金業務受託事業

受託先：公害健康被害補償予防協会

平成 27 年度委託事業実績取扱事業所数：38 件

○申告説明会

- a. 開催年月日 平成 27 年 4 月 13 日（月）
- b. 議題 (1)制度の概要及び賦課料率について
(2)申告・納付の手続きについて
(3)FD・オンラインによる申告の手続きについて
(4)質疑応答

③ 容器包装リサイクル依託業務事業

- a. 委託先 日本商工会議所
- b. 事業内容 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）に基づき、特定業者の再商品化委託契約申込の取次を行った。
- c. 契約件数 26 件

8. 登録

(1) 法定台帳

作成年月日 平成27年4月1日

登録者数 1,749 件

管理運用

○ 商取引紹介・斡旋証明・信用調査・統計資料・経営改善普及資料として利用した。

(2) 任意台帳

訂正年月日 平成27年4月1日

○ 会員事業所の状況把握のため、全会員に照会し、その資料により台帳の整備を行い、管理運用した。

9. 土地・事務所

(1) 土地

大垣市 鹿島町3丁目7番の1 1,479.24 m²

旭町6丁目3番の1 2,022.67 m²

(2) 事務所

大垣市小野4丁目35番地10

ソフトピアジャパンアネックス401-403号室

401号室 197.19 m²

402号室 206.72 m²

403号室 197.19 m²

入居日：平成22年7月6日

10. 関係団体への加入および連携

(1) 日本商工会議所

地 位 日本商工会議所議員

会 議

平成27年

4月15日	各種委員会に出席
16日	各種委員会・常議員会に出席
5月21日	第69回全国商工会議所専務理事・事務局長会議に出席
22日	
6月17日	各種委員会に出席
18日	常議員会・議員総会に出席
7月15日	夏季政策懇談会に出席
16日	各種委員会・常議員会・議員総会に出席
9月15日	各種委員会に出席
16日	常議員会・議員総会に出席
17日	第122回通常会員総会・会員大会に出席
10月14日	各種委員会に出席
15日	各種委員会・常議員会に出席
11月18日	各種委員会に出席
19日	各種委員会・常議員会に出席
12月16日	各種委員会に出席
17日	常議員会に出席

平成28年

1月20日	各種委員会に出席
21日	各種委員会・常議員会・議員総会に出席
2月17日	各種委員会に出席
18日	各種委員会・常議員会に出席
3月16日	各種委員会に出席
17日	常議員会・議員総会・第123回通常会員総会に出席

(2) 東海商工会議所連合会

地 位 東海商工会議所連合会会員

会 議

出席なし

(3) 岐阜県商工会議所連合会

地 位 岐阜県商工会議所連合会副会長

会 議

平成27年

4月22日	岐阜県商工会議所人事管理委員会に出席
5月28日	県下商工会議所専務理事会議に出席
29日	県下商工会議所専務理事会議見学会に出席
7月8日	県下商工会議所会頭副会頭会議に出席

8月21日 岐阜県下経済3団体講演会に出席
12月9日 県下商工会議所事務局長会議に出席

平成28年

1月22日 県下商工会議所専務理事会に出席

(4) その他の団体

平成27年

4月1日 大垣市功労者表彰式に出席
2日 (公財)大垣交通遺児育英会贈呈式に出席
2日 霊山顕彰会総会に出席
3日 S J 情場クラブ懇親会に出席
3日 岐阜経済大学入学式に出席
3日 四季の回廊推進協議会総会に出席
4日 きき酒会に出席
5日 春の芭蕉祭オープニングセレモニーに出席
6日 ツール・ド・西美濃実行委員会に出席
7日 田口福寿会助成委員会に出席
9日 平野学園大垣文化総合専門学校入学式に出席
13日 柴燈大護摩供実行委員会に出席
15日 振込め詐欺撲滅キャンペーンに出席
15日 大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会総会、大垣ミナモソフトボールクラブ総会に出席
28日 J U 岐阜西濃支部通常総会に出席
28日 (公財)大垣交通遺児育英会理事会に出席
5月1日 大垣地域職業訓練協会に出席
3日 柴燈大護摩供に出席
9日 大垣まつり掛芸披露に出席
13日 大垣銀行協会理事会、社員総会に出席
14日 大垣市勤労者福祉サービスセンター理事会に出席
15日 花フェスタ2015レセプションに出席
17日 ライオンズクラブ国際協会334-B地区第61回地区年次大会に出席
18日 大垣観光協会理事会に出席
18日 大垣青色申告会に出席
19日 大垣市商店街振興組合連合会総会に出席
19日 大垣税務連絡協議会総会に出席
19日 大垣駅南街区市街地再開発組合総会に出席
25日 西回リエリア企業誘致戦略推進委員会に出席
26日 内外情勢調査会に出席
27日 ボンフォーム展示会に出席
27日 産業懇談会に出席
28日 G・I・NET(株)取締役会に出席
28日 大垣観光協会総会に出席
29日 都市対抗野球市民応援事業実行委員会に出席
6月2日 日本電信電話ユーザ協会岐阜支部理事会に出席

- 4日 (公財) 大垣大垣交通遺児育英会評議員会に出席
- 4日 中部原子力懇談会岐阜支部総会・講演会に出席
- 5日 小さな親切運動総会・実行章贈呈式に出席
- 8日 中部経済連合会定時総会・記念講演会に出席
- 9日 西濃ブロック商工会協議会総会に出席
- 9日 大垣市文化事業団理事会に出席
- 10日 大垣法人会講演会・総会に出席
- 10日 東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会総会に出席
- 13日 水の都おおがき親善大使選考審査会に出席
- 15日 振込め詐欺撲滅キャンペーンに出席
- 15日 大垣市防災会議に出席
- 15日 芭蕉元禄大垣食の祭典実行委員会に出席
- 19日 大安地区防犯協会評議員会に出席
- 22日 大垣市食育推進会議に出席
- 23日 ツール・ド・西美濃実行委員会に出席
- 23日 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会に出席
- 24日 G・I・NET(株)株主総会に出席
- 24日 大垣まちづくり株式会社株主総会・取締役会に出席
- 25日 日本電信電話ユーザ協会大垣地区総会に出席
- 29日 大垣市公営企業等審査会に出席
- 7月2日 カンガルー会西濃運輸都市対抗野球大会激励会に出席
- 3日 大垣市人権のまちづくり懇話会に出席
- 9日 東海環状建設促進大会に出席
- 10日 岐阜県警察官友の会西濃支部総会に出席
- 14日 芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール実行委員会に出席
- 14日 西濃運輸壮行会に出席
- 22日 大垣市男女共同参画審議会に出席
- 22日 西濃地下水対策協議会幹事会に出席
- 22日 西濃地下水利用対策協議会総会に出席
- 23日 大垣市雇用・就労支援センター運営協議会に出席
- 23日 ベストウィズクラブ静岡大会に出席
- ～24日
- 24日 石田仁市議会議長就任祝賀会に出席
- 25日 岐阜新聞花火大会に出席
- 27日 アクサ共済フォーラムに出席
- 27日 大垣市保健推進協議会に出席
- 30日 郭町東西街区会議に出席
- 31日 S J 夏祭りに出席
- 8月1日 鹿児島おはら踊り隊市表敬に出席
- 1日 水都まつり商店街視察に出席
- 1日 第7代目親善大使引継式に出席
- 5日 大垣親善大使表敬訪問に出席
- 18日 21世紀ビジョン懇談会に出席
- 18日 西濃関係者情報交換会に出席
- 19日 岐阜県警察官友の会理事会・総会に出席

20日 十万石まつり実行委員会に出席
 23日 伊藤喜美氏を偲ぶ会に出席
 25日 大垣市公契約懇話会に出席
 26日 西濃地区商工団体連絡協議会・東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会総会、県議会議員との意見交換会に出席
 27日 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会に出席
 31日 大垣市公営企業等審議会に出席
 9月4日 S J情場クラブ役員会・夏祭り実行委員会会議に出席
 4日 大垣税務連絡協議会定例会に出席
 6日 全国まちづくりカレッジ i n 大垣開会式に出席
 7日 日本証券業協会金融経済セミナー、懇親会に出席
 9日 四鳥「重陽の会」に出席
 16日 発明工夫展審査会に出席
 20日 ツール・ド・西美濃 開会式に出席
 24日 西美濃三十三霊場会 正副会長会議に出席
 25日 G・I・N E T(株)取締役会に出席
 25日 大垣市市民環境賞選考委員会に出席
 10月1日 大垣市公契約懇話会に出席
 1日 大垣市社会福祉協議会評議員会に出席
 7日 +YOUニッポン応援全国キャラバン金融経済セミナーに出席
 8日 田口福寿会助成委員会に出席
 11日 十万石まつりに出席
 15日 リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会総会に出席
 19日 内外情勢調査会例会に出席
 21日 ボンフォーム展示会に出席
 21日 大垣市公契約懇話会に出席
 23日 大垣ガス展開会式に出席
 23日 ツール・ド・西美濃 実行委員会に出席
 24日 中古車ジャンボフェア開会式に出席
 24日 日置市妙円寺詣りに出席
 27日 大垣市個人情報保護審議会に出席
 27日 鉄道貨物協会利用推進会議に出席
 27日 大垣伝統芸能を学ぶ会に出席
 2日 鹿児島おはら祭りに出席
 3日 全国水都ネットフォーラムin柳川に出席
 6日 大垣市廃棄物減量等推進審議会に出席
 9日 大垣市推奨観光土産品選考委員会に出席
 10日 大垣市子育て支援会議に出席
 13日 日置市長表敬訪問・交流会に出席
 13日 大垣税務署納税表彰式に出席
 14日 まるごとバザールオープニングセレモニーに出席
 20日 西美濃三十三霊場寺院会議に出席
 25日 岐阜県商工会議所女性会連合会第2回役員会・懇親会に出席
 28日 イルミネーションオープニングイベントに出席
 12月3日 小さな親切運動実行章贈呈式に出席

- 4日 S J冬のファンタジー点灯式・S J情場クラブ交流会に出席
- 15日 年末犯罪被害防止・交通事故抑止広報啓発運動に出席
- 17日 G・I・NET(株)取締役会・懇親会に出席
- 21日 新春マラソン実行委員会に出席
- 25日 叙勲褒章受章祝賀会に出席

平成28年

- 1月3日 新春マラソン2016開会式に出席
- 5日 太平洋工業(株)互礼会に出席
- 7日 男女まちづくり表彰選考委員会に出席
- 7日 男女共同参画推進審議会に出席
- 8日 ツール・ド・西美濃第1回本部会・懇親会に出席
- 9日 大垣市体育連盟新年会に出席
- 12日 大垣西濃信用金庫合併オープニングセレモニーに出席
- 13日 大垣市商店街連絡協議会「新年の集い」に出席
- 14日 ツール・ド・西美濃実行委員会2016年度総会に出席
- 15日 岐阜県下財界新春懇談会に出席
- 17日 大垣青年重役会創立記念大会、講演会、記念式典に出席
- 20日 西濃地下水対策協議会幹事会に出席
- 23日 小川科学技術財団創立三十周年記念講演会に出席
- 28日 S J地域新戦略研究会に出席
- 2月1日 四鳥「節分まつり」に出席
- 3日 東海環状自動車道総決起大会に出席
- 4日 大垣観光協会観光ポスター審査会に出席
- 8日 大垣市社会福祉協議会財務部会に出席
- 9日 柴燈大護摩供実行委員会、美濃乃里観光開発推進協議会、西美濃三十三霊場会合同会議に出席
- 10日 東海地方経済懇談会に出席
- 21日 大垣ファッションフェスティバル作品審査に出席
- 22日 内外情勢調査会2月例会に出席
- 23日 (公財)大垣交通遺児育英会総務委員会に出席
- 23日 大垣市保健推進協議会に出席
- 24日 西濃圏域キャリア教育推進協議会総会に出席
- 24日 大垣市環境審議会に出席
- 29日 在マレーシア日本国大使講演会に出席
- 29日 大垣まつり実行委員会に出席
- 3月1日 大垣商業高校卒業証書授与式に出席
- 4日 県下統一アクサ福祉共済制度キャンペーン情報交換会議に出席
- 5日 春の中古車ジャンボフェアに出席
- 6日 大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会会員と選手との交流会に出席
- 9日 大垣市文化事業団理事会に出席
- 11日 大垣銀行協会臨時(予算)総会、理事会に出席

11. その他

(1) 事務受託団体

岐阜県警察官友の会西濃支部
公益財団法人大垣交通遺児育英会
西美濃三十三霊場会
美濃乃里観光開発推進協議会

(2) その他の関係団体

大垣観光協会
一般社団法人大垣法人会
大垣青色申告会
一般社団法人大垣青年会議所
大垣ロータリークラブ
大垣西ロータリークラブ
大垣中ロータリークラブ
大垣センチュリーロータリークラブ
大垣西ローターアクトクラブ
大垣市商店街振興組合連合会
アクサ生命保険(株)
大同生命保険(株)
大垣まちづくり(株)

平成27年度 収支決算書

平成27年度 一般会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 会 費		70,177,000	70,289,000	△ 112,000	
	1. 会 費	67,705,000	67,817,000	△ 112,000	会費、共済特別会費
	2. 特 別 会 費	2,472,000	2,472,000	0	議員研究会費
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	次回選挙H28年度
	4. 過 年 度 会 費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		1,968,000	1,932,000	36,000	
	1. 本 年 度 負 担 金	1,962,000	1,932,000	30,000	@1,500×1,308社
	2. 過 年 度 負 担 金	6,000	0	6,000	@1,500×4社
3. 事 業 収 入		28,497,315	26,004,000	2,493,315	
	1. 商工振興事業収入	7,694,332	7,187,000	507,332	広告掲載料・商工振興事業負担金他
	2. 検 定 事 業 収 入	9,784,907	9,025,000	759,907	簿記・リテールマーケティング等検定受験料他
	3. 手 数 料	11,018,076	9,792,000	1,226,076	事務受託手数料・各種証明手数料他
4. 交 付 金		25,744,979	28,102,000	△ 2,357,021	
	1. 国・県補助金	3,047,066	3,871,000	△ 823,934	日商、中小機構
	2. 市 補 助 金	19,694,221	20,692,000	△ 997,779	大垣市
	3. その 他 補 助 金	3,003,692	3,539,000	△ 535,308	大垣市まちづくり基金、大垣法人会他
5. 雑 収 入		515,866	362,000	153,866	
	1. 預 金 利 息	3,662	4,000	△ 338	預金利息
	2. 雑 収 入	512,204	358,000	154,204	株式配当金、外郭団体受取 消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰 入 金		15,000,000	15,000,000	0	
	1. 繰 入 金	15,000,000	15,000,000	0	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰 越 金		18,787,813	16,326,000	2,461,813	
	1. 繰 越 金	18,787,813	16,326,000	2,461,813	前年度繰越金
合 計		160,690,973	158,015,000	2,675,973	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		59,121,605	60,433,000	△ 1,311,395	
	1. 商 工 振 興 費	35,898,312	38,015,000	△ 2,116,688	商工振興事業費・イベント事業費等
	2. 検 定 事 業 費	3,861,416	3,906,000	△ 44,584	簿記・販売士等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,735,000	3,735,000	0	部会活動費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	143,812	183,000	△ 39,188	会員大会開催費等
	5. 委 員 会 費	4,027,372	3,240,000	787,372	委員会調査研究費・会議費等
	6. 調 査 広 報 費	2,640,074	2,655,000	△ 14,926	「NAVI大垣」印刷費・広告掲載料等
	7. 議 員 研 究 会 事 業 費	2,469,660	2,482,000	△ 12,340	定例会費・「会議所ニュース」・「石垣」購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 管 理 運 営 費	5,913,959	5,794,000	119,959	給与費1名・事務局費・事業費・退職積立金含む
	9. O A 機 器 関 係 費	432,000	423,000	9,000	OA機器リース料・TOASホスティング利用料・OA関係消耗品代等
2. 管 理 費		48,085,045	48,692,000	△ 606,955	
	1. 俸 給	14,557,250	14,439,000	118,250	職員5名
	2. 諸 手 当	3,510,600	3,283,000	227,600	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	6,901,012	6,345,000	556,012	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,566,343	2,292,000	△ 725,657	パート職員分等
	5. 福 利 厚 生 費	3,952,643	3,813,000	139,643	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	1,035,331	975,000	60,331	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,131,441	2,316,000	△ 184,559	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	130,863	156,000	△ 25,137	会費納入通知書印刷費・名刺代等
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	904,216	790,000	114,216	事務用品・印刷用紙・コピー代等
	11. 図 書 費	201,369	206,000	△ 4,631	図書・新聞代等
	12. 選 挙 事 務 費	0	0	0	次回選挙H28年度
	13. 会 議 費	355,062	336,000	19,062	議員総会・常議員会等開催費
	14. 渉 外 費	775,639	1,000,000	△ 224,361	叙勲褒章祝賀会負担金等
	15. 公 課	1,625,200	1,630,000	△ 4,800	消費税等
	16. 分 担 金	2,680,000	2,677,000	3,000	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	288,710	520,000	△ 231,290	研修会参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,763,179	6,162,000	△ 398,821	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	742,665	938,000	△ 195,335	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	590,500	611,000	△ 20,500	諸団体会費
	21. PCB廃棄物処理費	0	0	0	
	22. 雑 費	373,022	203,000	170,022	会議所向けイベント保険料等

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
3. 繰 出 金		33,728,000	33,728,000	0	
	1. 小 規 模 事 業 特 別 会 計	22,750,000	22,750,000	0	小規模事業費・OA機器関係費等
	2. 不 動 産 管 理 ・ 共 済 特 別 会 計	0	0	0	
	3. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	778,000	778,000	0	退職給与積立金特別会計へ繰出 4名
	4. 財 政 調 整 積 立 金 特 別 会 計	10,000,000	10,000,000	0	財政調整積立金特別会計へ繰出
	5. 特 退 金 共 済 事 業 特 別 会 計	200,000	200,000	0	特退金共済事業特別会計へ繰出
4. 予 備 費		0	15,162,000	△ 15,162,000	
	1. 予 備 費	0	15,162,000	△ 15,162,000	
5. 補 助 金 返 還 分		0	0	0	
	1. 補 助 金 返 還 分	0	0	0	
支 出 合 計		140,934,650	158,015,000	△ 17,080,350	
収 支 剩 余 金		19,756,323	0	19,756,323	次年度繰越金
合 計		160,690,973	158,015,000	2,675,973	

平成27年度 不動産管理・共済特別会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 共 済 手 数 料		18,549,786	18,860,000	△ 310,214	
	1. 生 命 共 済	7,162,454	7,575,000	△ 412,546	制度運営費、事務手数料
	2. 大 型 共 済	483,535	600,000	△ 116,465	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	43,773	35,000	8,773	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	0	6,000	△ 6,000	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	335,815	370,000	△ 34,185	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,994,443	2,150,000	△ 155,557	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	41,928	120,000	△ 78,072	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8,580	8,000	580	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	4,756,742	5,150,000	△ 393,258	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	84,230	85,000	△ 770	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	13,748	11,000	2,748	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,150,896	2,550,000	600,896	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	108,572	100,000	8,572	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	343,085	100,000	243,085	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	908	0	908	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	21,077	0	21,077	〃
2. 賃 貸 料 収 入		22,044,090	22,040,000	4,090	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200,000	19,200,000	0	土地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,844,090	2,840,000	4,090	駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		1,512,000	1,588,000	△ 76,000	
	1. O A 機 器 関 係 費 共 益 費 収 入	1,512,000	1,588,000	△ 76,000	各会計より繰入

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
4. 事業収入		129,600	173,000	△ 43,400	
	1. 事業収入	129,600	173,000	△ 43,400	共済還元事業参加費
5. 雑収入		18,682	3,000	15,682	
	1. 預金利息	2,130	3,000	△ 870	預金利息
	2. 雑収入	16,552	0	16,552	受取手数料
6. 繰入金		0	0	0	
	1. 繰入金	0	0	0	
7. 繰越金		12,552,922	12,556,000	△ 3,078	
	1. 繰越金	12,552,922	12,556,000	△ 3,078	前年度繰越金
合計		54,807,080	55,220,000	△ 412,920	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		2, 263, 732	2, 727, 000	△ 463, 268	
	1. 還 元 事 業 費	357, 080	252, 000	105, 080	共済還元ツアー事業費
	2. 通 信 運 搬 費	455, 331	456, 000	△ 669	「NAVI大垣」郵送料
	3. 印 刷 費	982, 635	994, 000	△ 11, 365	「NAVI大垣」印刷代
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	468, 686	1, 025, 000	△ 556, 314	会員・共済加入報奨金等
2. 見 舞 金 等 給 付 金		545, 000	640, 000	△ 95, 000	
	1. 見 舞 金	250, 000	380, 000	△ 130, 000	生命共済給付金
	2. 結 婚 祝 金	95, 000	130, 000	△ 35, 000	〃
	3. 出 産 祝 金	200, 000	130, 000	70, 000	〃
3. 維 持 費		2, 871, 360	2, 882, 000	△ 10, 640	
	1. 不 動 産 賃 借 料	2, 592, 000	2, 592, 000	0	駐車場賃借料
	2. 不 動 産 管 理 委 託 費	279, 360	290, 000	△ 10, 640	駐車場管理業務委託料等
4. 管 理 費		19, 998, 130	23, 632, 000	△ 3, 633, 870	
	1. 俸 給	3, 575, 162	6, 264, 000	△ 2, 688, 838	職員 2名
	2. 諸 手 当	941, 236	1, 164, 000	△ 222, 764	扶養・通勤等諸手当 職員 2名
	3. 賞 与	2, 993, 586	2, 741, 000	252, 586	夏期・年末手当 職員 2名
	4. そ の 他 の 人 件 費	3, 115, 841	4, 207, 000	△ 1, 091, 159	嘱託・パート職員
	5. 福 利 厚 生 費	1, 680, 459	1, 555, 000	125, 459	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	300, 104	227, 000	73, 104	出張旅費・公用車関連費
	7. 通 信 運 搬 費	311, 799	255, 000	56, 799	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	6, 480	4, 000	2, 480	名刺印刷代
	9. 消 耗 品 費	146, 537	96, 000	50, 537	コピー代・事務用品代等
	10. 共 益 費	916, 000	916, 000	0	家賃・水道光熱費・電話代負 担金
	11. O A 機 器 関 係 費	1, 838, 146	2, 000, 000	△ 161, 854	OA機器リース料・TOASホステイ ング利用料・OA関係消耗品代等
	12. 公 課	4, 035, 100	4, 066, 000	△ 30, 900	固定資産税・消費税・市県民税等
	13. 雑 費	137, 680	137, 000	680	火災保険料、税務指導謝金等
5. 繰 出 金		15, 649, 000	15, 649, 000	0	
	1. 一 般 会 計	15, 000, 000	15, 000, 000	0	一般会計へ繰出
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	649, 000	649, 000	0	退職給与積立金会計へ繰 出 2名
6. 予 備 費		0	9, 690, 000	△ 9, 690, 000	
	1. 予 備 費	0	9, 690, 000	△ 9, 690, 000	
支 出 合 計		41, 327, 222	55, 220, 000	△ 13, 892, 778	
収 支 剰 余 金		13, 479, 858	0	13, 479, 858	次年度繰越金
合 計		54, 807, 080	55, 220, 000	△ 412, 920	

平成27年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		131,619,200	128,640,000	2,979,200	
	1. 受 入 保 険 料	125,038,240	122,208,000	2,830,240	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	6,580,960	6,432,000	148,960	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		153,090,172	150,000,000	3,090,172	
	1. 給 付 金 受 入	153,090,172	150,000,000	3,090,172	制度加入者退職金
3. 事業収入		129,600	172,000	△ 42,400	
	1. 事 業 収 入	129,600	172,000	△ 42,400	共済還元事業参加費
4. 雑収入		1,440	1,000	440	
	1. 預 金 利 息	1,440	1,000	440	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰入金		200,000	200,000	0	
	1. 繰 入 金	200,000	200,000	0	一般会計より
6. 繰越金		1,303,049	663,000	640,049	
	1. 繰 越 金	1,303,049	663,000	640,049	前年度繰越金
合 計		286,343,461	279,676,000	6,667,461	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		1,545,682	1,742,000	△ 196,318	
	1. 還 元 事 業 費	97,716	251,000	△ 153,284	共済還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	455,331	456,000	△ 669	「NAV I大垣」郵送料
	3. 印 刷 費	982,635	994,000	△ 11,365	「NAV I大垣」印刷代
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	10,000	41,000	△ 31,000	会員・共済加入報奨金等
2. 共 済 事 業 給 付 金		153,090,172	150,000,000	3,090,172	
	1. 退 職 金	153,090,172	150,000,000	3,090,172	制度加入者退職給付金
3. 管 理 費		5,529,987	5,597,000	△ 67,013	
	1. 俸 給	2,436,000	2,376,000	60,000	職員 1名
	2. 諸 手 当	428,140	389,000	39,140	扶養・通勤等諸手当 職員 1名
	3. 賞 与	1,068,995	990,000	78,995	夏期・年末手当 職員 1名
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福 利 厚 生 費	609,563	643,000	△ 33,437	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	247,246	328,000	△ 80,754	出張旅費・公用車関連費
	7. 通 信 運 搬 費	206,319	211,000	△ 4,681	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	0	2,000	△ 2,000	
	9. 消 耗 品 費	35,024	49,000	△ 13,976	コピー代等
	10. O A 機 器 関 係 費	0	106,000	△ 106,000	
	11. 共 益 費	458,000	458,000	0	家賃・水道光熱費・電話代負担金
	12. 公 課	40,700	40,000	700	消費税・自動車税
	13. 雑 費	0	5,000	△ 5,000	
4. 支 払 保 険 料		125,038,240	122,208,000	2,830,240	
	1. 支 払 保 険 料	125,038,240	122,208,000	2,830,240	支払保険料
5. 繰 出 金		31,000	31,000	0	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	31,000	31,000	0	退職給与積立金会計へ繰出 1名
6. 予 備 費		0	98,000	△ 98,000	
	1. 予 備 費	0	98,000	△ 98,000	
支 出 合 計		285,235,081	279,676,000	5,559,081	
収 支 剰 余 金		1,108,380	0	1,108,380	次年度繰越金
合 計		286,343,461	279,676,000	6,667,461	

平成27年度 小規模事業特別会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

中小企業経営指導相談所

収入の部

(単位:円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減 (△)	備考
款	項				
1. 補助金		44,306,365	43,952,000	354,365	県補助金交付内訳 俸給等 } 社会保険料等 } 40,424,325 退職給与積立金等 } 指導事業費(主席・主任設置費) 720,000 指導事業費(講習会等開催費) 720,000 指導事業費(記帳指導員人件費) 1,085,280 旅費 120,000 事務費 594,760 資質向上対策事業費 242,000 地域活性化事業費 400,000 合計 44,306,365
	1. 県補助金	44,306,365	43,952,000	354,365	
2. 手数料		1,739,768	1,811,000	△ 71,232	
	1. 事業主負担金	0	6,000	△ 6,000	
	2. 記帳機械化手数料	1,048,690	1,041,000	7,690	
	3. 共済手数料	546,318	620,000	△ 73,682	
	4. 景況調査手数料	144,760	144,000	760	
3. 雑収入		146,960	140,000	6,960	
	1. 雑収入	146,960	140,000	6,960	
4. 繰入金		22,750,000	22,750,000	0	
	1. 繰入金	22,750,000	22,750,000	0	
5. 繰越金		2,029,472	2,029,000	472	
	1. 繰越金	2,029,472	2,029,000	472	
合計		70,972,565	70,682,000	290,565	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減 (△)	備考
款	項				
1. 人件費		51,990,768	52,096,000	△ 105,232	
	1. 俸給	29,843,870	29,855,000	△ 11,130	10名
	2. 扶養手当	1,257,600	1,259,000	△ 1,400	5名
	3. 通勤手当	949,700	952,000	△ 2,300	10名
	4. 住居手当	324,000	324,000	0	1名
	5. 賞与	12,656,213	12,658,000	△ 1,787	10名
	6. 超過勤務手当	74,512	120,000	△ 45,488	
	7. 福利厚生費	6,884,873	6,928,000	△ 43,127	社会保険料・労働保険料 10名
2. 旅費		149,430	222,000	△ 72,570	
	1. 指導旅費	110,038	170,000	△ 59,962	巡回指導旅費等 8名
	2. 研修会出席旅費	39,392	52,000	△ 12,608	研修会出席旅費等 8名
3. 事務費		410,564	472,000	△ 61,436	
	1. 指導事務費	410,564	472,000	△ 61,436	金融審査委員委嘱費、コピー代、通信費、消耗品費等
	2. 調査研究費	0	0	0	
4. 事業費		5,018,141	5,128,000	△ 109,859	
	1. 指導事業費	3,499,181	3,538,000	△ 38,819	各種個別相談謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当(4名)等
	2. 資質向上対策事業費	460,920	462,000	△ 1,080	中小企業大学校研修(財務・税務入門 2名)
	3. 中小企業景況調査事業費	47,662	76,000	△ 28,338	景況調査50社 4回調査
	4. 出前経営相談会事業費	456,868	461,000	△ 4,132	専門家謝金、会場使用料等
	5. 大垣 CCI ネットショップ事業費	21,600	31,000	△ 9,400	出店作業代等
	6. 起業家育成応援隊事業費	0	0	0	
	7. 経営相談ネット受付事業費	28,650	30,000	△ 1,350	PRポスター作成代等
	8. マル経利子補給事業費	51,200	70,000	△ 18,800	利子補給金、広報費等
	9. 商工業補助金等活用支援事業費	51,450	44,000	7,450	講師謝金、交通費等
	10. 創業資金利子補給事業費	0	0	0	PRポスター作成代等
	11. 経営発達支援事業費	0	0	0	
	12. 女性会県連事業費	400,000	400,000	0	県連女性会総会開催費等
	13. 出前経営研修会事業費	610	16,000	△ 15,390	会場使用料等

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増・減 (△)	備 考
款	項				
5. 一 般 管 理 費		7,944,837	8,211,000	△ 266,163	
	1. 管 理 人 件 費	533,144	600,000	△ 66,856	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	736,918	750,000	△ 13,082	出張旅費等 10名
	3. O A 機 器 関 係 費	972,000	1,004,000	△ 32,000	OA機器負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,093,374	4,150,000	△ 56,626	共益費、振込手数料、消耗品費等
	5. 管 理 会 議 費	33,400	70,000	△ 36,600	研修会参加費等
	6. 管 理 記 帳 機 械 化 費	108,717	140,000	△ 31,283	消耗品費等
	7. 管 理 施 策 普 及 費	928,422	942,000	△ 13,578	カレンダー、パンフレット、封筒等作成代等
	8. 管 理 福 利 厚 生 費	386,132	390,000	△ 3,868	定期健康診断料、勤労者福祉サービスセンター会費等
	9. 管 理 雑 費	152,730	165,000	△ 12,270	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		0	0	0	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		3,011,000	3,011,000	0	
	1. 繰 出 金	3,011,000	3,011,000	0	退職給与積立金会計へ繰出9名
8. 予 備 費		0	1,542,000	△ 1,542,000	
	1. 予 備 費	0	1,542,000	△ 1,542,000	
支 出 合 計		68,524,740	70,682,000	△ 2,157,260	
収 支 剰 余 金		2,447,825	0	2,447,825	次年度へ繰越
合 計		70,972,565	70,682,000	290,565	

平成27年度 大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 交付金		138,433,000	140,000,000	△ 1,567,000	
	1. 市補助金	138,433,000	140,000,000	△ 1,567,000	プレミアム分118,433千円、事務費20,000千円
2. 雑収入		30,669	1,000	29,669	
	1. 雑収入	30,669	1,000	29,669	預金利息
合計		138,463,669	140,001,000	△ 1,537,331	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 事業費		130,508,983	131,000,000	△ 491,017	
	1. 事業推進費	5,533,122	4,680,000	853,122	ポスター等印刷代、広告掲載料、ホームページ作成代、商工会等委託料
	2. 商品券印刷代	2,268,000	2,268,000	0	商品券印刷代
	3. 支払手数料	4,274,861	4,270,000	4,861	金融機関取次及び換金手数料、振込手数料
	4. プレミアム付商品券発行事業費	118,433,000	119,782,000	△ 1,349,000	プレミアム分換金額
2. 管理費		7,954,686	8,324,000	△ 369,314	
	1. 給与費	5,524,385	5,600,000	△ 75,615	職員1名、パート職員2名給与、パート職員2名通勤手当
	2. 什器備品費	0	0	0	
	3. 消耗品費	519,388	550,000	△ 30,612	案内封筒代、事務用品代
	4. 賃借料	1,265,832	1,400,000	△ 134,168	各種説明会等会場使用料、推進事務局室料、パソコン借上料
	5. 事務諸費	645,081	774,000	△ 128,919	案内等郵便代
3. 予備費		0	677,000	△ 677,000	
	1. 予備費	0	677,000	△ 677,000	
支出合計		138,463,669	140,001,000	△ 1,537,331	
収支剰余金		0	0	0	
合計		138,463,669	140,001,000	△ 1,537,331	

平成27年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 退職積立金		4,500,000	4,500,000	0	
	1. 退職積立金	4,500,000	4,500,000	0	一般会計 778,000円 一般会計法定台帳管理運営費 31,000円 不動産管理・共済会計 649,000円 特退金会計 31,000円 小規模会計 3,011,000円
2. 雑収入		3,414	3,000	414	
	1. 雑収入	3,414	3,000	414	預金利息
3. 繰越金		41,895,740	46,894,000	△ 4,998,260	
	1. 繰越金	41,895,740	46,894,000	△ 4,998,260	前年度繰越金
合計		46,399,154	51,397,000	△ 4,997,846	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 退職給与金		13,652,566	13,653,000	△ 434	
	1. 退職給与金	13,652,566	13,653,000	△ 434	2名
2. 退職金共済掛金		5,299,000	5,304,000	△ 5,000	
	1. 退職金共済掛金	5,299,000	5,304,000	△ 5,000	中退共、特退共掛金
3. 通信運搬費		3,564	5,000	△ 1,436	
	1. 通信運搬費	3,564	5,000	△ 1,436	決済用預金口座管理手数料、振込手数料
4. 予備費		0	32,435,000	△ 32,435,000	
	1. 予備費	0	32,435,000	△ 32,435,000	
支出合計		18,955,130	51,397,000	△ 32,441,870	
本年度末資金残高		27,444,024	0	27,444,024	次年度繰越金
合計		46,399,154	51,397,000	△ 4,997,846	

平成27年度 財政調整積立金特別会計収支決算書

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

大垣商工会議所

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 財政調整資金		10,000,000	10,000,000	0	
	1. 本年度積立金	10,000,000	10,000,000	0	一般会計より
2. 雑収入		43,232	42,000	1,232	
	1. 雑収入	43,232	42,000	1,232	預金利息
3. 繰越金		161,701,758	161,702,000	△ 242	
	1. 繰越金	161,701,758	161,702,000	△ 242	前年度繰越金
合計		171,744,990	171,744,000	990	

支出の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減(△)	備考
款	項				
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予備費		0	171,744,000	△ 171,744,000	
	1. 予備費	0	171,744,000	△ 171,744,000	
支出合計		0	171,744,000	△ 171,744,000	
本年度末資金残高		171,744,990	0	171,744,990	次年度繰越金
合計		171,744,990	171,744,000	990	

貸借対照表

平成28年3月31日現在

大垣商工会議所
(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	33,706,620	流動負債	6,299,234
現金及び預金	18,816,579	未払金	3,289,201
未収金	13,832,231	前受金	2,214,850
前払金	1,057,810	預り金	795,183
固定資産	285,729,751	固定負債	37,044,024
(有形固定資産)	72,288,337	預り保証金	9,600,000
什器	3,584,637	退職給与引当金	27,444,024
土地	68,703,700	負債計	43,343,258
(その他の固定資産)	213,441,414	【 正 味 財 産 の 部 】	
出資金	4,867,400	積立金	171,744,990
退職給与引当預金	27,229,024	財政調整積立金	171,744,990
財政調整積立預金	171,744,990	剰余金	104,348,123
返還保証金積立預金	9,600,000	固定財産	67,555,737
		一般会計収支剰余金	19,756,323
		不動産管理・共済特別会計 収支剰余金	13,479,858
		特定退職金共済事業特別会計 収支剰余金	1,108,380
		小規模事業特別会計 収支剰余金	2,447,825
		大垣市プレミアム付商品券 発行事業特別会計	0
		正味財産計	276,093,113
合 計	319,436,371	合 計	319,436,371

- (注) 1. 什器備品の減価償却累計額 9,290,899円
 2. 前払金には4月分の特定退職金共済掛金215,000円を含んでいる。
 特定退職金共済掛金は退職給与積立金の一部であるため、収支決算書における資金の範囲には含まれていない。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

大垣商工会議所
(単位:円)

科 目	摘 要		金 額
【 資 産 の 部 】			
流動資産			
現金及び預金	現金手許持有高	一 般 会 計	48,706
	普通預金 (9金融機関)	一 般 会 計	5,348,551
	〃 (2 〃)	不動産管理・共済特別会計	5,822,070
	〃 (1 〃)	特定退職金共済事業特別会計	1,209,348
	〃 (1 〃)	小規模事業特別会計	1,789,071
	〃 (1 〃)	大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計	1,567,000
	定期預金 (1 〃)	一 般 会 計	3,031,833
			18,816,579
前払金	商工会議所イベント保険料他	一 般 会 計	194,810
	駐車場代	不動産管理・共済特別会計	648,000
	特定退職金共済制度掛金	退職給与積立金特別会計	215,000
			1,057,810
未収金	国・市補助金等	一 般 会 計	12,349,401
	共済手数料等	不動産管理・共済特別会計	17,705
	県補助金、景況調査手数料等	小規模事業特別会計	1,465,125
			13,832,231
固定資産			
(有形固定資産)			
什 器	27点 } 1点 } (合計28点)	一 般 会 計	3,571,388
		不動産管理・共済特別会計	13,249
			3,584,637
土 地	宅地 3,501.91㎡	不動産管理・共済特別会計	68,703,700
			68,703,700
(その他の固定資産)			
出 資 金	グレートインフォメーションネットワーク(株) (60株)		3,000,000
	アクサ保険ホールディング(株) (20株)		367,400
	大垣まちづくり(株) (30株)		1,500,000
			4,867,400
退職給与引当預金	普通預金 (1金融機関)		13,590,489
	定期預金 (1 〃)		13,638,535
			27,229,024
財政調整積立預金	普通預金 (1金融機関)		1,159,144
	定期預金 (9 〃)		170,585,846
			171,744,990
返還保証金積立預金	定期預金 (1金融機関)		9,600,000
			9,600,000
		資 産 の 部 合 計	319,436,371

科 目	摘 要		金 額
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債			
未 払 金	社会保険料事業主負担金等	一 般 会 計	928,928
	社会保険料事業主負担分等	不動産管理・共済特別会計	268,863
	共済給付金、OKメイト振込手数料等	特定退職金共済事業特別会計	100,968
	社会保険料事業主負担分等	小規模事業特別会計	423,442
	大垣市補助金返還分	大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計	1,567,000
			3,289,201
前 受 金	跡地賃貸料、駐車場代	不動産管理・共済特別会計	2,214,850
			2,214,850
預 り 金	社会保険料被保険者負担金等	一 般 会 計	288,050
	社会保険料被保険者負担金	不動産管理・共済特別会計	124,204
	〃	小規模事業特別会計	382,929
			795,183
固 定 負 債			
預り保証金	(株)サークルKサンクス		9,600,000
			9,600,000
退職給与引当金			27,444,024
			27,444,024
		負 債 の 部 合 計	43,343,258
		差 引 正 味 財 産	276,093,113

監 査 報 告 書

平成28年5月23日

大垣商工会議所
会頭 堤 俊彦 殿

監 事 中 島 正 史 ㊟

監 事 谷 口 賢 治 ㊟

平成27年度 一般会計収支決算書

- 〃 不動産管理・共済特別会計収支決算書
- 〃 特定退職金共済事業特別会計収支決算書
- 〃 小規模事業特別会計収支決算書
- 〃 大垣市プレミアム付商品券発行事業特別会計収支決算書
- 〃 退職給与積立金特別会計収支決算書
- 〃 財政調整積立金特別会計収支決算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 財産目録

以上につき関係書類監査の結果、その適正であることを確認しましたので報告します。

注：監査報告書原本には押印されておりますが、印影保護のため本報告書では省略させていただきました。